

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		「包括的協働・連携協力に関する協定」に基づくスポーツイベント				担当課・係		文化スポーツ課 スポーツ振興係			
------------------	--	--------------------------------	--	--	--	--------------	--	-----------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計	
	施 策 項 目		19. スポーツの振興				款		9		項 6 目 1	
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		日の出町スポーツ大綱			
	施策目標(目標とする姿):スポーツを楽しむ(観る(観て)、体験する(やる)、生きがいと感じる)人が増えています。											
	目的											
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)						
全町民(在住、在勤、在学者)						人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、相互に協力して人材育成と地域社会の発展に寄与することを目的にする						
対象数の推移		単位	R5	R6	R7							
事業内容(手段)												
人的・知的資源の交流については、各スポーツイベントで、亜細亜大学の陸上競技部や野球部、テニス部等の部員の方々より技術的な指導を受けたり、競技に参加していただくなど、相互に協力して人材育成や地域への交流を図っている。 また、隔年実施のスポーツフェスティバルやスポーツチャレンジ、亜細亜大で行うスポーツ教室やニュースポーツ体験会では、亜細亜大に会場を借用し、大型商業施設に駐車場の協力を行うなど物的資源の活用も図っている。												

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・ニュースポーツ体験会 ・ひのでスポーツチャレンジ2025 ・亜細亜大で行うスポーツ教室						
		当初	決算	当初	決算	当初	決算							
		国・都	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		その他	0	0	0	0	0							0
	一般財源	240	150	306	0	1,498	1,358							
事業費計	240	150	306	0	1,498	1,358								
活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
事業実施回数						回	2	2	2	3	2			
事業参加者数						人	116	161	20	282	200			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A o t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	亜細亜大学の施設や人的ネットワークを活用し、今まで通り連携して事業を実施していく。また、町内大型商業施設との連携協力も図りながら事業サイクルを確立し、持続可能な形にしていく。		現状維持	
			(前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体(ポスター、広報、チラシ、ホームページ、SNS等)を通して効果的に周知を行う。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		教育委員会主催各種スポーツ事業				担当課・係		文化スポーツ課 スポーツ振興係			
------------------	--	-----------------	--	--	--	--------------	--	-----------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計		
	施 策 項 目		_19. スポーツの振興				款		9		項 6 目 1		
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		日の出町スポーツ大綱				
	施策目標(目標とする姿):スポーツを楽しむ(観る(観て)、体験する(やる)、生きがいと感じる)人が増えています。												
	目的												
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)							
全町民(在住、在勤、在学者)						生涯にわたってスポーツに取り組むことができるように、年齢やライフスタイルに応じた各種スポーツ教室などを実施し、心豊かな人間性を培い、健康で活力に満ちた生涯スポーツ活動の充実を図る							
対象数の推移						単位		R5		R6		R7	
事業内容(手段)													
子どもから高齢者、障がいのある方まで誰でも楽しむことができる「ボッチャひのでちゃんカップ」、障がい者施設利用者を対象にした「ふれあいスポーツ教室」、隔年で実施している年齢やライフスタイルに応じて様々なスポーツが体験できる「スポーツ体験会※」と「スポーツフェスティバル※」を開催している。 ※スポーツ体験会、スポーツフェスティバルは別シートに記載。													

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)							当年度の実施内容							
	事業費 (千円)		R5		R6		R7		・ボッチャひのでちゃんカップ ・ふれあいスポーツ教室						
			当初	決算	当初	決算	当初	決算							
	財源内訳	国・都	0	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	1,045	1,000	50	50	0	0							
	事業費計		1,045	1,000	50	50	0	0							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
参加者人数							人	80	126	73	78	200			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標															
指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
「スポーツ振興」町民満足度							%	8.8	—	12.5	—	15			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	新たな事業展開及び認知度向上の取組を推進していく。		成果拡大に向けて見直し	
			(前年度 成果拡大に向けて見直し)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
・住民ニーズを踏まえた事業展開を、スポーツ推進委員及びスポーツ協会と連携しながら推進していく。 ・多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体(ポスター、広報、チラシ、ホームページ、SNS等)を通して効果的に周知を行う。 ・だれでも楽しむことができる事業について、福祉施設に参加の働きかけを行っていく。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		町内スポーツ施設適正管理				担当課・係		文化スポーツ課 スポーツ振興係			
------------------	--	--------------	--	--	--	--------------	--	-----------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_19. スポーツの振興				款		9	項	6	目	1								
	根 拠 法 令 等		日の出町体育施設の設置及び管理に関する条例				個 別 計 画		日の出町スポーツ大綱 日の出町体育施設修繕計画												
	施策目標(目標とする姿):スポーツを楽しむ(観る(観て)、体験する(やる)、生きがいと感じる)人が増えています。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
社会体育施設						町民の体育及びその他社会体育等の振興を図るため、多くの体育施設があり活用されている。その体育施設を長きにわたり適正に使用するため、修繕や改修を含め、適正な管理を実施することを目的にする															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>社会体育施設の維持管理</td> <td>施設</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	社会体育施設の維持管理	施設	5	5	5						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
社会体育施設の維持管理	施設	5	5	5																	
事業内容(手段)																					
町内のグラウンドやテニスコートなどのスポーツ施設について、安全で快適に利用できるよう、日常点検・清掃・修繕等の維持管理を行うとともに、老朽化の状況や利用実態を踏まえ計画的に改修を行っていく。																					

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費(千円)		R5		R6		R7		・施設の維持管理(除草作業、植木剪定、町民グラウンド給水バルブ修理等)					
			当初	決算	当初	決算	当初	決算						
	財源内訳	国・都	11,000	14,110	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	20,000	16,000	0	0	0	0							
	一般財源	167,952	146,704	4,336	4,237	4,277	3,679							
	事業費計	198,952	176,814	4,336	4,237	4,277	3,679							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
グラウンド利用者数						人	41,005	27,035	36,415	32,555	45,000			
サッカー場利用者数						人	1,471	6,097	6,705	4,580	3,000			
テニスコート利用者数							23,814	25,208	24,822	22,473	25,000			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	現在も必要に応じて修繕や改修等を行っているが、今後は、設備更新など大規模修繕等を行っていく必要がある。修繕以外についても、使用に支障がないよう適正な管理に努めていく。		成果拡大に向けて見直し (前年度 成果拡大に向けて見直し)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
	施設の状況調査を行い年次計画を作成して適正な管理を行っていく。			

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		特定非営利活動法人日の出町スポーツ協会支援		担当課・係	文化スポーツ課 スポーツ振興係						
P l a n (現状把握)	施 策 名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			予 算 科 目	会 計					
	施 策 項 目	_19. スポーツの振興				一般会計					
	根 拠 法 令 等	日の出町スポーツ協会補助金要綱			個 別 計 画	日の出町スポーツ大綱					
	施策目標(目標とする姿):スポーツを楽しむ(観る(観て)、体験する(やる)、生きがいと感じる)人が増えています。										
	目的										
	対象(誰を・何を)				意図(どのような状態にしたいのか)						
	町内スポーツ団体				日の出町スポーツ協会の自主的、主体的運営と活動の促進を支援し、スポーツ協会を通じてスポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする						
	対象数の推移		単位	R5						R6	R7
	団体数		団体	41						38	37
	事業内容(手段)										
日の出町スポーツ協会は、平成31年4月に日の出町体育協会が法人化され、設立した団体である。東京都スポーツ協会や町から交付される補助金等を活用し、町内におけるスポーツイベントやスポーツ事業を行っている。											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)					当年度の実施内容					
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・スポーツ協会補助金 3,220千円 (テニスコートの施設管理、サッカー場の散水作業 等)		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
		国・都	0	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,868	2,868	2,868	2,868	3,220	3,220			
		事業費計	2,868	2,868	2,868	2,868	3,220	3,220			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
加盟者人数					人	941	811	717	647	1,050	
主要事業参加者人数					人	691	698	640	595	1,500	
C h e c k (評価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—					
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—					
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—					
	公平性	受益者負担は適正であるか				—					
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容							今後の方向性			
	継続的な支援が必要である。							現状維持			
								(前年度 現状維持)			
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
スポーツの振興・普及のため、引き続き活動の支援を行っていく。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ支援		担当課・係	文化スポーツ課 スポーツ振興係														
P l a n (現状把握)	施 策 名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			予 算 科 目	会 計													
	施 策 項 目	_19. スポーツの振興				一般会計													
	根 拠 法 令 等	日の出町総合型地域クラブ事業補助金交付要綱 日の出町総合型地域クラブ登録・支援要綱			個 別 計 画	日の出町スポーツ大綱													
	施策目標(目標とする姿):スポーツを楽しむ(観る(観て)、体験する(やる)、生きがいとを感じる)人が増えています。																		
	目的																		
	対象(誰を・何を)				意図(どのような状態にしたいのか)														
	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ				地域クラブの自主的、主体的運営と活動の促進及び町民のライフステージに応じた運動・スポーツ活動の普及・発展と健康で活力あるまちづくりに貢献することを目的とする														
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>登録数</td> <td>クラブ</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>				対象数の推移	単位	R5	R6	R7	登録数	クラブ	1	1	1					
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7														
	登録数	クラブ	1	1	1														
事業内容(手段)																			
総合型地域スポーツ・文化クラブに対し、令和4年度まで補助金の交付を行っていたが、令和5年度から自立した団体として運営を行うこととなった。年間400回を超える事業を実施しているほか、毎月の運営委員会に出席し、運営面の助言などを行っている。																			
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)				当年度の実施内容														
	事業費(千円)	R5		R6		R7		・日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ運営委員会の開催。											
		当初	決算	当初	決算	当初	決算												
		国・都	0	0	0	0	0				0								
		地方債	0	0	0	0	0				0								
		その他	0	0	0	0	0				0								
		一般財源	0	0	0	0	0				0								
	事業費計	0	0	0	0	0	0												
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																		
	指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
会員数				人	170	170	170	181	200										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																			
指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
参加人数(延べ人数)				人	2,732	2,679	2,305	2,718	3,000										
C h e c k (評価)	評価項目				課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由													
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か			—														
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか			—														
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか			—														
	公平性	受益者負担は適正であるか			—														
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容						今後の方向性												
	引き続き支援のあり方について検討していく。						現状維持												
							(前年度 成果拡大に向けて見直し)												
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																		
町のスポーツ事業や中学校の部活の地域移行との連携等について検討していく。																			

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		日の出町スポーツ推進委員事業協力				担当課・係		文化スポーツ課 スポーツ振興係													
P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_19. スポーツの振興				款		9		項 6 目 1										
	根 拠 法 令 等		日の出町スポーツ推進委員に関する規則				個 別 計 画		日の出町スポーツ大綱												
	施策目標(目標とする姿): 多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。																				
	目的																				
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)														
日の出町スポーツ推進委員						スポーツ推進委員の経験・知識を活かし、幅広い年代が参加・楽しめるスポーツ事業を実施する。															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>委員数</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	委員数	人	10	10	10						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
委員数	人	10	10	10																	
事業内容(手段)																					
スポーツ推進委員の事業と町が主催となる事業において、子ども、高齢者、障害のある方までそれぞれのライフステージに応じた種目を選定し、より多くの方が参加し楽しめるスポーツ事業を実施する。																					
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費(千円)		R5		R6		R7		○スポーツ推進委員事業 キッズ体操教室体験会、ボッチャ教室、ニュースポーツ体験会、スキー教室、町民ウォーキング ○町主催事業 ボッチャひのでちゃんカップ、ふれあいスポーツ教室、ひのでスポーツチャレンジ ○西多摩広域行政圏「スポーツフェスタ」												
			当初	決算	当初	決算	当初	決算													
	国・都	0	0	0	0	0	0														
	地方債	0	0	0	0	0	0														
	その他	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	1,081	721	1,081	751	957	736														
	事業費計	1,081	721	1,081	751	957	736														
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
イベント数						回	6	6	5	5	6										
参加者人数						人	66	125	109	148	150										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	引き続き、多くの住民が参加し、楽しめるスポーツ事業を展開していく。								現状維持												
									(前年度 成果拡大に向けて見直し)												
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																				
多くの方に事業を認識していただくため、開催前までに様々な媒体(ポスター、広報、チラシ、ホームページ、SNS等)を通して効果的に周知を行う。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		日の出町郷土芸能保存会支援				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係													
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用				款		9		項		5								
	目						目		3												
	根 拠 法 令 等		日の出町芸能団体活動費補助金交付要綱等				個 別 計 画		日の出町教育推進計画												
	施策目標(目標とする姿):多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
日の出町郷土芸能保存会						日の出町に存在する無形民俗文化財である郷土芸能や祭囃子を統括する日の出町郷土芸能保存会について、同団体を補助金により支援することで日の出町の文化・芸能の維持、促進を図る															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>日の出町郷土芸能保存会</td> <td>団体</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	日の出町郷土芸能保存会	団体	11	11	12						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
日の出町郷土芸能保存会	団体	11	11	12																	
事業内容(手段)																					
補助金の交付申請受付																					
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費(千円)		R5		R6		R7		芸能団体補助金 366千円 郷土芸能まつり保存奨励補助金 100千円												
			当初		決算		当初								決算						
	財源内訳																				
	国・都																				
	地方債																				
	その他																				
	一般財源		880		880		280		280		880		466								
	事業費計		880		880		280		280		880		466								
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
郷土芸能保存会加盟団体数						団体	11	11	11	12	11										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
日の出町郷土芸能保存会会員数						人	1,369	1,369	1,466	1,466	1,400										
各種お祭り来場者数						人	5,000	8,000	9,000	17,500	5,000										
C h e c k (評 価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	令和4年に鳳凰の舞がユネスコ文化遺産に登録されたことで注目を浴びている。この盛り上がりを持続できるよう支援を行う。								現状維持												
									(前年度 現状維持)												
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																				
純粋な補助金だけではなく、国、都及び民間団体の補助金を活用して物品購入するなど、年次単位で支援を行っていく。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		町民登録文化財制度事業				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係													
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用				款		9	項	5	目	3								
	根 拠 法 令 等		日の出町文化財保護条例				個 別 計 画		日の出町教育推進計画												
	施策目標(目標とする姿): 多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
町にとって重要な文化財						町民に文化財に親しみを持ってもらえるよう、指定文化財よりも身近な制度として町民登録文化財の登録を進める															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>登録文化財</td> <td>件</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>62</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	登録文化財	件	62	62	62						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
登録文化財	件	62	62	62																	
事業内容(手段)																					
住民に案内周知を継続して行っている。 登録にあたっては候補を選定した後、日の出町文化財保護審議会への諮問を経て登録となる。																					
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費(千円)		R5		R6		R7		文化財保護審議会の開催 令和7年度に新規登録候補を検討												
			当初	決算	当初	決算	当初	決算													
	財源内訳	国・都																			
		地方債																			
		その他																			
		一般財源	0		0		0														
	事業費計		0	0	0	0	0	0													
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
制度の周知						件	—	1	1	1	5										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
日の出町 町民登録文化財						件	62	62	62	62	70										
C h e c k (評 価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—		新規登録の促進が課題である。												
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	多様な文化遺産である文化財を継承していくため、身近に感じられる町民登録文化財の登録を引き続き行っていく必要がある。								成果拡大に向けて見直し (前年度 現状維持)												
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																				
新たな文化財指定・登録を行うための新規登録候補の検討を行う。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		日の出町等指定文化財公開				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係								
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計					
	施 策 項 目		_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用				款		9		項		5			
	根 拠 法 令 等		文化財保護法・日の出町文化財管理公開謝礼支給要綱				個 別 計 画		日の出町教育推進計画		目		3			
	施策目標(目標とする姿):多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。															
	目的															
D o (実 績 測 定)	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)									
	日の出町に存在する重要な文化財						町民が文化財に親しめるよう、管理、公開をしやすいうに支援を行う									
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7										
	文化財		件	29	29	29										
	事業内容(手段)															
日の出町に存在する文化財について、特に重要と思われるものについては指定文化財として指定している。管理、公開については文化財の所有者によって行われ、現在指定文化財27件、30団体に謝礼の支払を行う。																
C h e c k (評 価)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容									
	事業費(千円)		R5		R6		R7		管理、公開については文化財の所有者によって行われ、町等指定文化財26件、28団体(1団体につき4,000円)に謝礼を支払							
			当初	決算	当初	決算	当初	決算								
	財源内訳	国・都														
		地方債														
		その他														
		一般財源	120	116	120	116	120	112								
	事業費計		120	116	120	116	120	112								
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標															
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
日の出町等指定文化財						件	29	29	29	29	30					
拝観者						人	未集計	未集計	未集計	未集計	1,000					
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
A c t i o n (改 善 ・ 改 善 案)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—									
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—									
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—									
	公平性		受益者負担は適正であるか				—									
今後の方向性についての検討内容																
日の出町の歴史、文化の継承、伝承に欠かせない事業であることから継続していく。								今後の方向性								
								現状維持								
								(前年度 現状維持)								
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																
対象文化財は公開対象であるが、PRが不足していることから、積極的な情報発信に取り組んでいく。																

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		小さな蔵の資料館のあり方の検討				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係				
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目	会 計		一般会計		
	施 策 項 目		_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用					款	9	項	5	目
	根 拠 法 令 等		日の出町小さな蔵の資料館設置及び管理に関する条例				個 別 計 画					
	施策目標(目標とする姿):多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。											
	目的											
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)					
	小さな蔵の資料館施設						郷土の歴史、民俗、芸術、自然等に関する資料を収集、保管し、展示して広く町民等教養、学術及び文化の発展に寄与する日の出町に存在する資料館としての在り方を精査する					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7						
	来館者		人	0	0	0						
	事業内容(手段)											
令和3年4月1日から休館中。3年度に文化財保護審議会及び社会教育委員の会議にて在り方について意見をまとめてあり、今後の資料館の運営等について検討する。												
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容					
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		休館中のため、施設・収蔵品の維持管理を行う			
			当初	決算	当初	決算	当初	決算				
		国・都										
		地方債										
		その他										
		一般財源	928	824	942	799	758	704				
		事業費計	928	824	942	799	758	704				
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標											
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
来館者数						人	0	0	0	0	—	
展示品収蔵数						件	124	124	124	124	—	
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標												
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
C h e c k (評 価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由 休館している現在でも一定の維持管理費が発生している。抜本的な見直しが必要な施設である。			
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				有					
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有					
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有					
	公平性		受益者負担は適正であるか				—					
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性			
	総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組むこととし、既存施設の在り方の検討は中止とした。								廃止			
									(前年度 縮小・一部廃止)			
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)											
総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組んでいく。												

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		町内埋蔵文化財保護調査				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係													
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_20. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用				款		9		項		5								
	根 拠 法 令 等		文化財保護法				個 別 計 画		教育推進計画		目		3								
	施策目標(目標とする姿):多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
日の出町に26存在する埋蔵文化財包蔵地内の開発行為						埋蔵文化財が損なわれないよう遺跡情報管理システムを使用して管理し、適切な調査と保存ができるように対応する。															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>文化財包蔵地</td> <td>箇所</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	文化財包蔵地	箇所	26	26	26						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
文化財包蔵地	箇所	26	26	26																	
事業内容(手段)																					
遺跡情報管理システムを活用し、包蔵地内での開発行為の場合について、確認・試掘調査が必要となる工事申請があった場合には、東京都教育委員会へ進達、回答により保護調査を行う。																					
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費(千円)		R5		R6		R7		開発行為の問合せに対し遺跡情報管理システム及び東京都遺跡地図情報インターネット提供サービスを使用して確認、管理を実施												
			当初	決算	当初	決算	当初	決算													
	財源内訳	国・都	1,755	366	1,845	0	0	0													
		地方債																			
		その他																			
	一般財源	1,787	524	1,818	586	1,035	234														
	事業費計	3,542	890	3,663	586	1,035	234														
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
埋蔵文化財包蔵地照会の問合せ						件	87	58	32	56	60										
試掘確認						件	0	1	3	0	1										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
C h e c k (評 価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	現状の手続きを継続していく。								現状維持												
									(前年度 現状維持)												
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																					
文化財保護のため引き続き適切に対応していく。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		青少年健全育成会親子ふれあい事業（親子）		担当課・係	文化スポーツ課 社会教育係						
P l a n (現状把握)	施 策 名	_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			予 算 科 目	会 計		一般会計			
	施 策 項 目	_21. 青少年の健全育成				款	9	項	5	目	8
	根 拠 法 令 等	日の出町青少年健全育成会活動費補助金交付要綱			個 別 計 画	教育推進計画					
	施策目標(目標とする姿): 青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。										
	目的										
	対象(誰を・何を)				意図(どのような状態にしたいのか)						
	日の出町の青少年とその親				青少年のために様々な親子向けの事業を青少年健全育成会が企画・実施することで、健全な精神の青少年を育成することから、各種事業の支援、補助を行う						
	対象数の推移		単位	R5						R6	R7
	参加者数		人	589	629	835					
	事業内容(手段)										
地域各自治会や保護司、青少年委員等で構成する青少年健全育成会に補助金を交付し各種事業を実施											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)				当年度の実施内容						
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		家族ふれあい事業として「家族マ스つかみ取り」、「家族イモ掘り」、「夕焼けコンサート」、「家族もちつき&むかし遊び体験」「やまびこシネマ」、「教育講演会」の6事業を実施			
		当初	決算	当初	決算	当初	決算				
		国・都					0				140
		地方債									
		その他									
	一般財源	950	950	1,250	950	1,250	1,227				
	事業費計	950	950	1,250	950	1,250	1,367				
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
各種イベント実施				件	5	5	5	6	7		
町民参加者数				人	460	589	629	835	780		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
C h e c k (評価)	評価項目				課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由					
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か			—	スタッフの活動人数が減少傾向にある					
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか			有						
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか			—						
	公平性	受益者負担は適正であるか			—						
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容						今後の方向性				
	親子（家族）関係が希薄になりがちな現代社会において有意義な事業であるため継続していく。						現状維持				
							(前年度 現状維持)				
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
町民の満足度の高い事業展開をしているが、運営スタッフの参加率が低下していることから、負担軽減に向けた取り組みを検討する。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		放課後子ども教室事業				担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係												
P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計									
	施 策 項 目		_21. 青少年の健全育成				款		9		項		5							
	根 拠 法 令 等		日の出町放課後子ども教室推進事業の実施に関する要綱				個 別 計 画		日の出町教育推進計画											
	施策目標(目標とする姿): 青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。																			
	目的																			
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)													
	放課後において、児童の安全で健やかな居場所作り						教室は、コーディネーター、サポーターである地域住民の協力によって運営し、スタッフの確保と安全安心な児童の放課後の居場所づくりの充実を図る													
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7														
	参加児童		人	994	970	1,296														
	事業内容(手段)																			
水曜日の放課後に、町内3小学校の各図書室や体育館などの余裕教室を開放し、文化活動やスポーツなどの体験活動を、地域住民の参加・協力を得て開催している。																				
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容													
	事業費(千円)		R5		R6		R7		各小学校の事情などを考慮しながら、水曜日の放課後を基本にいろいろな遊びやスポーツなど様々な体験活動を取り入れた教室をコーディネーター、サポーターの指導により開催											
			当初		決算		当初								決算					
	国・都		930		592		949								690		976		849	
	地方債																			
	その他																			
	一般財源		526		329		535		389		555		483							
	事業費計		1,456		921		1,484		1,079		1,531		1,332							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
教室開催数						回	59	61	58	72	60									
参加児童						人	910	994	970	1,296	1,000									
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
コーディネーター、サポーター登録者						人	24	27	31	32	30									
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由											
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—													
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—													
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—													
	公平性		受益者負担は適正であるか				—													
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性											
	東京都の補助金を活用し継続していく。								現状維持											
									(前年度 現状維持)											
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																			
小学校各校の協力により、放課後こども教室の開催場所(余裕教室、特別活動室等)を確保できたため、教室の開催数を増やすことができ、参加児童数も増加することができた。 都の放課後子供教室推進事業補助金を活用していることから、補助金交付条件に対応するため、重点的に取り組む課題に応じた目標を設定した。具体的には、参加児童に対して、教室時間内で宿題や読書などの自主学習を促す働きかけを行うことを目標とし、教室運営を継続した結果、参加児童は有意義な時間を過ごした。																				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		青少年委員自然体験学習事業（子ども）		担当課・係		文化スポーツ課 社会教育係											
P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			会 計											
	施 策 項 目		_21. 青少年の健全育成			予 算 科 目											
	根 拠 法 令 等		日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例			個 別 計 画											
	施策目標(目標とする姿):		青少年の誰もが、心身ともに健やかに成長する町になっています。														
	目的																
	対象(誰を・何を)			意図(どのような状態にしたいのか)													
	日の出町の小中学生の健全育成			次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、初心者優先の体験型事業や学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的としている。													
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>参加児童・生徒数</td> <td>人</td> <td>85</td> <td>89</td> <td>101</td> </tr> </table>			対象数の推移	単位	R5	R6	R7	参加児童・生徒数	人	85	89	101				
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7												
	参加児童・生徒数	人	85	89	101												
事業内容(手段)																	
青少年委員が中心となって企画運営し、体験型事業、また、学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする事業等を計画・実施している。																	
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)				当年度の実施内容												
	事業費(千円)		R5		R6		R7										
			当初 決算		当初 決算		当初 決算										
	国・都																
	地方債																
	その他																
	一般財源		494 414		426 309		1,027 748										
	事業費計		494 414		426 309		1,027 748										
	「勾玉づくり体験」、「シーカヤック体験」、「スイーツ作り体験」、「科学実験教室」の4事業を実施																
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																
指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
イベント実施回数				件	5	4	4	4	6								
参加児童・生徒数				人	63	85	89	101	130								
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																	
指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
C h e c k (評価)	評価項目				課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由										
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か		—												
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか		—												
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか		—												
	公平性		受益者負担は適正であるか		—												
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容						今後の方向性										
	参加者の満足度が高い事業につき継続						現状維持										
							(前年度 現状維持)										
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しのするのか)																	
イベント実施回数の増加はできなかったものの、実施内容を見直し、新たに「勾玉づくり体験」を実施したことで、より多くの児童・生徒の参加を得ることができ、参加者数の増加につながった。今後は、体験型事業や「オアシス運動」、リーダー養成事業について、年度ごとに検証・見直しを行いながら事業の充実を図るとともに、担い手である青少年委員の人材確保に努めていく。																	

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		西多摩地域広域行政圏事業				担当課・係		企画財政課 企画政策係(企画係)								
P l a n (現状把握)	施 策 名		04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計					
	施 策 項 目		22. 地域間交流の推進				款		項		目					
	根 拠 法 令 等		西多摩地域広域行政圏協議会規約				個 別 計 画		西多摩地域広域行政圏計画							
	施策目標(目標とする姿): 様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。															
	目的															
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)									
	西多摩地域内(4市3町1村)の住民等						西多摩地域の一体的整備と住民の福祉の増進を図る									
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7										
	構成市町村人口		人	375,239	374,057	373,546										
	事業内容(手段)															
・昭和58年7月、西多摩8市町村を構成団体とする西多摩地域広域行政圏協議会を設立。広域的な視点から様々な事業や街づくりなどで連帯し、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行っている(構成市町村は負担金を支出)。 ・協議会は、西多摩地域の連携的な政策の方向性を明らかにした「西多摩地域広域行政圏計画」を策定し、連携して取り組むべき施策に取り組んでいる。(ブランド育成、プロモーション推進、行政サービスの広域化等) 構成市町村: 4市3町1村(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)																
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容									
	事業費(千円)		R5		R6		R7		・部会および分科会等の開催 ・共同事業 地域包括ケアシステム連携事業、西多摩地域魅力発信PR事業、体育大会、図書館広域利用事業、多摩の子・多摩子ども詩集作成事業、消費生活相談広域連携事業、JR三線要望活動、後期高齢者医療制度の住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正要望活動等							
			当初		決算		当初								決算	
	国・都															
	地方債															
	その他															
	一般財源		1,191	1,191	2,383	2,311	1,342	1,374								
	事業費計		1,191	1,191	2,383	2,311	1,342	1,374								
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標															
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
各種会議の開催回数(現状を維持する)						回	31	29	30	27	30					
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性		行政が関与しなければならない事業・事業の対象者、手段は妥当か				—									
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—									
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—									
	公平性		受益者負担は適正であるか				—									
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性							
	今後も構成市町村で連携・協調して圏域の課題に取り組んでいく。								現状維持							
									(前年度 現状維持)							
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)															
令和8年度からは、市民後見人養成推進事業が新たに開始される。人口減少や少子高齢化の進行に伴う多様な高度な住民ニーズに対応し、圏域の活力や行政経営の自立性・持続性を確保していくため、今後も構成市町村間が連携・協調し効果的に推進していく。																

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		秋川流域連携事業				担当課・係		企画財政課 企画政策係(企画係)			
------------------	--	----------	--	--	--	--------------	--	------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計		一般会計														
	施 策 項 目		_22. 地域間交流の推進				款		2		項		1		目		6								
	根 拠 法 令 等		秋川流域開発振興協議会規約				個 別 計 画																		
	施策目標(目標とする姿): 様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。																								
	目的																								
対象(誰を・何を)														意図(どのような状態にしたいのか)											
秋川流域地域														秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりを円滑に推進する											
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">対象数の推移</td> <td>単位</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">構成市町村人口</td> <td>人</td> <td>98,056</td> <td>97,664</td> <td>97,228</td> </tr> </table>														対象数の推移		単位	R5	R6	R7	構成市町村人口		人	98,056	97,664	97,228
対象数の推移		単位	R5	R6	R7																				
構成市町村人口		人	98,056	97,664	97,228																				
事業内容(手段)																									
・昭和57年3月、3市町村を構成団体とする秋川流域開発振興協議会を設立。秋川流域の開発振興、促進及び諸問題の検討、調査研究、各市町村間の情報交換及び連絡調整を行っている(構成市町村は負担金を支出)。 ・平成30年度から秋川流域の魅力発信(プロモーション)事業を展開 ・令和元年9月からは、ドローンを活用し、秋川・平井川の風景を中心に、3市町村の魅力ある景観を撮影している。 構成市町村: あきる野市、日の出町、檜原村																									

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)							当年度の実施内容							
	事業費(千円)		R5		R6		R7		・秋川流域開発振興協議会事業 - 秋川流域の魅力発信事業として、伊勢丹立川ビジョンにて秋川流域観光プロモーション映像放映(7月)7月14日(月)から7月27日(日)までの2週間						
			当初	決算	当初	決算	当初	決算							
	財源内訳	国・都													
	地方債														
	その他														
	一般財源	18	18	18	18	18	18								
	事業費計	18	18	18	18	18	18								
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
会議開催回数(現状を維持する)							回	3	3	2	2	3			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標															
指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	今後も継続して情報交換及び連絡調整を行う。		現状維持	
			(前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
引き続き各市町村間の情報交換及び連絡調整、秋川流域の魅力発信事業に取り組んでいく。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		協働・連携事業				担当課・係		協働推進課 地域協働係(企画財政課 企画係)												
P l a n (現状把握)	施 策 名		_04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計											
	施 策 項 目		_22. 地域間交流の推進				款		項 目											
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画													
	施策目標(目標とする姿):様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。																			
	目的																			
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)														
	大学や企業との連携事業					連携事業を推進することで、人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、人材育成と地域社会発展に寄与する														
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					対象数の推移	単位	R5	R6	R7										
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7															
事業内容(手段)																				
・行政を取り巻く課題は高度化・多様化しており、自治体だけでは対応することが困難な事例も生じている。さまざまな分野における課題解決や地域活性化のため、多様な価値観を共有し、協力し合ってまちづくりを推進していくことが求められる。 ・平成28年4月、「亜細亜大学と日の出町との包括的協働・連携協力に関する協定」を締結。 ・相互に協力して人材育成、地域活性化、文化スポーツの振興発展等に資する事業を行う。																				
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容													
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7		亜細亜大学との連携事業として6事業を実施。スポーツ指導や事業参加を通して、学生と地域住民との交流を図った。 (実施事業) ジュニアスポーツ教室、ニュースポーツ体験会…指導依頼 ひので町民大学…講師依頼 町内一斉清掃、産業まつり、夏まつり…事業参加											
			当初	決算	当初	決算	当初	決算												
		国・都																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		事業費計	0	0	0	0	0	0												
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
学校との連携・協力事業数(年間)						件	7	6	8	6	15									
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由											
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—													
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—													
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—													
	公平性		受益者負担は適正であるか				—													
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性											
	毎年度大学と事業調整を行い、協定目的に即した事業を実施している。								現状維持											
									(前年度 現状維持)											
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																			
今後実施事業についてはその目的を明確にし、効果の高い事業を実施していく。																				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		官民・官学連携の推進				担当課・係		協働推進課 地域協働係(企画財政課 企画係)			
------------------	--	------------	--	--	--	--------------	--	------------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり				予 算 科 目		会 計	
	施 策 項 目		22. 地域間交流の推進				款		項 目	
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画			
	施策目標(目標とする姿):様々な人々や地域との交流が図られ、多様な価値観に触れられます。									
	目的									
	対象(誰を・何を)				意図(どのような状態にしたいのか)					
	大学や企業との連携事業				連携と協働による活動を推進することで、地域の活性化及び住民サービスの向上を図る					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7				
	事業内容(手段)									
	・行政を取り巻く課題は高度化・多様化しており、自治体だけでは対応することが困難な事例も生じている。さまざまな分野における課題解決や地域活性化のため、多様な価値観を共有し、協力し合ってまちづくりを推進していくことが求められる。 (これまでの包括的連携協定締結) 令和4年10月 イオンモール株式会社、令和6年9月 西武信用金庫、令和7年12月 協同乳業株式会社、令和8年3月 日本郵便株式会社									

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7		・令和7年12月に協同乳業株式会社、令和8年3月に日本郵便株式会社との包括的連携協定を締結。 ・イオンモール日の出と連携事業として8事業を実施。職員の人材育成、事業内容の充実を図った。 (実施事業) 書店と連携した読書活動、防災フェスティバル、認知症カフェ、赤ちゃんはいはいレース、産業まつり、夏まつり、まちづくり探究コンクール、シニアはつらつシネマの集い					
			当初	決算	当初	決算	当初	決算						
		国・都												
		地方債												
		その他												
	一般財源													
	事業費計	0	0	0	0	0	0							
活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
	民間企業との連携事業数(年間)						件	9	10	10	8	15		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	毎年度、協定締結先と事業調整を行い、協定目的に即した事業を実施している。		現状維持	
			(前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
今後も民間企業等と対等な立場で連携・協力し、効果的な施策を展開することで、地域資源を活用しながら、地域活性化を目指す。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		総合文化体育センター設置に向けた取組み				担当課・係		企画財政課 企画政策係(企画係)			
P l a n (現状把握)	施 策 名		_05. 総合文化体育センターの設置推進				会 計				
	施 策 項 目						款		項 目		
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		スポーツと文化の森設置構想・(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画		
	施策目標(目標とする姿):自然環境や資源を大切にする意識が浸透しています。										
	目的										
D o (実績測定)	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)					
	総合文化体育センター (三多摩都民)					町民をはじめ三多摩都民が利用できるスポーツ施設を整備し、広域行政の進展を図る					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7					
事業内容(手段)											
・昭和54年6月 自然と調和のとれた秩序ある土地利用を図るため、平井山林一帯を「スポーツの文化の森」区域として定め、「スポーツと文化の森設置構想」を策定。 ・昭和56年4月 谷戸沢廃棄物広域処分場を受け入れることに合意(スポーツと文化の森建設に協力すること、義務教育施設の整備拡充と、財政再建に寄与及び公害防止対策に万全を期すことを条件)。 ・平成30年3月 「スポーツと文化の森設置構想」の集大成として計画している(仮称)日の出町総合文化体育センター建設に向け、基本計画を策定。 計画上の建設場所: 日の出町大字平井字谷戸地内相沢沖											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容				
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		今年度進捗はなし。		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
		国・都									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計	0	0	0	0	0	0			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7
建設予定地調整作業						—	保留	保留	保留	保留	調整
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由 現計画の建設予定地は、現在も東京たま広域資源循環組合の事業地である。		
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—				
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有				
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有				
	公平性		受益者負担は適正であるか				—				
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性		
	現計画の建設予定地は、現在も東京たま広域資源循環組合の事業地である。実現可能な他の選択肢も含め検討を行っていく。								成果拡大に向けて見直し (前年度 現状維持)		
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
郷土資料館やスポーツセンターの未整備、図書館の手狭な現状、公共施設の老朽化といった課題を踏まえ、公共施設全体の適正化に向けて取り組む。町民との対話を重視しながら、町民が求める施設の実現に向けた検討を進める。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主要事業名		低炭素化の促進				担当課・係		協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)			
--------------	--	---------	--	--	--	--------------	--	--------------------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施策名		_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進				予算科目		会計		一般会計					
	施策項目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備				款		4		項		1			
	根拠法令等		日の出町エコ住宅促進機器設置費補助金交付要綱				個別計画				目		5			
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。															
	目的															
D o (実績測定)	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)									
	太陽光発電・太陽熱温水システム等を含むエコ住宅促進機器設置						エコ住宅促進機器設置の補助を行うことにより促進し、低炭素化に取り組む									
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7										
	エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数		件	36	41	34										
	事業内容(手段)															
C h e c k (評価)	①太陽光発電システム 1kwあたり3万円(最大4kw)(限度額12万円) ②太陽熱温水システム 自然循環式太陽熱温水器 1㎡あたり6千円(最大3㎡)(限度額1万8千円) 強制循環式ソーラーシステム 1㎡あたり1万円(最大6㎡)(限度額6万円) ③蓄電池システム 1kwあたり1万円(最大6kw)または機器の購入費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額 ④ピーグル・トゥ・ホームシステム(V2H) 6万円または機器の購入費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額 ⑤既設窓の高断熱改修 10万円または設備の設置費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額 ⑥既設ドアの高断熱改修 6万円または設備の設置費用の本人負担額の1/2相当額のいずれか低い額															
	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容									
	事業費(千円)		R5		R6		R7		○設置・改修完了時期 令和6年9月1日から令和7年3月31日まで ※太陽光発電システムについては、余剰電力の売電契約が令和6年8月31日までに完了していること ○補助金の申請受付 令和7年9月1日から令和7年9月30日 ○受付終了後予算額を超過した場合抽選 ○受付(抽選)終了後 交付決定 ○当年度中 補助金の請求により交付							
			当初		決算		当初								決算	
	国・都															
地方債																
その他																
一般財源		3,800		4,147		3,860		3,114		3,860		2,359				
事業費計		3,800		4,147		3,860		3,114		3,860		2,359				
活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																
指標名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数						件	321	357	398	432	400					
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																
指標名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
A o t i o n (改革・改善案)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—		脱炭素の促進に向け取組を充実していく必要がある。							
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有									
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有									
	公平性		受益者負担は適正であるか				—									
今後の方向性についての検討内容																
令和8年度については、低炭素化をさらに推進するため、太陽光発電システムについて1kwあたり3万円(最大4kw)(限度額12万円)から1kwあたり3万円(最大5kw)(限度額15万円)へ拡充予定である。現在は申請期間前だが、昨年度と同等数の住民や設置業者等から問い合わせがある。7年度は6年度の下半期に設置改修した人が対象が、8年度は、7年度中を対象とすることから申請の増加が見込まれる。						今後の方向性										
						成果拡大に向けて見直し (前年度 現状維持)										
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																
2026年4月に日の出町、西武信用金庫、株式会社パイウィルと三者で「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結し、削減したCO2排出量をクレジット化し売却することにより、売り上げを歳入とすることができるようになった。本事業での補助金交付者が削減したCO2排出量を町で集約し売却することにより、資源及び資金の循環を生み出すことができ、それが更なる低炭素化につながるものと考えている。東京都の脱炭素への取り組み方針や、町の補助金とクレジット化した売り上げ額を確認し、今後補助額を調整することも考えたい。																

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		環境保全の推進				担当課・係		協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)				
P l a n (現状把握)	施 策 名		_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進				予 算 科 目	会 計				
	施 策 項 目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備					一般会計				
	根 拠 法 令 等		日の出町環境保全条例				個 別 計 画					
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。											
	目的											
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)					
	町内の環境						公害の防止と町民の健康の保護、生活環境の保全に取り組む					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7						
	事業内容(手段)											
	町内一斉清掃 鹿・イノシシ等有害鳥獣の見回り追払いを実施することによる被害防止対策 東京都とツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書及び委託契約を締結して、各防除対策の実施 ハチ・害虫の駆除対策 生活排水への取組み (秋川・平井川流域生活排水対策協議会への参加) 不法投棄の防止 各環境調査の実施: 水質調査 (河川・井戸)、ダイオキシン類等調査、交通量環境調査											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容					
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		○町内一斉清掃(自治会の他、垂細亜大、少年サッカークラブ、テニスクラブも参加) ○有害鳥獣の見回り追払い等委託 ○ツキノワグマ防除対策 (見回り追払い委託、電気柵設置など) ○ハチ・害虫駆除 ○秋川・平井川流域生活排水対策協議会への参加 ○不法投棄の防止 (環境美化パトロールなど) ○各環境調査 水質調査 (河川・井戸) ダイオキシン類等調査 交通量環境調査				
		当初	決算	当初	決算	当初	決算					
		国・都										
		地方債										
		その他										
	一般財源	19,963	18,241	21,053	23,814	27,248	25,932					
	事業費計	19,963	18,241	21,053	23,814	27,248	25,932					
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標											
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
町内一斉清掃の参加者						人	3,091	3,395	3,101	2,907	3,500	
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標												
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か					—	クマ被害防止対策について、効果的な対策の検討が必要である。				
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—					
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					有					
	公平性	受益者負担は適正であるか					—					
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性			
	引き続き、環境調査や不法投棄防止などに取り組んでいく。 昨年度、クマの目撃が増加し、町民の危機感が高まっているため、東京都との協定に基づき、効果的な安全対策を実施していく。								成果拡大に向けて見直し			
									(前年度 現状維持)			
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)											
町内一斉清掃について、町民全体の行事として、自治会のみならず、広く町民に広報・周知し参加者を増やすように工夫する。 クマ被害防止対策については、東京都との「日の出町におけるツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書」に基づき、効果的な安全対策を検討・実施していく。												

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		特定外来生物の抑制				担当課・係		協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)			
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進				予 算 科 目	会 計	一般会計			
	施 策 項 目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備					款	4	項	1	目
	根 拠 法 令 等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律				個 別 計 画					
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切にする意識が浸透しています。										
	目的										
D o (実 績 測 定)	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)					
	特定外来種生物					特定外来種生物の増加を防ぎ抑制していく					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7					
事業内容(手段)											
特定外来生物に定められるアライグマ等により家屋侵入による建物の破損や糞尿による汚損等の被害などを防ぐため、町内在住者で東京都環境局の鳥獣保護員で専門知識を有している方に委託を行い、特定外来生物の駆除を行う。 令和5年に町内で初めて確認されたクビアカツヤカミキリの防除対策を行う。											
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容				
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7		○外来生物駆除作業を委託 令和7年6月4日から令和8年2月25日まで ※委託する鳥獣保護員の都合でこの期間になっている ○クビアカツヤカミキリ駆除対策 ○広報日の出におけるオオキンケイギクの駆除依頼		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
		国・都									
		地方債									
		その他									
		一般財源	968	968	1,041	977	968	968			
		事業費計	968	968	1,041	977	968	968			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7
外来生物の駆除						頭	15	25	20	14	—
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
C h e c k (評 価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—					
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—					
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—					
	公平性	受益者負担は適正であるか				—					
A o t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容							今後の方向性			
	アライグマ・ハクビシンへの対策は継続して実施していく。 クビアカツヤカミキリ防除については、令和6年度に当係と被害木を所管する課と連携を図り、駆除対策を実施した。令和7年度以降は、情報共有や連携を図りつつ、対策については所管課で対応してもらうこととする。							現状維持			
								(前年度 現状維持)			
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
特定外来種生物は、アライグマ・ハクビシンだけではなく、クビアカツヤカミキリのように新たに町内で被害が発生するケースもあるため、情報を常に収集や広報等、対応していく。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		普通河川の管理・保全				担当課・係		建設課 管理係			
------------------	--	------------	--	--	--	--------------	--	---------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進					予 算 科 目	会 計				
	施 策 項 目	_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備						款	7	項	3	目
	根 拠 法 令 等	河川法 日の出町公共物管理条例					個 別 計 画					
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。											
	目的											
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)						
	町内全域					普通河川の管理状況を継続的に把握しながら、 景観の保全および災害リスクの軽減に向けた取 り組みを計画的に進める						
	対象数の推移		単位	R5	R6						R7	
	事業内容(手段)											
	・普通河川および関連施設の継続的な保守・点検の実施 ・護岸の整備や河積支障物の撤去など、景観への配慮を含む河川環境の整備											

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容						
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		町内における普通河川に対しては、定期的な巡回点検を実施し、現況の的確な把握とともに、景観の保全および土砂災害などのリスク低減に向けた取り組みを実施するとともに、地域住民等からの情報提供も活用し、迅速かつ的確な修繕対応を実施した。 ・河川維持作業 (支障木撤去・除草等) ・河川維持工事 (護岸補修) ・小熊沢防草工事					
		当初	決算	当初	決算	当初	決算						
		国・都											
		地方債											
		その他											
	一般財源	2,281	2,058	10,429	8,797	7,875	8,247						
事業費計	2,281	2,058	10,429	8,797	7,875	8,247							
活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
河川維持改良工事件数						件	1	1	2	4	1		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標													
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—	
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
	公平性	受益者負担は適正であるか	—	

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	現況把握を目的とした定期的な巡回点検と各種対策の実施により、景観維持および土砂災害リスクの軽減に貢献し、一定の成果を上げている。		現状維持	
			(前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
気候変動に起因する災害リスクの増大に対応するため、普通河川および関連施設の継続的な保守・点検に取り組むとともに、護岸の整備や河積支障物の撤去など、景観への配慮を含む河川環境の整備を引き続き実施していく。 東京都が下流から実施してきた平井川河川整備が令和7年度に日の出町まで延伸された。今後、東平井橋工事を着手し、さらに上流に事業が進むうえで、町管理の河川も接続部のみならず、景観と防災を両立した整備を行っていく。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		庁用自動車の次世代自動車購入促進				担当課・係		総務課 庶務係										
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_06. 環境先進都市ふさと日の出の推進				予 算 科 目		会 計		一般会計							
	施 策 項 目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備				款		2		項		1					
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		車両更新計画 (簡易)									
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。																	
	目的																	
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)											
	庁用自動車						庁用自動車における次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)の割合を高めて環境負荷を低減させる。											
	対象数の推移		単位		R5		R6		R7									
	庁用自動車数		台		32		31		31									
	事業内容(手段)																	
庁用自動車の更新の際には、可能な限り次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)を選定し導入していく。																		
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容											
	事業費(千円)		R5		R6		R7		令和6年度及び令和7年度においては電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入(購入)は無かった。									
			当初		決算		当初								決算			
	国・都		2,000		2,106		9,000								0		0	
	地方債		0		0		0								0		0	
	その他		550		550		1,100								0		0	
	一般財源		825		496		3,079		0		0							
	事業費計		3,375		3,152		13,179		0		0							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																	
	指 標 名						単位		現状値(策定時)		R5		R6		R7		目標値	
次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)						台		6		7		7		7		16		
次世代自動車の導入率						%		18.75		21.88		22.58		22.58		50.00		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																		
指 標 名						単位		現状値(策定時)		R5		R6		R7		目標値		
C h e c k (評 価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由									
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—		今後の技術開発や車種拡充等の動向踏まえ、適宜計画の見直し検討が必要である。									
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有											
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有											
	公平性		受益者負担は適正であるか				—											
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容										今後の方向性							
	令和7年度に購入は無いが、令和8年度以降に次世代自動車は年数台の購入により徐々に割合を増やし、環境負荷低減に繋げていく。										成果拡大に向けて見直し							
											(前年度 現状維持)							
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																	
今後においても引き続き次世代自動車の導入率目標の達成を目指し、庁用車の更新時において次世代自動車の導入を優先的に検討する。これまで購入予定車両の発売延期や、業務上必要となるワゴン車等の車種不足により導入が進まなかったが、今後は電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、水素自動車を含めた幅広い選択肢について情報収集を行い、国及び東京都の補助制度や市場動向を踏まえながら計画的な導入を進める。また、次世代自動車の普及状況は社会全体で伸びがやや鈍化していることから、技術開発や車種拡充の動向を注視し、必要に応じて導入計画の見直しを行う。																		

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		庁用車駐車場等における電気自動車充電設備の充実				担当課・係		総務課 庶務係												
P l a n (現状把握)	施 策 名		_06. 環境先進都市ふさと日の出の推進				予 算 科 目	会 計												
	施 策 項 目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備					一般会計												
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画	款												
								2 項 1 目 8												
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。																			
	目的																			
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)														
	庁用車駐車場等における電気自動車充電設備					庁用自動車における次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)の導入に併せて充電設備を充実・維持させる。														
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>電気自動車充電設備 (充電コンセント口数)</td> <td>口</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </table>					対象数の推移	単位	R5	R6	R7	電気自動車充電設備 (充電コンセント口数)	口	4	14	14					
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7															
電気自動車充電設備 (充電コンセント口数)	口	4	14	14																
事業内容(手段)																				
庁用車駐車場に電気自動車充電設備を設置・維持する。																				
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容													
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		特になし												
		当初	決算	当初	決算	当初	決算													
		国・都	7,000	8,563	0	0	0					0								
		地方債	0	0	0	0	0					0								
		その他	3,861	0	0	0	0					0								
		一般財源	2,309	1,002	0	0	0					0								
	事業費計	13,170	9,537	0	0	0	0													
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
電気自動車充電設備(充電コンセント口数)						口	4	14	14	14	16									
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
電気自動車台数に対する充電設備導入率						%	66.67	200.00	200.00	200.00	100.00									
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性 行政が関与しなければならない事業・事業の対象者、手段は妥当か						—													
	効率性 実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか						—													
	有効性 事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか						—													
	公平性 受益者負担は適正であるか						—													
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性											
	庁用自動車における次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)の数に相当する充電コンセント口数が必要となる。 令和5年度に10口増設済のため当面の増設予定は無い。 今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)								現状維持											
									(前年度 現状維持)											
	次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等)は、発展途上であり電気自動車だけでなく水素自動車などもあるため国及び東京都の動向にも注視していく。																			

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		日の出町役場（本庁舎）等の公共施設照明の LED 化				担当課・係		総務課 庶務係													
P l a n (現状把握)	施 策 名		_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備				款		2		項										
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		庁舎・保健センター・教育センター修繕計画		目										
									1		目										
									11												
施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。																					
目的																					
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
日の出町役場（3施設／本庁舎・保健センター・教育センター）の照明						エネルギー使用量を削減するため建物全体の照明をLED化させる。															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>役場（3施設）LED化</td> <td>施設</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7	役場（3施設）LED化	施設	1	1	3						
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
役場（3施設）LED化	施設	1	1	3																	
事業内容(手段)																					
日の出町役場（3施設／本庁舎・保健センター・教育センター）の照明をLED化させる。																					
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費 (千円)		R5		R6		R7		現状は保健センター・本庁舎の一部玄関ホール及び議場照明がLED化 本年度は、庁舎及び教育センターLED化工事を行った。 (今後改修予定の本庁舎トイレ等については改修時にLED化予定)												
			当初	決算	当初	決算	当初	決算													
	国・都	0	0	0	0	9,000	9,000														
	地方債	0	0	0	0	145,100	111,600														
	その他	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	0	0	5,506	4,950	7,207	3,425														
	事業費計	0	0	5,506	4,950	161,307	124,025														
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
日の出町役場（3施設／本庁舎・保健センター・教育センター）LED化						施設	1	1	1	3	3										
日の出町役場（3施設／本庁舎・保健センター・教育センター）LED化率						%	33.33	33.33	33.33	100.00	100.00										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	既存照明機器からLED照明に変えることでエネルギー使用量が削減され、省エネ対策の一つとなる。								現状維持												
									(前年度 現状維持)												
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しののか)																					
令和7年度末までに、日の出町役場3施設（本庁舎・保健センター・教育センター）の庁舎照明については、一部を除きLED化が完了している。今後は、「日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、本庁舎トイレ等の未実施箇所について改修に合わせてLED化を進めるとともに、脱炭素化の取組を推進していく。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		都市公園における国土交通省の遊具安全管理指針に基づく改修				担当課・係		まちづくり課 都市計画係													
P l a n (現状把握)	施 策 名		_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_23. 自然環境の保全と公園・緑地の整備				款		7		項										
	根 拠 法 令 等		「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」国土交通省				個 別 計 画		5		目										
									1												
	施策目標(目標とする姿): 自然環境や資源を大切に守る意識が浸透しています。																				
目的																					
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
部分的に異常がある遊具						指針に基づき安全な遊具に修繕する。															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7											
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
事業内容(手段)																					
・安全指針に基づき計画的に修繕を実施していくが、その間までは、一旦使用中止にすることも考えている。																					
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容														
	事業費(千円)		R5		R6		R7		- 三吉野4号公園3連鉄棒塗装 366,300円 - 三吉野欠上公園バスケットゴール塗装 292,600円 - 落合公園2連鉄棒塗装 250,800円												
			当初 決算		当初 決算		当初 決算														
	国・都																				
	地方債																				
	その他																				
	一般財源		1,000 952		1,000 1,929		1,000 909														
	事業費計		1,000 952		1,000 1,929		1,000 909														
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																				
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
都市公園遊具の改修(設置か所: 15か所)(累計)						か所	未実施	3	8	11	9か所改修										
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																					
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—														
	公平性		受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性												
	計画的に遊具の修繕を行っていく。								現状維持												
									(前年度 現状維持)												
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																				
・毎年実施する法定点検結果に基づき遊具修繕を行うとともに、遊具が必要な公園を見極めながら、交換、撤去の必要性も検討する。																					

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		資源循環事業の推進				担当課・係		協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)			
------------------	--	-----------	--	--	--	--------------	--	--------------------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名	_06. 環境先進都市ふるさと日の出の推進					予 算 科 目	会 計				一般会計			
	施 策 項 目	_24. 廃棄物処理とリサイクルの推進						個 別 計 画	款	4	項	2	目	1・2	
	根 拠 法 令 等	日の出町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例					日の出町一般廃棄物処理基本計画								
	施策目標(目標とする姿): 町民のごみ減量化やリサイクル意識が向上し、環境にやさしい取組みを進めています。														
	目的														
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)								
	町民						ごみ減量化やリサイクル意識が向上し、環境に優しい取組みを進める。								
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7									
	事業内容(手段)														
	ごみの適正処理 町民、行政、事業者の三者協力による3Rの推進 リサイクルの先進事例の調査・研究 し尿の適正処理 リサイクルの先進事例の調査・研究(自治会等における資源回収など) ペットボトル水平リサイクルの推進(西秋川衛生組合及び構成4市町村とサントリーと協定締結)														

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)							当年度の実施内容							
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7		○一般廃棄物の収集運搬 ○し尿汲取りの委託 ○ごみゼロゼロ大作戦21推進協会視察研修会 ○産業まつりにおける廃食用油回収事業 ○生ごみ処理機・コンポスト補助 ○資源回収補助金及び交付金 ○ペットボトル水平リサイクルの推進(西秋川衛生組合及び構成4市町村とサントリーと協定締結)						
			当初	決算	当初	決算	当初	決算							
		国・都													
		地方債													
		その他													
		一般財源	360,595	357,404	374,707	361,917	374,703	371,789							
		事業費計	360,595	357,404	374,707	361,917	374,703	371,789							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
総資源化率(前年度実績)							%	28.6	28.1	24.4	23.1	34			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標															
指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
資源回収量(前年度実績)							t	396	374	355	331	374			
ごみ収集量(資源ごみを除く)							t	4,297	4,060	4,035	3,950	3,607			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—	
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	有	
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—	
	公平性	受益者負担は適正であるか	—	

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	資源の循環については、現在も取り組んでおり、今後さらなる推進が必要となってくる。令和8年度からは、資源集団回収量を増やすために、「日の出町資源回収奨励金交付要綱」を改正し、古紙類1kgにつき9円だったところ、12円に増額した。		成果拡大に向けて見直し (前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
	令和7年度は、「日の出町一般廃棄物処理基本計画」の中間目標年度であり、8年度に検証し、9年度に計画を見直す予定である。一般廃棄物及びし尿処理手数料の見直しを検討し、ごみの減量と資源循環を推進したい。			

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		自治会運営の支援				担当課・係		協働推進課 地域協働係(生活安全安心課 防災・コミュニティ係)						
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		一般会計			
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進				款		2		項			
	根 拠 法 令 等		日の出町自治会活性化事業補助金交付要綱				個 別 計 画		1		目			
	施策目標(目標とする姿):		協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。											
	目的													
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)							
	自治会の運営に対する支援						地域コミュニティ活動への支援により活性化を図り、活動拠点となる自治会館の運営・維持管理への支援を通じて、自治会加入率を維持する							
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7								
	自治会加入世帯		世帯	3,709	3,588	3,401								
	事業内容(手段)													
自治会活動の活性化を目的とする補助金の支出。 コミュニティ施設の指定管理者である各自治会へ施設の運営費の一部を委託料として支出。 コミュニティ施設(自治会館)の長寿命化に向けた補修・修繕に関する補助金等の支出。 自治会長連合会の運営及び西多摩地区自治会・町内会連合会会長会への参加を通じて、各自治会・周辺市町村の実態や活動内容等の情報収集														
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費(千円)		R5		R6		R7							
			当初	決算	当初	決算	当初	決算						
	財源内訳	国・都	0											
		地方債	0											
		その他	0											
		一般財源	9,127	9,187	8,653	8,563	11,146	11,076						
	事業費計		9,127	9,187	8,653	8,563	11,146	11,076						
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
自治会加入率						%	58.4	56.1	53.7	51.1	現状維持			
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由					
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—							
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—							
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—							
	公平性		受益者負担は適正であるか				—							
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性					
	自治会活動の活性化への支援、活動拠点となる自治会館の運営・維持管理への支援を継続していく。また、町自治会長連合会及び西多摩地区自治会・町内会連合会会長会への活動を通じて、周辺各自治会の実態や活動内容等の情報収集することで自治会加入促進対策を推進する。								現状維持					
									(前年度 現状維持)					
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
地域活動の拠点となるコミュニティ施設については、公共施設等長期保全計画に基づき、大規模修繕などの維持管理を計画的に実施していく。														

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		自治体 WEB アクセシビリティの導入		担当課・係		総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)								
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり			予 算 科 目		会 計		一般会計				
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進					款		2	項	1	目	2
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画								
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。													
	目的													
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)							
	町ホームページ利用者						高齢者や障害者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、だれでもホームページで提供されている情報にアクセスし利用できる							
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7								
	事業内容(手段)													
WEBアクセシビリティに対応したCMS(コンテンツマネジメントシステム)を令和6年度よりリニューアルを実施。引き続き適切なアクセシビリティの維持を行う。														
●WEBアクセシビリティ＝利用者が障害の有無や年齢等にかかわらず、ウェブサイトや情報システムで提供されている情報・サービスにアクセスでき、利用できること														
●CMS(コンテンツマネジメントシステム)＝専門知識がなくてもウェブサイトの制作・管理ができるシステム														
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費(千円)		R5		R6		R7		引き続き、適切なWEBアクセシビリティの維持に努めた。					
			当初	決算	当初	決算	当初	決算						
	国・都													
	地方債													
	その他													
	一般財源	6,528	6,252	1,149	1,148	1,149	1,149							
	事業費計	6,528	6,252	1,149	1,148	1,149	1,149							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
ホームページ年間アクセス数						件	996,863	955,596	1,287,632	1,259,911	1,020,000			
C h e c k (評 価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—								
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—								
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—								
	公平性	受益者負担は適正であるか				—								
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性					
	引き続き適切なWEBアクセシビリティの維持に努める。								現状維持					
									(前年度 現状維持)					
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
令和6年度のホームページ改修により、スマートフォン・タブレットでも見やすいデザインに変更したほか、ページ上部に「キーワード検索」を配置し情報を探しやすくするなどの改善が図られた。引き続き適切なWEBアクセシビリティの維持に努め、誰もが情報にアクセスし利用できる環境整備を進めていく。														

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		ICT を活用した情報発信の推進				担当課・係		総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)			
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計			
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進					一般会計			
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画				
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。										
	目的										
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)				
	住民						町行政情報を多くの住民に様々な手法で伝えるための、環境づくりを目的に I C T (情報通信技術) を活用した情報発信の展開していく				
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7					
	住民基本台帳人口 (4月1日現在)		人	16, 390	16, 247	15, 973					
事業内容(手段)											
住民に対しメール、LINE、X (旧ツイッター)、動画サイト等の I C T を活用した情報発信の実施											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容				
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		引き続き、I C T を活用した情報発信を行った。		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
		国・都									
		地方債									
		その他									
		一般財源	5, 208	2, 750	1, 677	1, 677	1, 677	1, 677			
		事業費計	5, 208	2, 750	1, 677	1, 677	1, 677	1, 677			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7
ICTによる情報発信割合 (現状を維持する)						%	100	100	100	100	100
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由			
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か					—				
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—				
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					—				
	公平性	受益者負担は適正であるか					—				
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性		
	引き続き I C T を活用した情報発信に努める。								現状維持		
									(前年度 現状維持)		
	今後の改善・見直し (いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
引き続き、登録者数等を分析し、各SNSの特徴に応じた情報発信の最適化を図ることで、住民に対し広く行政情報が行き渡る環境づくりを目指していく。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		WEB 会議の検討				担当課・係		総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)					
P l a n (現状把握)	施 策 名	_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計		一般会計				
	施 策 項 目	_25. 協働のまちづくりの推進					款	2	項	1	目	10	
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画	日の出町DX推進方針						
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。												
	目的												
D o (実績測定)	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)							
	日の出町職員					オンラインで実施される会議に参加できる環境を整える							
	対象数の推移		単位	R5	R6							R7	
	職員数(4月1日現在)		人	163	166							160	
	事業内容(手段)												
オンライン会議を実施するための貸し出しパソコンや専用のブースなどを用意し、職員がオンライン会議を実施できる環境を整備する。													
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容						
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		既存のオンライン会議用貸し出しパソコンやWEBブースの環境の維持管理を行なった。令和7年度ではパソコン5台の買い替えを行なった。					
		当初	決算	当初	決算	当初	決算						
		国・都											
		地方債											
		その他											
	一般財源	741	781	815	732	732	1,859						
	事業費計	741	781	815	732	732	1,859						
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標												
	指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
オンライン会議環境整備割合					%	100	100	100	100	100			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標													
指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
C h e c k (評価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由						
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—							
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—							
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—							
	公平性	受益者負担は適正であるか				—							
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容							今後の方向性					
	オンライン会議の件数が大きく増えることは想定されないため、現状の環境を維持する。							現状維持					
								(前年度 現状維持)					
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
オンライン会議用の貸出パソコンについて起動時間に課題があったため、7年度に更新を行い、オンライン環境の改善を図った。対面による会議も少しずつ再開されており、オンライン会議の件数が大きく増えることは想定されないため、現状の環境を維持していく。													

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		人権の花、人権作文、人権メッセージ				担当課・係		総務課 庶務係(広報・デジタル推進係)			
------------------	--	-------------------	--	--	--	--------------	--	---------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		一般会計										
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進				款		2		項		3								
	根 拠 法 令 等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				個 別 計 画				目		1								
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
町内の小、中学生						小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図る。															
<table border="1"> <tr> <td>対象数の推移</td> <td>単位</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7											
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
事業内容(手段)																					
法務局、大多摩人権擁護委員協議会、町で連携し、下記事業を実施。 ①「人権の花」運動(小学生対象) ②「全国人権作文コンテスト」(中学生対象) ③「こどもからの人権メッセージ発表会」(小学生対象)																					

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		人権の花事業は町内小学校1校で実施。人権作文、メッセージは小、中学生の夏休み期間中に作成を依頼し、大多摩人権擁護委員協議会主催による発表会を12月に日の出町(やまびこホール)にて実施。						
		当初	決算	当初	決算	当初	決算							
		国・都	26	17	643	318	32							16
		地方債												
		その他												
	一般財源													
	事業費計	26	17	643	318	32	16							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
各事業の年間実施回数						回	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回			
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	—		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	引き続き実施していくが、人権メッセージ発表会事業の実施方法については検討の余地がある。		現状維持	
			(前年度 現状維持)	
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
・人権の花、人権作文、人権メッセージは主として法務局、大多摩人権擁護委員協議会等の主催事業であり、役場は人権擁護委員の活動の補助的な役割を果たすものである。 ・人権メッセージ発表会事業については開催にあたっての幹事自治体の事務負担が大きく、今後も法務局、大多摩人権擁護委員協議会に実施方法の再考を要望していく必要がある。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		総合相談				担当課・係		総務課 庶務係(広報・デジタル推進係)				
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計				
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進					一般会計				
	根 拠 法 令 等		日の出町総合相談実施要綱				個 別 計 画					
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。											
	目的											
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)					
	町民						町民の日常生活上での悩み、行政に対する苦情、要望などについての相談に応じ、適切な助言を行うことにより町民生活を安定させる。					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7						
	事業内容(手段)											
	行政相談員、人権擁護委員、弁護士による総合相談事業を毎月第2水曜日の午後1時から4時まで実施する。(30分×6枠)											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容					
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		総合相談については実施要綱により毎月1回実施している。				
		当初	決算	当初	決算	当初	決算					
		国・都										
		地方債										
		その他										
	一般財源	780	780	780	780	780	780					
	事業費計	780	780	780	780	780	780					
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標											
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
年間実施件数						回	12	12	12	12	12	
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標												
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
相談件数						件	35	47	43	46	—	
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—					
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—					
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—					
	公平性		受益者負担は適正であるか				—					
今後の方向性についての検討内容											今後の方向性	
無料で法律相談が受けられるため、相談利用率は過去2年40%を超えており、重要な取組である。											現状維持	
											(前年度 現状維持)	
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)												
今後も多くの町民の日常生活の悩みや行政に対する苦情、要望などについての相談に応じるため、現状の相談体制を維持していく必要がある。												

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		女性活躍推進事業の検討				担当課・係		総務課 庶務係(広報・デジタル推進係)								
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計								
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進					一般会計								
	根 拠 法 令 等		男女共同参画社会基本法				個 別 計 画	男女共同参画行動計画								
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。															
	目的															
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)									
	町民、事業所、教育機関、町職員						地域における男女平等社会を実現する。									
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											対象数の推移	単位	R5	R6	R7
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7											
事業内容(手段)																
(パソコン講座開講) 出産・子育てなど、様々な制約により離職ブランク等のある女性に対し、社会で活躍することを応援するため、就職や地域活動等で必要となるパソコンスキルを習得するきっかけづくりとして、パソコン講座を開催。 (女性の就職支援セミナーの共催) 東京しごとセンター多摩等が開催する就職支援セミナーを共催開催することにより、セミナー開催を広報誌等で情報発信するとともに、身近な会場での受講を可能とする。																
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容									
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		- 令和7年11月 女性しごと応援キャラバン共催 会場：イオンモール日の出 - 令和8年1・2月 パソコン講座開講 会場：ハローパソコン教室(イオンモール日の出内) 定員：各月10名(合計20名)							
			当初	決算	当初	決算	当初	決算								
		国・都	150													
		地方債														
		その他														
	一般財源	50	50	200	200	200	200									
	事業費計		200	50	200	200	200	200								
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標															
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
女性活躍推進事業実施数(単年度)						回	1	3	2	2	3					
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
パソコン教室受講者数						人	6	5	20	20	—					
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—									
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—									
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—									
	公平性		受益者負担は適正であるか				—									
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性							
	全庁的に取り組んでいく。								現状維持							
									(前年度 成果拡大に向けて見直し)							
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)															
女性活躍推進に関して職員への周知を推進していく。また、次期長期総合計画では「男女共同参画計画」及び「女性活躍推進計画」を前期基本計画の施策として位置づけている。性別に関わらず、誰もが自分らしく活躍できる社会の構築に向け、全庁的に推進していく。 ・町が実施する各事業等において、女性活躍推進に資する取組を推進していく。																

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		ジェンダー平等事業の推進				担当課・係		総務課 庶務係(広報・デジタル推進係)			
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		
	施 策 項 目		_25. 協働のまちづくりの推進				款			項	目
	根 拠 法 令 等		男女共同参画社会基本法				個 別 計 画		男女共同参画行動計画		
	施策目標(目標とする姿):協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています。										
	目的										
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)				
	町民、事業所、教育機関、町職員						性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現				
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7					
	事業内容(手段)										
	(都のパートナーシップ制度活用) 令和5年2月に、「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用に伴う日の出町の方針を策定し、5年度から活用 が開始されたことに伴う制度の活用 (男女共同参画に関する啓発・周知) 国や都の男女共同に関する各サービスについて、町のホームページで情報提供 図書館での特設コーナーの設置及び絵本の読み聞かせの実施										
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容				
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・都のパートナーシップ制度の活用(町営住宅、空き家利活用補助金) ・令和7年6月 男女共同参画週間に合わせて図書館において男女共同に関する特設コーナー設置 ・令和7年7月 小学1年生対象に、絵本の読み聞かせ(はじめての「からだ」と「性」の絵本)		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
		国・都									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計	0	0	0	0	0	0			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7
都のパートナーシップ制度を活用した町の事業数(累計)						件	0	1	2	2	3
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由		
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か					—				
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—				
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					—				
	公平性	受益者負担は適正であるか					—				
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性		
	全庁的に取り組む必要がある。								現状維持		
									(前年度 成果拡大に向けて見直し)		
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)											
・「東京都パートナーシップ宣誓制度」の活用が進んでいない。 ・各課へジェンダー平等に関する周知を推進していく。次期長期総合計画では「男女共同参画計画」及び「女性活躍推進計画」を前期基本計画の施策として位置づけている。性別に関わらず、誰もが自分らしく活躍できる社会の構築に向け、全庁的に推進していく。											

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		行財政改革の推進				担当課・係		企画財政課 企画政策係 (企画係)												
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計											
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款		項 目											
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革 (その5)											
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。																			
	目的																			
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)														
	町行政運営 (町民等)					人口増加を前提とした制度や運用を見直し、合理化・効率化を図ることで持続可能な行政サービスを提供する														
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					対象数の推移	単位	R5	R6	R7										
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7															
事業内容(手段)																				
・令和5年2月、町の事務事業を社会情勢等の変化に対応した内容に見直していくための「今後の方向性」と「具体的な取組」を定めた「日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革 (その5)」を策定した。 行政改革は、6つの重点項目 (①合理化・効率化 ②持続可能な財政運営 ③事務事業の見直しと充実 ④組織・人事改革 ⑤DXの推進 ⑥協働のまちづくり) を中心に進めていく。 ・次期長期総合計画 (令和8年度以降) において、基本計画の政策「持続可能な行財政運営」を行政改革大綱として位置付け、行政改革に不断に取り組むこととした。このことに伴い、現行の行政改革推進計画についても見直しを行う。																				
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)					当年度の実施内容														
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・令和7年12月 行政改革推進計画見直しのため、現行の行政改革推進項目について、今後の取り組み予定等の調査を実施。 ・令和8年2月 調査結果を踏まえ、令和8年度以降の推進計画を策定。											
			当初	決算	当初	決算	当初	決算												
		国・都																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		事業費計	0	0	0	0	0	0												
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
	指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値										
計画どおり進捗している取組項目の割合					%	—	76.3	72.5	67.5	80.0										
C h e c k (評価)	評価項目					課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—														
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—														
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有														
	公平性	受益者負担は適正であるか				—														
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容							今後の方向性												
	長期総合計画と計画期間を一致させ、現在80ある取組項目は、特に重点的に見直す事項に限定し、集中的に取り組む。							成果拡大に向けて見直し												
								(前年度 成果拡大に向けて見直し)												
	今後の改善・見直し (いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																			
長期総合計画と計画期間を一致させ、取組項目は特に重点的に見直す事項に限定し、集中的に取り組むため、7年度に推進計画の見直しを行った。 今後は、新たな推進計画に基づき、事務事業の不断の見直しと改善を行い、長期総合計画に掲げた施策を一体的に推進していく。																				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		情報・文書の適切な管理				担当課・係		総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)					
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		一般会計		
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款		2	項	1	目	2
	根 拠 法 令 等		日の出町文書管理規程				個 別 計 画						
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。												
	目的												
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)						
	町職員						行政機関としての説明責任を果たす上で、職員一人ひとりが公文書の適正管理のための意識向上を図る						
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7							
	職員数(4月1日現在)		人	163	166	160							
	事業内容(手段)												
・ 公文書の適正な処理と管理(文書量の縮減、保存、廃棄)及び職員の意識向上													
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容						
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・ 文書登録保存及び廃棄 ・ 個人情報保護研修 「個人情報安全管理措置について」					
		当初	決算	当初	決算	当初	決算						
		国・都											
		地方債											
		その他											
	一般財源	319	319	319	312	319	306						
	事業費計	319	319	319	312	319	306						
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標												
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
職員研修						回	1	1	1	1	1/年		
文書登録保存及び廃棄						回	1	1	1	1	1/年		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標													
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—						
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—						
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—						
	公平性		受益者負担は適正であるか				—						
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性				
	DXの推進に合わせ、更なる適正な管理の充実を図る。								現状維持				
									(前年度 現状維持)				
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
令和7年度の文書管理システム運用開始により、決裁の迅速化やコスト削減等を図った。一方で、紙との二重管理の残存や、登録・分類ルール徹底が課題である。令和8年度以降は、電子保管やペーパーレスの更なる推進、電子廃棄フローの確立を通じ、電子決裁による公文書の適正管理と効率的な管理体制を確立する。													

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		事務事業評価の確立				担当課・係		企画財政課 企画政策係 (企画係)												
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計											
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款		項 目											
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画													
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。																			
	目的																			
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)														
	事務事業評価					事務事業評価シートを活用して長期総合計画(後期基本計画)の進捗管理を適切に実施・今後の重点事業や改革事項を評価し、翌年度の予算編成へ反映することで、資源の効率的な再配分を行う														
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>主要事業数</td> <td>件</td> <td>147</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> </table>					対象数の推移	単位	R5	R6	R7	主要事業数	件	147	147	147					
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7															
	主要事業数	件	147	147	147															
事業内容(手段)																				
・長期総合計画で主要事業としている全147項目の事務事業について、評価を毎年度実施し、各所管課で事業等の見直しに活用する。 ・評価は年度途中、年度末の2回実施し、翌年度の予算編成の参考資料とする。 ・事務事業評価の結果は、翌年度の9月議会で参考資料として提出し、町ホームページにて広く公開する。 ・次期長期総合計画の策定作業と合わせて、事務事業の評価方法等について再検討を行う。																				
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容													
	事業費(千円)		R5		R6		R7		・令和7年7月 次期長期総合計画の施策検討にあたっての留意事項について全課に周知するとともに、これまでの主要事業の成果や課題を踏まえ各課で施策の検討を実施 ・令和8年2月 次期長期総合計画実現に向けた令和8年度の主要事業計画を策定。次年度以降は主要事業計画に掲げた事業の進捗管理を行っていく。											
			当初	決算	当初	決算	当初	決算												
	財源内訳	国・都																		
	地方債																			
	その他																			
	一般財源																			
	事業費計		0	0	0	0	0	0												
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
事務事業評価シートを活用した評価の実施件数 (全147件)						件	—	147	147	147	147									
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値									
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由 評価結果を次年度以降の予算へ反映する体制を整える必要がある。											
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—													
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有													
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有													
	公平性		受益者負担は適正であるか				—													
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性											
	内部の評価体制を整備する。								成果拡大に向けて見直し											
									(前年度 現状維持)											
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																			
長期総合計画で掲げた施策の実現には、事務事業の必要性、有効性、効率性等について定期的に評価し、改善や廃止等の取り組みを不断に行っていくことが重要である。 8年度以降は、事務事業の評価に関する規定の整備や、進捗管理の見直しなど、評価体制を強化する。																				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		公共施設マネジメントの推進				担当課・係		企画財政課 契約管財係(管財係)				
P l a n (現状把握)	施 策 名		みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計				
	施 策 項 目		26. 自立した自治体経営の推進					一般会計				
	根 拠 法 令 等		「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(H26.4.22付総務大臣通知)、「インフラ長寿命化基				個 別 計 画	日の出町公共施設等総合管理計画・日の出町公共施設等長期保全計画(ロード				
	施策目標(目標とする姿): 先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。											
	目的											
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)					
	公共施設						適正な施設配置					
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7						
	対象施設数		施設	102	102	102						
	事業内容(手段)											
将来の人口減少や財政状況等から、現在ある建築系公共施設をそのまま維持することは困難であり、将来に向けた適正な施設配置を具体的に検討していく必要がある。 公共施設等長期保全計画(ロードマップ)に示された施設の存続方針を踏まえた将来の統廃合を考慮して、集約化、複合化、用途見直し、機能改良等を慎重に検討していく。												
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容					
	事業費(千円)	R5		R6		R7		公共施設再編に関する検討総量に関する目標設定及び施設所管課、参加可能な職員を対象とした用途廃止後の跡地活用、地域活性化の再配置検討のワークショップを開催し、職員の施設に対する意識の向上を図ってきたが、令和7年度においては毎年度作成している施設カルテの作成に留まり、方向性の検討については事業を進めることができなかった。				
		当初	決算	当初	決算	当初	決算					
		国・都										
		地方債										
		その他										
	一般財源	3,514	3,514	6,321	6,321	1,485	1,485					
	事業費計	3,514	3,514	6,321	6,321	1,485	1,485					
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標											
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
公共施設の方向性の決定						施設	20	21	17	0	102	
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標												
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か					有	【妥当性】行政主体の方向性であり、住民の意見は取り入れられていない。個別施設の視点から町全体のまちづくりの視点が必要である。 【有効性】方向性を示すための根拠となる資料が固定資産台帳と紐づけされていない。建物劣化調査を含め、縦断しており予算への反映に至っていない。				
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—					
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					有					
	公平性	受益者負担は適正であるか					—					
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容							今後の方向性				
	新設された公共施設等整備計画担当と、これまでの成果を情報共有し協力体制をとる。							成果拡大に向けて見直し (前年度 現状維持)				
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)											
令和5年度よりコンサルにより毎年20施設程度の施設の方向性を成果として示されているが、町として施設の方向性を決定するに至っていない。公共施設等整備計画担当の新設に伴い、これまで蓄積した成果やデータを情報提供し再編に向け協力して進めていく。												

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		移住・定住相談窓口の充実				担当課・係		企画財政課 地方創生係 (企画係)			
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款			項	目
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画				
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。										
	目的										
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)				
	移住を検討している方、空き家所有者						移住・定住を促進し、空き家解消と人口減を抑制し、地域の活性化を図る				
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7					
	事業内容(手段)										
・相談窓口のあり方についての検討 ・空き家対策担当課との情報共有、調整 ・移住促進フェア等への出展による、町の魅力の積極的な発信 ・町ホームページの充実											
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容				
	事業費(千円)		R5		R6		R7		・都、西多摩地域市町村等との連携協定締結(令和7年5月) ・都が開催する移住定住促進会議、セミナー参加による情報収集 ・西多摩移住フェアへの参加 ・都が主催する暮らし体験・空き家見学ツアーへの参加 ・商業施設でのイベント開催時に、子育て世帯向け移住定住促進冊子、ノベルティの配布、ブースの設置 ・移住定住相談件数受付11件(電話・来庁)		
			当初	決算	当初	決算	当初	決算			
	国・都				1,715						
	地方債										
	その他										
	一般財源			2,530	1,715	0	0				
	事業費計	0	0	2,530	3,430	0	0				
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標										
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7
移住・定住相談からの実績						件	0	0	0	0	3
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標											
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由		
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				有				
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有				
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				有				
	公平性		受益者負担は適正であるか				—				
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性		
	移住先としての認知度を高める取り組みと、行政サービスの質の向上(ハード・ソフト)ををさらに推進していく必要がある。								成果拡大に向けて見直し (前年度 成果拡大に向けて見直し)		
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)										
	令和8年4月に組織の見直しを行い、移住定住促進の体制を整えた。 今後は、地域住民や事業所、近隣自治体との連携をさらに進め、フェアなど移住定住促進イベントに積極的に参加し、町の認知度の向上を図っていくほか、移住に関する相談窓口を設置するなど、移住定住促進を強化する。 また、行政サービスの質の向上(ハード・ソフト)を図り、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めていく。										

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		議会ペーパーレス会議の推進				担当課・係		議会事務局 庶務議事係							
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計							
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進					一般会計							
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画	款							
								1 項 1 目 1							
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。														
	目的 議会関連事務の効率化を図る														
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)									
	日の出町議会議員					タブレット端末を活用し、完全ペーパーレス議会の実現									
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>議員数</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </table>										対象数の推移	単位	R5	R6	R7
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7										
議員数	人	14	14	14											
事業内容(手段)															
ペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末上で本会議資料等を閲覧しペーパーレス化を図っている。 また、端末にインストールした情報連携ツールを活用し、迅速な情報連携を図る。															
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容								
	財 源 内 訳	事業費 (千円)	R5		R6		R7		各定例会において、ペーパーレスによる本会議を実施。一部資料について紙媒体によりデータ提供を行っていたが、令和6年第2回定例会より、本会議資料の完全ペーパーレスを実現した。しかしながら、一部資料について紙資料を望む声もある。						
			当初	決算	当初	決算	当初	決算							
		国・都													
		地方債													
		その他													
		一般財源	2,364	1,861	2,443	1,850	2,443	2,146							
		事業費計	2,364	1,861	2,443	1,850	2,443	2,146							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
完全ペーパーレス化						%	85	85	100	100	100				
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標															
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由						
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—								
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				—								
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—								
	公平性		受益者負担は適正であるか				—								
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性						
	ペーパーレス化により、印刷費用や印刷に要する時間の縮減に繋がっていること、会議資料をいつでも確認できるなど、一定の成果は出ている。								現状維持						
									(前年度 現状維持)						
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)														
令和6年第2回定例会より、本会議資料の完全ペーパーレスを実現した。 また、タブレット端末を活用したオンライン会議など検討課題とする。															

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		広域連携・官民連携による事業実施の推進		担当課・係		協働推進課 地域協働係(企画財政課 企画係)											
P l a n (現状把握)	施 策 名	_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計										
	施 策 項 目	_26. 自立した自治体経営の推進					款	項									
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画	目										
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。																
	目的																
	対象(誰を・何を)				意図(どのような状態にしたいのか)												
	近隣自治体、大学、企業との連携事業				多様化・広域化する行政課題に対して、連携の仕組みを活用することで、効率的な事務処理を可能とする												
	<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				対象数の推移	単位	R5	R6	R7								
	対象数の推移	単位	R5	R6	R7												
事業内容(手段)																	
※本事業については、以下の主要事業に個別に記載している。 _04. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり _22. 地域間交流の推進 西多摩地域広域行政圏事業 秋川流域連携事業 協働・連携事業 官民・官学連携の推進																	
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)				当年度の実施内容												
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7										
			当初	決算	当初	決算	当初	決算									
		国・都															
		地方債															
		その他															
		一般財源															
		事業費計	0	0	0	0	0	0									
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																
	指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値							
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																	
指 標 名				単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
C h e c k (評価)	評価項目				課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由											
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か			—												
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか			—												
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか			—												
	公平性	受益者負担は適正であるか			—												
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容						今後の方向性										
	行政サービスの効率化、質の向上を図るため、国内外の都市との交流を推進し、住民同士の交流や産業分野での協力を進めていく必要がある。						現状維持										
							(前年度 —)										
今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																	
これまで継続してきた友好町村との交流に加えて、新たな国内外の姉妹(友好)都市提携により、異文化交流、多文化共生を推進し、地域の活性化を図っていく。																	

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		人事評価を活用した人材育成の推進				担当課・係		総務課 職員係						
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名					予 算 科 目		会 計		一般会計				
	施 策 項 目							款		2 項 2 目 2				
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画		人材育成基本方針						
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。													
	目的													
	対象(誰を・何を)					意図(どのような状態にしたいのか)								
	町職員					職員一人ひとりの能力開発、意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高める。								
	対象数の推移		単位	R5	R6							R7		
	職員数		人	165	166							160		
	事業内容(手段)													
能力・実績に基づく人事評価の実施にあたり、制度の公平性・公正性を維持、向上するため、毎年度制度に関する研修を実施している。														
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)					当年度の実施内容								
	事業費(千円)		R5		R6		R7		制度の理解、制度の公平・公正性を高めることを目的に、「新規採用職員研修」・「新任評価者研修」・「目標設定適正化会議」・「評価適正化会議」を実施。					
			当初		当初		当初							
			決算		決算		決算							
	財源内訳	国・都												
		地方債												
	その他													
	一般財源		726		726		726		999		726			
事業費計		726		726		726		999		726				
活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
人事評価にかかる各種研修会開催(現状維持)					回	4	4	4	4	4				
人事評価対象者の評価提出者数(現状維持)					%	100	100	100	100	100				
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名					単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
昇任者数					人	7	14	6	15	—				
C h e c k (評 価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か			—	・評価の客観性・公平性の向上 ・制度運用負担の軽減							
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか			有								
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか			有								
	公平性		受益者負担は適正であるか			—								
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性					
	人材育成を推進するため、人事評価は必要不可欠である。評価の客観性・公平性の向上に取り組む。								成果拡大に向けて見直し					
									(前年度 現状維持)					
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
庁内検討委員会を開催し、3月に新たな人材育成・確保基本方針を策定。令和8年度より評価制度の見直しを行う。 以下の課題に対応した ・評価項目が多く、評価者の負担が大きいため、評価様式の簡素化 ・特定の職や部署に高評価が集中するなど、評価のバラツキを防止するため、新たに評価者研修を実施し、評価適正化会議を強化する。														

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		事務事業評価に基づく PDCA サイクルの実施				担当課・係		企画財政課 企画政策係 (企画係)			
------------------	--	-------------------------	--	--	--	--------------	--	-------------------	--	--	--

P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計												
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款		項		目										
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画														
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。																				
	目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)															
行財政運営						長期総合計画 (後期基本計画) の主要事業について評価を行い、評価結果を翌年度以降の予算編成に反映するPDCAサイクルを実施することで、効率的・効果的な行財政運営を実現する															
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対象数の推移	単位	R5	R6	R7											
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																	
事業内容(手段)																					
・長期総合計画 (後期基本計画) の主要事業全てについて、評価シートを活用して進捗管理・評価を行う。 ・評価結果を翌年度以降の予算編成方針及び予算編成に反映する。 PDCA:「計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・見直し(Action)」のことで、その頭文字を並べた言葉 行財政運営では、計画(目標)に基づき、事務事業を実施し、その成果を評価することにより、事務事業の見直しを継続して行うことが重要となる。																					

D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容								
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		・令和7年11月 財政担当へ資料提供※7年度は次期長期総合計画の策定年度のため、主要事業の案を提供 ・令和7年11月～12月 企画担当と財政担当が各課の要求内容を共有し調整 ・令和8年1月 事業評価を踏まえた7年度予算原案を作成							
		当初		決算		当初								決算	
		国・都													
		地方債													
		その他													
	財源内訳	一般財源													
		事業費計		0		0		0		0					
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標														
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
事務事業評価シートを活用した評価の実施件数 (全147件)						件	—	147	147	147	147				
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標															
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				

C h e c k (評価)	評価項目		課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由	
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か	—		
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか	—		
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか	有		
	公平性	受益者負担は適正であるか	—		

A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容		今後の方向性	
	事務事業評価シートの見直しを行う。		成果拡大に向けて見直し	
			(前年度 成果拡大に向けて見直し)	
	今後の改善・見直し (いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)			
8年度以降は、事務事業の評価に関する規定の整備や進捗管理の見直しなど、評価体制を強化することにより、さらなる効率的・効果的な行財政運営を実現を目指す。				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		職員研修の実施				担当課・係		総務課 職員係								
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目		会 計		一般会計					
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進				款		2		項 2 目 2					
	根 拠 法 令 等		地方公務員法				個 別 計 画		人材育成基本方針、研修計画							
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。															
	目的															
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)									
	町職員						職員研修を通して職員の能力開発や経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けを図ることを目的とする。									
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7										
	職員数		人	165	166	160										
	事業内容(手段)															
近年、多様化する行政運営に的確に対応しうる職員が求められており、職員の実務能力、潜在能力の向上及び公務員としての資質の向上を図るため、各種研修・人事交流を実施する。																
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容									
	事業費(千円)		R5		R6		R7		集合研修所である東京都市町村職員研修所への派遣を継続。 組織内の研修として、例年行っている新規採用職員の採用時研修や人事評価研修の他、令和5年度以降の新規採用者を対象とした循環組合視察研修、全職員を対象とした専門家を講師とするクマ対策研修を実施した。							
			当初		決算		当初								決算	
	国・都															
	地方債															
	その他															
	一般財源		2,499		2,258		2,918		2,453		2,590		2,410			
	事業費計		2,499		2,258		2,918		2,453		2,590		2,410			
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標															
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値				
東京都市町村職員研修所への派遣者数(現状維持)						人	128	105	124	156	128					
組織内研修に参加した職員数(現状維持)						人	135	258	228	187	135					
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値					
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由								
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か				—	・研修計画に基づく計画的な実施								
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか				有									
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか				—									
	公平性		受益者負担は適正であるか				—									
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性							
	人材育成方針に沿った研修計画を毎年度策定し、計画的に実施する。								成果拡大に向けて見直し							
									(前年度 現状維持)							
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)															
自立した自治体経営のためには職員の能力を強化し、意識を高めるための職員研修は必須である。OJT、Off-JT、自己啓発等様々な研修機会を提供し、個人の持つ能力を最大限に引き出していく。																

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		組織機構改革の実施				担当課・係		企画財政課 企画政策係 (企画係)					
P l a n (現状把握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり				予 算 科 目	会 計					
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進					款 項 目					
	根 拠 法 令 等						個 別 計 画		日の出町組織条例・日の出町事務分掌規則				
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。												
	目的												
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)						
	町組織、町職員						人口縮減社会の中、労働力不足や新たな需要に柔軟に対応するため、効果的・効率的な組織運営を行っていく必要がある 施設の老朽化対応やデジタル化の推進などの課題に対し実効性のある組織運営を実現する						
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7							
	事業内容(手段)												
	- 町の行政改革の計画において、6年度からの段階的に実施することとしている。 - 各係のヒアリングにより、係毎の課題の抽出を行う。 - 係別ヒアリングの結果を基に、必要に応じ各所属長のヒアリングを実施する。 - ヒアリング結果を踏まえ、段階的に機構改革を行う。 - 令和5年度：こども家庭センター開設に向け、関係する課の職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ検討。令和6年度：教育委員会の改編（学校教育課を教育総務課と指導室に分割）や幼稚園業務の事務移管等について検討。												
D o (実績測定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容						
	財 源 内 訳	事業費(千円)	R5		R6		R7		- 令和7年8月 係別ヒアリング - 令和7年11月～2月 機構改革に向けた検討 - 令和8年2月 検討結果を基に組織条例を改正 第六次長期総合計画の円滑かつ強力に進める組織体制とするため、組織をグループに分けたほか、地域活性化、協働のまちづくり、都市基盤整備に関する体制整備等を行った				
		国・都	当初	決算	当初	決算	当初	決算					
		地方債											
		その他											
		一般財源											
	事業費計		0	0	0	0	0	0					
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標												
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値	
	組織機構改革の実施						—	—	検討	実施	実施	実施	
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標													
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
C h e c k (評価)	評価項目						課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由				
	妥当性	行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か					—						
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—						
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					—						
	公平性	受益者負担は適正であるか					—						
A c t i o n (改革・改善案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性				
	計画どおりに進捗している。								現状維持				
									(前年度 現状維持)				
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)												
実効性のある組織機構改革を実現するには、課・係の再編と適正な人員配置、人材育成を同時に進め、最適化していく必要がある。各課の意見を踏まえ、企画部門と総務部門が連携して取組を継続していく。													

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		働き方改革・女性活躍の推進				担当課・係		総務課 職員係												
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名					予 算 科 目		会 計												
	_みんなで進める協働のまちづくり																			
	施 策 項 目					款		項 目												
	_26. 自立した自治体経営の推進																			
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画		特定事業主行動計画												
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。																			
目的																				
対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)														
町職員						定年延長等により職員の年齢構成が多様になることから、ライフステージに合わせた働き方が可能な職場環境を整備する。														
<table border="1"> <tr> <th>対象数の推移</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>人</td> <td>165</td> <td>166</td> <td>160</td> </tr> </table>											対象数の推移	単位	R5	R6	R7	職員数	人	165	166	160
対象数の推移	単位	R5	R6	R7																
職員数	人	165	166	160																
事業内容(手段)																				
職員のワーク・ライフ・バランスを図り、性別にかかわらず職員一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できる職場環境の整備のため、業務の効率化や在宅勤務(テレワーク)等を推進する。 また、令和6年5月の国の「子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充」の内容を踏まえつつ、適切に対応していく。																				
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)							当年度の実施内容												
	事業費(千円)		R5		R6		R7		ワーク・ライフ・バランスの推進のため、コロナ禍で試行していた在宅勤務の取り組みを継続している。 また、水曜午後に「ノー残業デー」のポップアップをPCに流し超過勤務の抑制を呼びかけている。 R6. 10に出生サポート休暇の導入、R7. 4から子どもの看護休暇の拡充や子育て部分休暇の導入、R8. 4から介護休暇、介護時間の拡大等働きやすい職場環境の充実を図っている。											
			当初 決算		当初 決算		当初 決算													
	財源内訳																			
	国・都																			
	地方債																			
	その他																			
	一般財源																			
	事業費計		0 0		0 0		0 0													
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標																			
指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
超過勤務手当支給額							千円	45, 150	40, 078	57, 933	57, 768	43, 000								
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標																				
指 標 名							単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値								
C h e c k (評 価)	評価項目					課題の有無		課題が「有」の項目がある場合、その理由												
	妥当性		行政が関与しなければならない事業か・事業の対象者、手段は妥当か			—		働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進による業務効率化と、それによる超過勤務(人件費)の削減。												
	効率性		実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか			有														
	有効性		事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか			—														
	公平性		受益者負担は適正であるか			—														
A c t i o n (改 革 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性											
	業務効率化に向けたDX化や、子育て中の女性職員や出産・育児を行う男性職員が安心して働ける職場づくりに向けての検討を行う。								成果拡大に向けて見直し											
									(前年度 成果拡大に向けて見直し)											
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)																			
在宅勤務(テレワーク)については、近隣自治体の動向を注視しつつ、制度化に向けて検討を行う。 なお、人件費の削減については、人的配置や職場環境の整備等の人事的なアプローチだけでは限界があり、企画部門における適正な業務量の把握等、連携して取り組む必要がある。「業務量・業務内容の見直し」→「職場環境の改善」→「超過勤務削減」→「働き方改革の実現」という好循環につなげたい。 近年、病気休暇・休職を取得する職員の増加による対応に苦慮している。																				

令和7年度 長期総合計画(後期) 事務事業評価(内部評価)シート

主 要 事 業 名		文書管理システムによる電子決裁の検討		担当課・係		総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)								
P l a n (現 状 把 握)	施 策 名		_みんなで進める協働のまちづくり			予 算 科 目		会 計		一般会計				
	施 策 項 目		_26. 自立した自治体経営の推進					款		2	項	1	目	10
	根 拠 法 令 等					個 別 計 画		日の出町DX推進方針						
	施策目標(目標とする姿):先を読み、知恵を絞り、政策を実行する「自律(立)した町」であり続けます。													
	目的													
	対象(誰を・何を)						意図(どのような状態にしたいのか)							
	町職員						紙媒体ではなく電子データで決裁や文書回覧を行ういわゆる電子決裁を行える環境を整える							
	対象数の推移		単位	R5	R6	R7								
	職員数(4月1日現在)		人	163	166	160								
	事業内容(手段)													
文書管理システムを導入し、電子決裁が行える環境を整備する。														
D o (実 績 測 定)	投入指標(事業執行に要する費用)						当年度の実施内容							
	事業費 (千円)	R5		R6		R7		文書管理システムを導入、構築し、令和7年2月から(令和7年度発生文書から)文書管理システムの運用を開始し、決裁の電子化を図った。						
		当初	決算	当初	決算	当初	決算							
		国・都												
		地方債												
		その他												
	一般財源	0	0	0	9,075	1,289	1,288							
	事業費計	0	0	0	9,075	1,289	1,288							
	活動指標 事務事業実施の結果(どれだけ行政サービスを提供できたか)を数値で測定した指標													
	指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値		
成果指標 事務事業実施の結果、住民等が受ける効果(目的がどれだけ達成されたか)を数値で測定した指標														
指 標 名						単位	現状値(策定時)	R5	R6	R7	目標値			
電子決裁実施率						%	0	0	10	95	70			
C h e c k (評 価)	評価項目					課題の有無	課題が「有」の項目がある場合、その理由							
	妥当性	行政が関与しなければならない事業・事業の対象者、手段は妥当か					—							
	効率性	実施方法を見直すことで、事業費や人件費に改善の余地はないか					—							
	有効性	事業目的の達成度、類似事業との統合により資源を集中できないか					—							
	公平性	受益者負担は適正であるか					—							
A c t i o n (改 善 ・ 改 善 案)	今後の方向性についての検討内容								今後の方向性					
	今後は職員の文書管理システム利用のサポートを行なっていく。								現状維持					
									(前年度 現状維持)					
	今後の改善・見直し(いつまでに・なにを・どのように改善及び見直しするのか)													
電子決裁を導入し、紙の起案文書が大幅に減少したことにより、書類の保管スペースの確保という面で効果が出てきている。(令和7年度発生文書の廃棄、耐火書庫への保存が出てくる令和11年度あたりから廃棄・保存処理の作業に対しても電子決裁による効率化の恩恵が表面化してくることが見込まれる) 一方、一部紙資料で決裁が回っているものが散見され、そこには本来電子データで回すべきものも含まれているため、電子データで回すことを促していく対応が必要である。														

町長報告第 6 号

件 名 日の出町第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略評価
報告書
担 当 課 企画財政課

令和 8 年 8 月 3 1 日報告

本報告は、令和 3 年 3 月に策定いたしました「日の出町第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和 7 年度をもって終了することに伴い、6 年間の達成状況や今後の取組方針等について整理・評価した結果について報告するものでございます。

計画期間中の進捗状況を確認するため、29 の主要施策・事業について、項目ごとに設定した目標値の達成度に応じた評価を行いました。

その検証につきましては、外部有識者等による「日の出町総合計画等審議会」から意見をいただき、その結果を踏まえた内容としております。

なお、令和 8 年度を始期とする第 3 期の計画は、「第六次日の出町長期総合計画」と一体的に策定しており、今後は人口減少対策をより効率的かつ効果的に推進してまいります。

日の出町第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価報告書

日の出町
令和8年8月

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 位置づけ

「総合戦略」は、上位計画である「第五次日の出町長期総合計画」の将来像を目指しつつ、国の戦略における4つの基本目標と2つの横断的な目標に重点を置き、持続可能な活力ある地域をつくるため、特に人口減少克服・持続可能な活力ある地域をつくる施策に重点的に取り組む。

2 計画期間

令和2年4月1日から令和8年3月31日まで

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
長期総合計画	第5次前期基本計画			第5次後期基本計画			第6次
総合戦略	第2期					延長	一体化

※総合戦略は、次期計画から長期総合計画と一体的に策定するため、計画期間を1年間延長した。

3 基本的な考え方

本町への人口移動(定住人口・交流人口)の実現を目指して、経済面の活性化による仕事づくりを重点課題とし、ソフト事業を中心に計画された施策が活性化の動力となり、その効果が一時的なものでなく、継続的に雇用創出や地域活性化に寄与するよう取り組む。

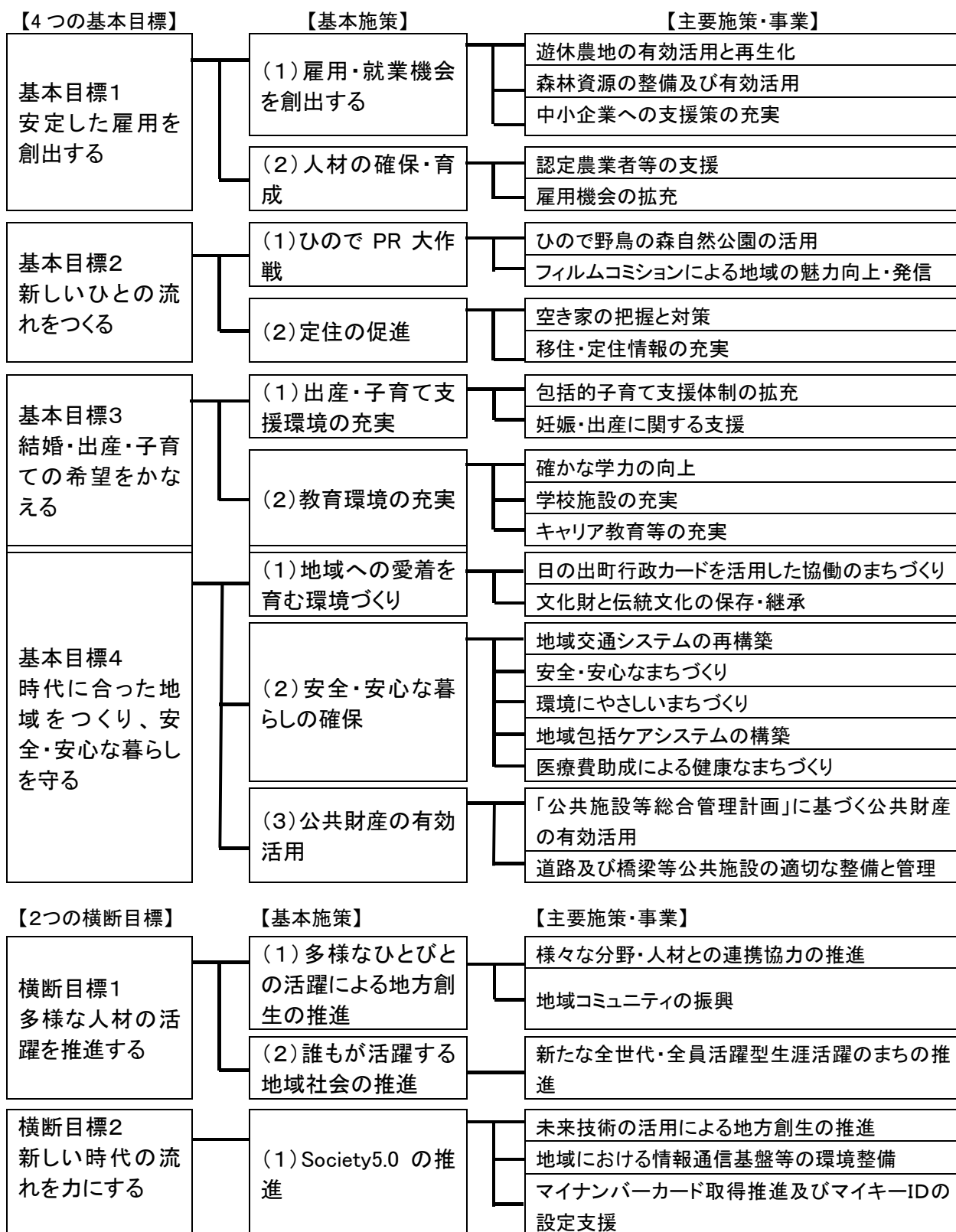
4 基本目標

総合戦略における基本目標は、国の総合戦略における4つの基本目標を勘案しつつ、これまで取り組んできた施策・事業の継続性を考慮して、第1期で設定した4つの基本目標に加え、新たに2つの横断目標を設定している。

目標	施策展開の方向
基本1 安定した雇用を創出する	雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む。 多様な人材の還流や、地元の人材の育成・定着などを通じ、地域産業を支える人材確保を図る。
基本2 新しいひとの流れをつくる	U・Iターンの流れを見据えながら、日の出町の魅力を積極的に発信する。 定住・移住希望者のニーズを的確に把握し、各種の定住促進施策を充実させる。
基本3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者や、子どもを持つと思う夫婦が希望を持って将来設計が描けるように、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組む。 子育て世代にとって優先度の高い事項である教育環境の充実を進める。
基本4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	「ふるさと日の出町」への回帰を後押し、また、地域の課題は地域で解決する観点からも、ふるさとに対する意識を醸成する。交通便利性の向上や環境に配慮したまちの形成、福祉施策の充実などにより、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりを進める。将来の人口減を見据えつつ、公共施設の戦略的な維持管理・更新に取り組む。
横断1 多様な人材の活躍を推進する	地域と関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境を整備し、地域課題を解決できる体制づくりを推進する。
横断2 新しい時代の流れを力にする	あらゆる分野に未来技術を活用して、具体的な課題解決や地域の発展を推進する。デジタル化により、生産性や本町の強みを飛躍的に高めることについて積極的に検討する。

5 施策の体系

4つの「基本目標」及び2つの「横断目標」を達成するため、12の「基本施策」を示し、29の「主要施策・事業」を設定している。



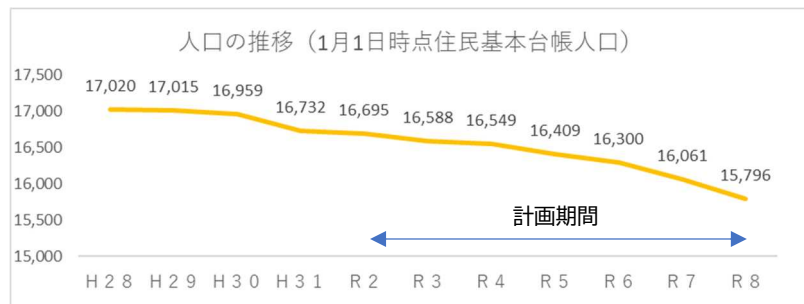
計画期間における人口動態の推移

令和8年1月1日時点の人口(住民基本台帳人口)は15,796人で、令和2年と比較して899人減少している。また、高齢化率は36.7%、合計特殊出生率は令和6年時点で0.82となっており、少子高齢化が進んでいる。

1 人口(1月1日時点住民基本台帳人口)

令和2年 16,695人

令和8年 15,796人 (△899人)



2 年齢3区分別人口(1月1日時点住民基本台帳人口)

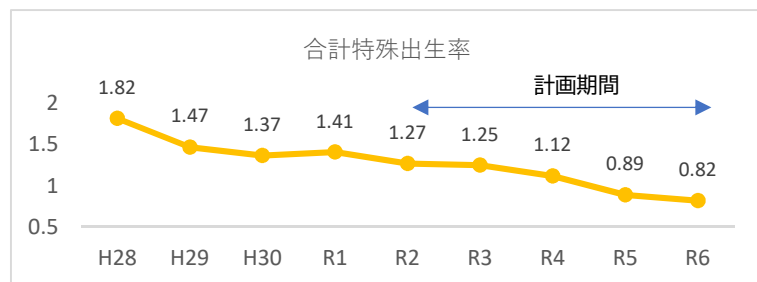
区分	R2		R8	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合
年少人口(0～14歳)	2,341	14.0%	1,801	11.4%
生産年齢人口(15～64歳)	8,361	50.1%	8,196	51.9%
老年人口(65歳～)	5,993	35.9%	5,799	36.7%

高齢化率

3 合計特殊出生率

令和2年 1.27

令和6年 0.82



令和7年度の進捗状況・事業評価の概要

I 報告内容及び評価方法等

1 経 過

令和7年度進捗状況・事業評価報告の作成経過は次のとおり。

令和8年5月～6月	各課による施策の期末評価(内部評価)
令和8年7月24日	日の出町総合計画等審議会(意見聴取)
令和8年 8 月	審議会の意見を踏まえ、評価結果を確定

2 評価対象

29の主要施策・事業すべてについて評価を行う。評価は各主要施策・事業に設定した重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)ごとに行う。

3 評価目的

「総合戦略」に基づき推進してきた主要施策・事業に対する評価を行うことを目的として実施。

4 評価方法

4つの「基本目標」と2つの「横断目標」ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの主要施策・事業についてはKPIを設定し、これらを目安として進捗を管理する。

各主要施策・事業について、各課による内部評価と、産学官金労の有識者等で構成する「日の出町総合計画等審議会」からの意見を踏まえ、評価を確定する。

各主要施策・事業の達成状況の評価にあたっては、次の判断基準により評価している。

- A: 高い成果が得られた
- B: 予定どおりの成果が得られた
- C: 一定の成果が得られた
- D: やや不十分な成果にとどまった
- E: 成果は不十分もしくは見られなかった

II 進捗状況・事業評価の総括

1 基本目標ごとの数値目標の推移

基本目標1 安定した雇用を創出する									
数値目標①	町内事業所従業者数（経済センサス）								元年度＝H28経済センサス活動調査 平成30年6月公表 3年度＝令和5年6月公表 2、4、5、6、7年度＝データ更新なし
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	9,017人	—	9,140人	—	—	—	—	9,242人以上	
数値目標②	新規就農者数(累計)								産業観光課農林振興係
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0人	0人	0人	1人	1人	1人	2人	5人以上	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる									
数値目標①	人口社会増減数(転入者数-転出者数)								総務省住民基本台帳に基づく人口動態
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	179人	146人	231人	168人	215人	118人	83人	現状維持	
数値目標②	交流人口(入込観光客数)								西多摩広域行政圏協議会調査より 2～5年度、7年度は調査なし
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	86万人	—	—	—	—	36万人	—	90万人以上	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる									
数値目標①	合計特殊出生率(東京都福祉保健局「人口動態統計」)								R6東京都全域0.96(東京都福祉保健局「人口動態統計」) 全国1.15(厚生労働省「人口動態統計月報年計」)
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	1.41	1.27	1.25	1.12	0.89	0.82	未公表	1.51以上	
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る									
数値目標①	町に対する愛着度								R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	83.3%	—	—	81.0%	—	66.2%	—	84.0%	
数値目標②	住み続けたい意向								R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	84.5%	—	—	87.3%	—	83.3%	—	85%以上	
横断目標1 多様な人材の活用を推進する									
数値目標①	自治会加入率								協働推進課
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	64.2%	62.4%	60.4%	58.5%	56.1%	53.7%	51.1%	現状維持	
横断目標2 新しい時代の流れを力にする									
数値目標①	Society5.0に関する補助金利用件数								導入したシステム： 議事録作成システム、公共施設予約システム、証明書コンビニ交付システム、公開型GISシステム、文書管理システム、郵便管理システム
	現状値	実績値						目標値	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0件	0件	1件	3件	3件	6件	6件	1件(累計)以上	

2 基本目標ごとの主要施策・事業評価(内部評価)まとめ

主要施策・事業のうち、87%は概ね計画どおり進捗している(評価 A~C)。令和7年度までの結果を踏まえ、引き続き取り組む必要がある項目については、次期総合戦略等の取組として推進していく。

(各取組項目の内容は9ページ以降に掲載)

基本目標・横断目標	A: 高い成果が得られた	B: 予定通りの成果が得られた	C: 一定の成果が得られた	D: やや不十分な成果にとどまった	E: 成果は不十分もしくは見られなかった
基本目標1 安定した雇用を創出する	2	2	1		
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	3	1	1		
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		6	1		
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	1	6	4	2	
横断目標1 多様な人材の活躍を推進する	1		2	1	
横断目標2 新しい時代の流れを力にする	1		2	1	
計	8	15	11	4	

評価が「A 高い成果が得られた」となった項目

※KPI達成率が110%以上

目標	主要施策・事業	評価理由
基本目標1	遊休農地の有効活用と再生化	KPI(担い手への農地利用集積面積) 目標値 6.0ha 以上→実績値9.1ha
	森林資源の整備及び有効活用	KPI(主間伐実施面積) 目標値 40ha 以上→実績値49.1ha
基本目標2	空き家の把握と対策	KPI(空き家対策の記事掲載) 目標値 年1回以上→実績値 年8回
		KPI(空き家相談窓口の開催) 目標値 年2回→実績値 年3回
	移住・定住情報の充実	KPI(移住・定住の相談件数) 目標値 年10件以上→実績値 年23件
基本目標4	地域交通システムの再構築(町内循環バス)	KPI(町内循環バス利用者) 目標値 年18,500人→実績値 年19,866人
横断目標1	様々な分野・人材との連携協力の推進	KPI(地域団体との連携事業数) 目標値 年10件以上→実績値 年14件
横断目標2	未来技術の活用による地方創生の推進	KPI(未来技術活用件数) 目標値 1件以上→実績値 7件

評価が「D やや不十分な成果にとどまった」となった項目

目標	主要施策・事業	評価理由
基本 目標4	文化財と伝統文化の保存・継承	KPI(町民登録文化財数)が未達成であり、新たな登録もなかった。 目標値 70 件以上→実績値 62 件(基準値 62 件) 【今後の取組】 地域の「身近な文化財」や「代表的文化財」に親しむ活動を推進する。 令和 8 年度は、町の郷土芸能の存続を支援するため、民俗行事等の映像記録作成に対する補助を予定している。
基本 目標4	環境にやさしいまちづくり(ごみ資源化)	KPI(ごみ資源化率)が未達成かつ減少傾向にある。 目標値 31.8%以上→実績値 23.1%(基準値29.9%) 【今後の取組】 資源回収量の増加に向け、資源回収奨励金の見直し(増額)を令和 8 年度から実施する。
横断 目標1	地域コミュニティの振興	KPI(自治会加入率)が未達成かつ加入率の減少が続いている。 目標値 現状維持→実績値51.1%(基準値64.2%) 【今後の取組】 引き続き自治会の役割の重要性を周知していくとともに、町のイベント等でも加入促進の PR していく。
横断 目標2	地域における情報通信基盤等の環境整備	KPI(5G 対応町域エリア)が未達成かつ公共施設への基地局設置が進んでいない。 目標値 70%→実績値 1.7%(基準値 0%) 【今後の取組】 事業者から公共施設への設置に関する問い合わせがあった場合は設置検討を進めていく。必要に応じて東京都へ環境整備の要望を実施していく。

3 外部委員(総合計画等審議会)の意見・質疑(要約)

意見・質疑内容	事務局回答
・人口が計画策定当時と比較し 899 人減少している。総合戦略の成果を町はどう総括しているのか。	・総合戦略の施策の推進により、人口減少幅を約 900 人に抑制できた点は一定の成果と評価している。一方で、各施策には課題も残されており、それらの検証結果を第六次長期総合計画に反映している。特に年少人口が減少している状況を踏まえ、施策展開を図っていく。
・基本目標ごとの目標値が未達成である一方、各施策の進捗は87%に達している。そもそも、事業が達成されれば、目標値が達成されるという仕組みになっていなかったのではないのか。この課題を踏まえ、第六次の長期総合計画はつくられているのか。	・総合戦略の施策は、人口減少対策及び地域活性化を目指した取組であったが、各施策の成果が数値目標達成につながらなかった。次期の計画は、これまでの課題や、国の新たな方針も踏まえて策定している。
・各課で実施可能な事業で施策体系を構築した結果、成果が全体に波及しなかった可能性がある。この課題を踏まえ新たな計画が策定され、また組織も 4 月に改正されていることから今後に期待したい。	

意見・質疑内容	事務局回答
・「地域包括ケアシステムの構築」について、在宅高齢者数を KPI に設定しているが、KPI と取組内容が結びついているのか疑問である。在宅医療と介護の連携体制の構築を推進することで、支援を受けている方の QOL の向上にはつながるが、要介護状態の方が在宅で暮らし続けるには、ケアサービスの拡充が必要である。 ・在宅医療の充実が重要であるため進めたい。プロセス評価など、違う評価方法も検討されたい。	・設定した在宅高齢者数という KPI は、ご指摘のとおり本取組に対する指標としては課題があった。 ※12 ページ「地域包括ケアシステムの構築」の評価について、これまでの取組を踏まえ D 評価から C 評価に見直し。

4 総括

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、29の主要施策・事業に対して38の KPI(重要業績評価指標)を設定し、雇用の創出や子育て環境の充実など、各種の取組を推進してきた。

各事業の KPI をみると、およそ 8 割が目標値を概ね達成している一方で、4つの基本目標及び2つの横断目標に掲げた数値目標は、全9項目のうち6項目において達成度が40%から80%にとどまり、乖離がみられる。また、人口動態の推移においても、少子高齢化が進行し、人口減少が続いている。

本計画は、人口減少の克服と地域活性化を目指し様々な施策を展開してきたが、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、今後は、妊娠から出産、こどもの成長過程における切れ目のない支援をはじめ、高齢者福祉の充実、地域公共交通の再編など、魅力ある安全・安心なまちづくりに一層取り組んでいく必要がある。

人口減少は当面続くことが予想されているが、人口が減少していく局面にあっても、地域資源の魅力を高めるとともに、AI・デジタル等の新技術も活用しながら、持続可能で活力ある地域づくりを推進していく。

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等								
基本目標1 安定した雇用を創出する																
(1) 雇用・就業機会を創出する	遊休農地の有効活用と再生化	担い手への農地利用集積面積	5.7ha	7.3ha	8.1ha	8.3ha	9.1ha	中間管理事業による集積面積の累計	6.0ha以上	遊休化した農地の解消を行い、再生化した農地を確保し、新規就農者への貸出を推進していく。①農地パトロールの実施②中間管理事業の活用③農地の創出・再生事業	(主な取組・成果) ①農業委員会による農地パトロールを実施し、遊休農地所有者に肥培管理についての口頭指導、改善通知を発送。 ②農地パトロール等で判明した農地の貸出希望について中間管理事業を活用した農地の貸借を実施。 ③東京都の農地の創出・再生事業を活用し遊休農地に存する樹木の伐採・伐根を実施。 (課題) 農地パトロールによる改善通知だけでは肥培管理についての根本的な解決には至らない。 山間部に近い農地は面積が狭く傾斜もあることから中間管理事業を活用した農業者への貸借が困難である。	農業委員会による農地パトロールを実施し、肥培管理について指導を行うとともに、中間管理事業を活用し遊休農地の解消を図っていく。	産業観光課 農林振興係	A(高い成果が得られた)		
	森林資源の整備及び有効活用	主間伐実施面積	8ha	26.1ha	33.6ha	40.0ha	49.1ha	森林再生事業実施面積の累計	40ha以上	①森林再生事業・枝打ち事業②森林経営管理制度の活用③多摩産材の利用促進	(主な取組・成果) ①東京都からの受託事業を活用し、荒廃した山林の間伐、枝打ちを実施。 ②森林環境譲与税を活用し、荒廃した山林の整備を実施。現在は、都内で山林を抱える6市町村及び東京都で構成する東京都森林経営管理制度協議会でモデル事業を実施。 ③日の出町公共建築物等における多摩産材利用推進方針を定め、多摩産材利用を推進している。 多摩産材の価格が割高であるが、公共施設等で多摩産材の利用している。 (課題) 多摩産材については、サンホーム新築工事や小学校の工作台等で活用しているが、価格が割高である。	森林再生事業を活用し、荒廃した森林の整備を引き続き進めるとともに、森林環境譲与税や東京都の補助金を活用し、公共建築物等の改修、修繕に積極的に多摩産材の利用を促進していく。	産業観光課 農林振興係	A(高い成果が得られた)	B→A	
	中小企業への支援策の充実(利子補給)	商店数	247店	253店	257店	255店	257店		現状維持	町内の中小企業向けの資金融資の利子補給を実施	(主な取組・成果) ①中小企業振興資金融資利子補給 日の出町中小企業振興資金融資条例による制度融資。 ②小企業等経営改善資金利子補給 日の出町小企業等経営改善資金利子補給交付要綱による融資制度 保証人、担保不要。 (課題) 融資制度は一定の需要があり継続していく。さらに、創業支援を充実させていく必要がある。	中小・小規模事業者への融資制度を継続していく。 起業・創業に取り組む人への支援、サポートとして、金融機関と協力し、創業者に対するセミナーの実施や経営相談の体制を整える等、今後も支援体制を充実させていく。	産業観光課 商工観光係	B(予定どりの成果が得られた)		
(2) 人材の確保・育成	認定農業者等の支援	認定農業者年間認定数	17人	20人	20人	20人	20人		21人以上	①農業振興関係補助事業②地域特産品等導入補助事業③エコ農業推進型認定農業者支援事業④都市農業経営力強化事業・新規就農者定着支援事業	(主な取組・成果) ①日の出町農業振興委員会の農業生産等に係る先進技術等の習得等の活動を補助。②特産品の販売に必要な独自の包装等に係る経費を補助。③自然環境保護に配慮した生分解性マルチの導入等に係る経費を補助。④認定農業者・新規就農者に対しパイプハウス等の農業用施設の導入に係る経費を補助。 認定農業者数については、目標値は概ね達成している。 (課題) 町外からの新規就農者への住環境の支援が必要。また、高齢化する農家に対し事業継承を支援する施策がない。	国や東京都の農業支援策に対する補助金を活用し、認定農業者や新規就農者の農業施設や機械の整備により、持続可能な農業経営の実現を図る。	産業観光課 農林振興係	B(予定どりの成果が得られた)		
	雇用機会の拡充	就業情報提供数	48件	52件	53件	53件	52件	ハローワーク青梅「週刊求人情報」発行日(毎週月曜日)	96件以上	町内地域産業の一層の活性化に努め、雇用の促進を図る。 ハローワークと連携のもと、雇用側のニーズと被雇用者の希望や適性等にあった就業ができる体制づくりを進める。	(主な取組・成果) 青梅線沿線地域産業クラスター協議会人材確保支援事業において中途採用者向けに、しごとセンター多摩と共催で「合同企業説明会」を開催。また、中小企業者向けに「最新の新卒・中途採用の採用状況」のオンラインセミナーを開催。 (課題) 新卒者については、大手志向が強くなっており町内の中小企業の人材確保は困難な状況下にある。	中小企業の人手不足や事業継続の問題等が予想されることから、各事業所に対する情報提供を行いながら、問題を抱える事業所に対して環境整備を行っていく。	産業観光課 商工観光係	C(一定の成果が得られた)	目標値には達していないが、企業説明会やオンラインセミナーなどの取組を進めている。	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる																
(1) ひのでPR大作戦	ひので野鳥の森自然公園の活用	ひので野鳥の森自然公園でのイベント開催	0回	1回	1回	2回	0回	熊出没により、7年度のイベントは開催していない。	4回／年以上	ひので野鳥の森自然公園の豊かな里山の恵みをPRし、日の出町の良好な自然環境を発信するとともに、自然観察会や野外活動など子どもから大人まで誰でも体験できるイベントを開催。	(主な取組・成果) 令和4年度より体験型事業として「巣箱設置会」を開催してきた。また、6年度からは、自然散策会を開催している。自然散策会については、天候不良や熊出没等により、一度の開催に止まっている。 (課題) 公園の特性をいかした体験型イベント等によりPRを行っているが、昨年度から熊の出没によりイベントは開催できていない状況である。また、駐車場が不足している。	熊の出没状況にもよるが、引き続き自然散策会等のイベントを開催していく。 また、来園者駐車場が不足しているため、駐車場の確保に向けて検討をしていく。	まちづくり課 都市計画係	C(一定の成果が得られた)	イベントを開催していた年度の評価	

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等							
(1) ひのでPR大作戦	フィルムコミッションによる地域の魅力向上・発信	ロケ受入れ・相談件数	79件/年	150件/年	71件/年	135件/年	90件/年	相談件数の減少による	100件/年以上	映画やドラマ等のロケ撮影を推進し、映像作品を活用した広域への情報発信及びシンティープロモーションを図り、地域や地域の人々に関わる関係人口の創出につなげる。	(主な取組・成果) 産業観光課、観光協会等がロケ撮影の窓口となり、町内の映画やドラマ等のロケ撮影を誘致しているほか、調布市、狛江市と連携し、多摩島しょ広域連携活動助成金を活用した「フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクト」事業に取り組んだ。 (課題) 地域の魅力となる特産品等の開発及び町内商店等の増収につながる支援が必要である。	ロケ誘致のための窓口の一本化を進めている。 また、地域のユニークな資源(景観、文化、特産品等)の再発掘と活用を進めていく。	産業観光課 商工観光係	B(予定どおりの成果が得られた)	A→B
(2) 定住の促進	空き家の把握と対策	広報等に空き家対策の記事を掲載	0件/年	2件/年	7件/年	8件/年	8件/年	町HP2回、広報5回掲載	1件/年以上	空き家の詳細調査を実施、適正に管理されない空き家の発生を抑制するため、広く情報発信を行うとともに、今後の空き家対策について検討する。	(主な取組・成果) ・「公益財団法人東京都宅地建物取引業協会西多摩支部」と日の出町空き家等対策の推進に関する協定を締結。協定に基づく空き家相談会を実施。 ・「公益社団法人日の出町シルバー人材センター」と日の出町空き家等の適正な管理の推進に関する協定を締結。 ・職員による空き家実態調査の実施。 ・R6.10.1より「空き家バンク事業」及び「空き家リノベーション補助事業」を開始したが、活用が進んでいないことから、令和7年度に要件を緩和する改正を行った。 (課題) 空き家の利活用の促進等をさらに進めていく必要がある。	・空き家等対策計画に基づき、空き家にしないための普及啓発や、相談会の実施、空き家の利活用の促進等、空き家の発生予防と適正管理に努めていく。 ・空き家バンクについては、物件の登録増加を目指していく。	まちづくり課 住宅・交通政策係 (まちづくり課 都市計画係)	A(高い成果が得られた)	
		空き家相談窓口の開催	—	1回/年	4回/年	4回/年	3回/年	6月(3件)、9月(1件)、3月(1件)※カッコ内相談件数	2回/年					A(高い成果が得られた)	
		移住・定住情報の充実	移住・定住の相談件数	2件/年	4件/年	3件/年	6件/年	23件/年	西多摩移住フェア 12件 電話 7件 窓口 4件	10件/年以上	町のホームページなどを活用し、移住や定住を検討する方に対して、町の魅力を含めた有益な情報を提供すると共に、西多摩地域の広域的なテーマとしても取り組んでいく。	(主な取組・成果) 6年度:子育て世帯向けガイドブック、ノベルティを作成、配布開始。7年度:西多摩市町村合同での移住定住相談会及び都主催の空家見学ツアーに参加。 (課題) 移住先としての認知度を高める取り組みと、行政サービスの質の向上をさらに推進していく必要がある。	令和8年4月に組織の見直しを行い、移住定住促進の体制を整えた。 今後は、地域住民や事業所との連携をさらに進め、町の認知度の向上を図っていく。 さらに、行政サービスの質の向上を図り、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めていく。	企画財政課 地方創生係 (企画財政課 企画係)	A(高い成果が得られた)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 出産・子育て支援環境の充実	包括的子育て支援体制の拡充	保育園待機児童数	4人	0人	0人	0人	0人	別紙「保育所等利用待機児童数調査」のとおり	0人	子育て家庭へ経済的支援や保育サービスの充実、子育て拠点の整備などの環境づくりを推進する。	(主な取組・成果) ・町の福祉単独施策として実施している支援金は、令和5年度に支給額等の見直しを行い現在も継続している。 ・子育て家庭への新たな経済的支援(副食費無償化)や保育サービスの充実を図った。 ・保育所は待機児童が発生していない状況を維持している。 (課題) 今後、多様化する保育ニーズへの対応と保育人材の確保のほか、各種補助事業の振り返りが必要である。	・各種補助事業の検証を行う。 ・子育て支援サービスの周知強化を図り、子育て家庭に必要な支援を適切に利用できる環境整備を進めることで、包括的な子育て支援体制のさらなる充実を図る。	子育て福祉課 子育て支援係 (福祉課 子育て支援係)	B(予定どおりの成果が得られた)	
		学童クラブ待機児童数	9人	0人	0人	0人	0人	申込児童214人あり、全員が入所している	0人		(主な取組) ・児童館事業では、各種イベントを企画し、産業まつりでのPR等、積極的に広報活動に取り組んだ。 ・学童クラブでは、児童支援員の認定資格研修の受講等、資質向上に努めた。都内で発生している待機児童について本町では発生しておらず、受け入れ態勢を維持している。 (課題) より充実した子供の居場所となるよう、運営方法の検討や、施設の老朽化への対応が必要である。	・運営方法の見直しや、児童館と学童クラブを併設した施設の新規設置を検討する。 ・利用者数増加のための周知やイベントの開催、また、乳児を持つ保護者のリフレッシュや仲間づくりができるイベントの開催を積極的に進めていく。		B(予定どおりの成果が得られた)	
	妊娠・出産に関する支援	出産助成金の認定件数 (5年度から廃止)	82人	59人	0人	0人	0人		85人	安心して子どもを産み育てることが出来るよう、妊娠・出産に関する普及啓発や情報提供、相談対応等を行うとともに、母子の健康の保持・増進を図り、妊娠期からの切れ目ない支援を進める。	(主な取組・成果) ・妊娠届を提出する際に保健師が面接を行い、妊婦の不安や状況を聞き取り虐待リスクの高い妊婦に対して合同会議で児童福祉担当と情報共有し早期に関わることで虐待予防につなげることができた。 ・産後ケア事業を実施することで助産師の支援や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問各種健診、こども家庭センター事業への参加を誘い切れ目ない支援に努めることができた。 (課題) 不妊に悩む方への支援や、子育ての孤立予防等、切れ目のない支援をさらに充実させていく必要がある。	出産後の身体的な回復、育児不安のリスク軽減のための産後ケア事業の充実及び不妊治療費の負担軽減のため、不妊治療費助成事業の拡充を図る。	子育て福祉課 子育て支援係 (福祉課 子育て支援係)	C(一定の成果が得られた)	国の出産育児一時金引上げに伴い、実出産費用との乖離補填の必要がなくなったため令和5年度に廃止。廃止前の時点で評価している。

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等							
(2) 教育環境の充実	確かな学力の向上	研究指定校実施状況	50%	100%	100%	100%	100%		100%	学力向上に資する研究を目的とした教育研究指定校制度の実施、少人数指導や学習支援員、学校支援員の配置等を行い、基礎的な学力の向上と、一人一人の個性・創造性を伸ばす教育を推進する。	(主な取組・成果) ・令和5年度で輪番制による研究指定校が全校で完了。令和6年度からは、学校ごとの特色を活かすため、研究を深めたい分野の講師を学校単位で招いて研究を継続してきた。 ・学校学習支援員を、各校の実情や必要性に応じて配置できるよう予算配分し、各校において活用がなされた。 (課題) 学力向上に資する授業改善を推進していく必要がある。	令和8年度は、教育研究指定校制度経費を、学校が所管する魅力ある学校づくり事業経費と合算、教育研究指定校事業を令和7年度末で終了した。校内研究等の充実を通して、学力向上に資する授業改善を推進していく。	指導室 指導・相談係	B(予定 どおりの 成果が 得られた)	
	学校施設の充実	特別教室の空調整備率	59%	72%	79%	92%	100%	R7整備箇所 本宿小学校：配膳室 平井中学校：図書室	90% 以上	経年老朽化した学校施設を整備し、教育環境の改善を図る。	(主な取組・成果) 「日の出町学校施設長寿命化計画」に基づき、おおむね20年ごとを目途として改修等の対策を行う予防保全型の管理を実施している。 令和7年度には、町立小・中学校に体育館空調を整備し、地球温暖化に伴う熱中症対策や、災害時の避難所としての機能向上に努めた。 ・町立小・中学校のLED照明化についても、大久野中学校を除く4校で完了し、省エネルギー化によるランニングコストの抑制に寄与した。残る1校の大久野中学校については令和8年度に実施予定。 (課題) 教育環境を維持していくため、町立小・中学校普通教室の空調機器の老朽化に伴う更新を計画的に進めていく必要がある。	・引き続き「日の出町学校施設長寿命化計画」に基づき施設の適正な維持管理に努める。施設・整備の日常点検を継続的に実施し、危険箇所や不具合について学校の教育活動への影響を最小限に留めながら対応する。 ・町立小・中学校普通教室の空調機器の老朽化に伴う更新については、教育活動への影響を鑑み計画的に進めていく。 ・特別教室の空調整備及び普通教室・特別教室のLED化については、目標を達成できたため終了とする。	教育総務課 庶務・学務係	B(予定 どおりの 成果が 得られた)	C→B
		普通教室・特別教室のLED化	0%	25%	25%	35%	80%	R7整備箇所 大久野中学校を除く町立小・中学校の普通教室・特別教室	50% 以上					B(予定 どおりの 成果が 得られた)	
	キャリア教育などの充実	各校におけるキャリア教育の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	町内小・中学校5校で実施	100%	①キャリア教育(一人ひとりの社会的自立に必要な能力を育てるための教育)に係る年間指導計画を作成し、各校の実態に即したキャリア教育を実施する。 ②小中高9年間の成長を振り返ることができるキャリア・パスポートを作成し、児童・生徒のキャリア形成に生かす。	(主な取組・成果) ①年間指導計画に基づき、児童・生徒の発達段階に即したキャリア教育を各校が実施した。 ②学校生活での取組をポートフォリオとしてキャリア・パスポートにまとめ、次学年・進学先に引き継いだ。 (課題) キャリア教育を充実してくため、地域等と連携した取組が必要である。	キャリア教育の充実を図るため、校内だけでなく、地域等との連携協働を重視した取組を推進していく。	指導室 指導・相談係	B(予定 どおりの 成果が 得られた)	
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る															
(1) 地域への愛着を育む環境づくり	日の出町行政カードを活用した協働のまちづくり	行政カードのポイント付与数	1,320千点	1,273千点	1,206千点	1,246千点	1,200千点	現状を維持した	現状維持	健康に対する意識の向上、疾病及び介護の予防、健康保持・増進を目的とした対象の検診・教室などの参加や、行政へのボランティア活動へ参加する毎にポイントがたまる「ひのでちゃん行政カード」事業を推進する。	(主な取組・成果) ・健康に関する意識の向上、疾患・介護の予防、健康保持・増進を目的として、対象の検診、教室などへの参加や、行政へのボランティア活動へ参加する毎にポイントを付与し、カードのポイントが満点(500点)になると、ひのでカード会のお店で商品が購入できる事業を実施。 (課題) ポイントが満点になるまで利用できないことや、デジタル化への対応等の課題がある。	カードの運用方法及び使用可能店舗の拡大に向けて、日の出町商工会を交え検討を行う。地域活性化につながるよう、制度のPRを促進していく。	産業観光課 商工観光係	B(予定 どおりの 成果が 得られた)	
	文化財と伝統文化の保存・継承	町民登録文化財数	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	新規登録なし	70件 以上 (累計)	文化財の保全と継承により町の歴史と伝統行事など、生活文化に親しむ活動を推進し郷土愛を育む。 ①文化財の保護・継承方針の確立 ②文化遺産の保護・保存の推進 ③郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	(主な取組・成果) 町や町民にとって重要な文化財を探し、町民登録文化財として選出した候補を「日の出町文化財保護審議会」委員の方々が、現地調査をはじめ、日の出町の歴史文化を考える上で、必要な文化遺産と認められるものについて、日の出町民登録文化財として、保護、継承及び活用を進めた。 (課題) 新たな文化財の登録は進んでいない。	・文化財の継承に向けた取り組みの強化に向け、史実を継承していく体制を整え、地域の「身近な文化財」や「代表的文化財」に親しむ活動を推進する。 ・令和8年度は、町の郷土芸能の存続を支援するため、民俗行事等の映像記録作成に対する補助を予定している。	文化スポーツ課 社会教育係	D(やや 不十分な 成果にとど まった)	町民登録文化財に登録するための候補選定まで至らなかった。
(2) 安全・安心な暮らしの確保	地域交通システムの再構築	高齢者外出支援バス利用者	44,807人	26,197人	32,301人	35,144人	36,182人	感染症拡大の影響により減少していた利用者数が回復しつつある。	47,000人以上	高齢者外出支援バス事業について、町内循環バスと運行経路・ダイヤ調整を行い、高齢者の総合的な外出支援の体制整備を図る。	(主な取組・成果) 高齢者の外出支援を目的として、老人福祉センター等を起点に大久野循環2コース、平井循環、本宿循環の全4コースを4台のワゴン車にて運行している。 (課題) 梅ヶ谷トンネルが開通したことにより、令和7年度にルートの見直しを実施。利用者の多い平井地区を運行するよう変更した。 現在4台体制で運行しているが、住民からの利用希望が多数寄せられており、ニーズに応えるためには運行体制の拡充が必要である。	令和8年度からは、高齢者外出支援バス1台追加購入し、5台体制での運行を予定している。	まちづくり課 住宅・交通政策係 (いきいき健康課 高齢支援係)	C(一定 の成果が 得られた)	利用者は増加傾向にあるが、目標値までは達していない。

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等							
(2)安全・安心な暮らしの確保	地域交通システムの再構築	町内循環バス利用者	15,273人	12,255人	14,820人	17,128人	19,866人	利用者の高齢化の進行、生活圏・買物行動の変化、バス認知度の向上による増。	18,500人	町内循環バスなどの運営方法やダイヤ、ルートを含む交通システムを再構築し、町民の総合的な外出支援体制整備を図るため、交通空白地の解消を行い、幅広い町民ニーズに対応できるよう、交通網の整備を行う。	(主な取組・成果) 平成29年度は「日の出町地域公共交通計画」を策定、令和元年度は「日の出町地域公共交通計画実施計画」を策定し、令和4年7月にコミュニティバス「ぐるりん ひのでちゃん」の運行を開始した。 令和4年7月にコミュニティバスが運行を開始して以降、利用者は増加している。 (課題) 運転者不足による人件費・物価高騰により経費の増加しており、持続可能な公共交通サービスを構築する必要がある。	・地域公共交通システムを一体的に検討する必要があることから、まちづくり課に交通政策を担当する係を新設した。 ・令和8年度から令和9年度にかけて、地域公共交通計画の見直しを行う。 ・公共交通の再編については、町の規模、実情に見合った新しいシステムの導入も検討しながら、人手不足への対応や、安全性や利便性の向上を図り、持続可能な公共交通サービスの構築を行う。	まちづくり課 住宅・交通政策係 (生活安全安心課 防災コミュニティ係)	A(高い成果が得られた)	B→A
	安全・安心なまちづくり	防災訓練参加者数	2,422人	1,006人	2,564人	1,473人	1,620人	・自治会実施防災訓練 22自治会 1,545人 ・令和7年度東京都・羽村市・日の出町合同総合防災訓練 75人	2,700人以上	災害発生時に町業務の継続と迅速な復旧が図れるようBCP(業務継続計画)を策定し、毎年実施している防災訓練に業務継続に資する要素を追加し、町政のBCPを定着させていく。	(主な取組・成果) 令和3年6月に業務継続計画を策定した。 現在、町主催の総合防災訓練は実施していないが、職員向けの避難所開設訓練や令和7年度の東京都総合防災訓練などでの物資搬送訓練を経験しており、その内容を今後参考としていく。 (課題) 庁舎内のBCPを確実なものとし、庁舎内のBCPのほか、災害時のライフラインの迅速かつ円滑な応急復旧対策として、公的団体等との協力体制を確立する必要がある。	庁舎内のBCPを確実なものとし、加えて庁舎内のBCPのほか、災害時のライフラインの迅速かつ円滑な応急復旧対策として、公的団体等との協力体制を確立していく。	協働推進課 防災防犯係 (生活安全安心課 防災コミュニティ係)	C(一定の成果が得られた)	総合防災訓練を実施した令和元年度の人員をもとに目標値を設定しており、7年度は町主催の総合防災訓練を実施していないため参加人数は少ないが、東京都と連携した実災害に則した訓練は行っている。
	環境にやさしいまちづくり	ごみ収集量	4,958t	4,746t	4,626t	4,573t	4,509t		4,700t以下	町民、事業者、行政が一体となり3R(スリー・アール)に取り組み、ごみの減量及び再資源化等の推進を行い、循環型社会の構築に寄与した町を目指す。	(主な取組・成果) ごみ減量についての広報や生ごみ処理機・コンポストの補助、資源回収補助事業を実施している。 また、西秋川衛生組合及び構成4市町村が、サントリーグループと、使用済みペットボトルを再度ペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルに協働で取り組むため、令和7年2月18日に協定書を取り交わし、令和7年度より事業を開始している。 (課題) 資源回収活動縮小による資源化率低下が課題である。	広報や生ごみ処理機・コンポストの補助については引き続き実施し、令和8年度からは、資源集団回収量を増やすために、「日の出町資源回収奨励金交付要綱」を改正し、古紙類1kgにつき9円だったところ、12円に増額する。	協働推進課 環境政策係 (生活安全安心課 環境リサイクル係)	B(予定どおりの成果が得られた) D(やや不十分な成果にとどまった)	
		ごみ資源化率	29.9%	28.1%	24.4%	23.1%	24.0%		31.8%以上						資源化率が減少傾向にある。
	地域包括ケアシステムの構築	在宅高齢者数	3,267人	3,469人	3,463人	3,476人	3,454人	住基データから、施設入所者を除く	現状維持	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない中、在宅医療の提供を含む包括ケアシステムを、地域の中でこれまでの生活との継続性をもって実現するために、多くのかかりつけ医の参画を得られるよう、地域医師会等と協働する体制を整えることを目指す。	(主な取組・成果) 「在宅医療介護連携検討会」を設置し、検討会を中心に事業項目である8つを実施すべく取組んでいる。 (ア)地域の医療・介護の資源の把握 (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ)医療・介護関係者の情報共有の支援 (オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援 (カ)医療・介護関係者の研修 (キ)地域住民への普及啓発 (ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 (課題) 地域の実情に合わせた在宅医療と介護の連携体制の構築を図っていく必要がある。	地域の実情に合わせた在宅医療と介護の連携の連携体制を構築し、維持、充実していくために地域の医療介護連携の実態把握、課題の検討、課題に応じた施策立案、実施に至る過程を意識して取り組んでいく。	高齢介護課 高齢支援係 (いきいき健康課 高齢支援係)	C(一定の成果が得られた)	医療・介護関係者を対象とした研修において、講義受講およびグループワークを通じた意見交換を実施した。これにより、具体的な事例検討を行い、現場における共通の課題を的確に把握することができた。 D→C
	医療費助成による健康なまちづくり	健康寿命	男 78.0歳 女 81.5歳	男 78.9歳 女 81.9歳	男 79.7歳 女 81.7歳	男 79.7歳 女 82.5歳	男 79.0歳 女 82.5歳		男79歳以上 女84歳以上	「お年寄りにやさしいまちづくり」を目標に、独自施策として高齢者の医療費助成制度やがん医療費助成等の支援を行っている。今後は、持続可能な制度とするため、医療費助成制度全体の見直しを図り、効果的な支援体制を再構築する。①高齢者医療費助成事業②元気で健康に長生き医療費助成事業③がん医療費助成事業	(主な取組・成果) ①高齢者医療費助成事業は、令和6年度に助成額に上限(5千円)を設定。運用方法の見直し、周知を行った。 ②元気で健康に長生き医療費助成事業③がん医療費助成事業は、令和6年3月をもって制度廃止。 (課題) 現状の制度を維持しながら、支援のあり方について引き続き検証していく必要がある。	①令和6年度に制度見直し。今後、その検証を行う。 ②③令和6年3月診療以前分については診療月から2年間は助成申請ができる。令和8年4月以降は時効により助成申請はできない。	町民課 保険年金係	B(予定どおりの成果が得られた)	A→B
										満75歳人間ドックに係わる費用を全額負担している。医療費助成制度と同様に、見直しを図る。	(主な取組・成果) 令和6年度に事業が廃止となり令和7年度に救済措置(6年度年齢到達者)のみ実施し、令和8年度以降は完全廃止した。	—	健康推進課 健康推進係 (いきいき健康課 健康推進係)	B(予定どおりの成果が得られた)	C→B

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等							
(3) 公共財産有効活用	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共財産の有効活用	公共施設の有効活用件数	0件	0件	0件	0件	0件		1件以上	予防保全型の維持管理への転換により、長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図り、計画的な保全・更新の実践を目指す。また、広域連携も視野に含め未利用もしくは低利用施設の転用及び解体を検討し、公共財産の有効活用を図る。	(主な取組・成果) 老朽化が進んでいる学校給食センターについては、あきる野市との共同設置が進められている一方、有効活用が進まず、課題が残っている施設も存在する。このことから、令和7年度に公共施設等整備計画担当を新設し、施設の現状把握を行い、施設の再編に向け検討を行っている。 (課題) 公共施設の半数以上が建設から30年以上経過しており、老朽化した施設が急増していく。	・人口規模が縮小していく中においても、地域コミュニティや防災などの住民サービスを将来にわたって安定的に提供していくことが求められる。 ・公共施設等整備計画担当が中心となり、施設の長寿命化、公共財産の有効活用等による施設総量の適正化を進めていく。 ・公共交通政策部門が進めていく地域公共交通の見直しとの整合を図り、地域の活力維持と生活機能を確保し、だれもが安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを目指す。	企画財政課 契約管財係 (管財係)	C(一定の成果が得られた)	公共施設の有効活用は目標値に達しなかったが、施設の共同設置や、公共施設等の整備を検討する部署の設置等、取り組みを進めている。
		道路及び橋梁等公共施設の適切な整備と管理	道路改良率(面積)	74.3%	75.6%	75.7%	75.7%	75.8%	開発道路の町への移管、寄附採納などによる。	76.8%以上	町道:利用者の安全と利便性を図るため、老朽化した道路の整備を順次進めるとともに、バリアフリー化、交通安全施設の整備、災害時などの緊急性の対応、環境・景観に配慮した安全・安心な道づくりの整備を進める。 橋梁:長寿命化計画に基づいて計画的な定期点検を行い、修繕が必要な橋梁を順次補修工事をし、維持管理を図る。	(主な取組・成果) 町道は、地域からの要望や周辺の道路事情に伴う改良工事及び計画的な舗装打ち換え、道路パトロールの結果に基づく補修など整備・維持保全に努めた。橋梁は、定期点検に基づく修繕計画により補修を行い安全確保と長寿命化を行った。 (課題) 道水路、安全施設全般の維持・管理については、通行の利便性と環境維持、安全確保に重点を置き、町民からの情報にも誠意に対応することが必要であるが、即時対応の体制整備に課題もあり、町内事業者による協力体制の構築も改めて取り組む必要がある。	・町道の新設改良は地域からの要望、合意形成と共に、周辺の環境も考慮して取り組む。 ・狭い道路は地権者の理解に基づく用地確保、工事により緊急車両の通行をはじめ、安全性と利便性の向上を図る。 ・道路維持管理及び交通安全施設は、パトロールの結果等をもとに、計画的に適正な補修または交換を行い、交通環境の維持と安全の確保に努める。 ・橋梁は定期点検結果をもとに、長寿命化修繕計画を見直し、必要な補修を行い安全性を確保していく。	建設課 土木係・管理係 (工務係・管理係)	B(予定どおりの成果が得られた)
	道路舗装率(面積)	90.1%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%	87.8%	現況の道路舗装打ち換え工事及び、舗装済み道路の移管、寄附採納のため、舗装率に増減なし。	92.6%以上				B(予定どおりの成果が得られた)		
横断目標1 多様な人材の活用を推進する															
(1) 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進	様々な分野・人材との連携協力の推進	地域団体との連携事業数	9件/年	9件/年	18件/年	19件/年	14件/年	・イオンモール株式会社8事業 書店と連携した読書活動、認知症カフェ、夏まつりなど ・亜細亜大学6事業 ジュニアスポーツ教室、ひので町民大学等	10件/年以上	地域各団体はじめ学校や民間企業等の様々な分野・人材と交互に連携協力を推進し、地方創生の推進力を向上する。	(主な取組・成果) ・既協定締結先とは、連携事業を通じて交流を深め、双方の人材育成につなげていくこと、地域の課題解決につなげていくことを意識して連携を推進した。 ・令和6年度は西武信用金庫と、令和7年度には協同乳業株式会社、日本郵便株式会社と包括的連携協定を締結した。 (課題) 連携協定数が充実していく中、協定締結が実効性のある連携につながるよう、相手方と十分協議しながら連携内容の検討、進捗管理を行っていく必要がある。	地域の活性化、住民サービスの向上のため、既協定締結先とは、相互に効果の高い連携事業について協議しながら進めていく。また、新たな協定締結先の検討を進めていく。	協働推進課 地域協働係 (企画財政課企画係)	A(高い成果が得られた)	
		地域コミュニティの振興	自治会加入率	64.2%	58.5%	56.1%	53.7%	51.1%	自治会加入世帯数3,401世帯／6,659世帯 ※住民基本台帳上の世帯数から施設等の入居世帯を除く	現状維持	自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携し、その活動を支援する。	(主な取組・成果) 転入者が手続きに来庁した際に、自治会長連合会により作成した加入促進のリーフレットを説明のうえ配布している。あわせて、配布する土砂災害ハザードマップを使い、住居周辺の土砂災害、河川浸水等の状況を説明し、共助の大切さを伝え、自治会加入への勧奨を行っている。 (課題) 転入世帯の未加入や、高齢世帯の退会により加入世帯が減少している。	これまでの取組みの継続と、今後町のイベント等において自治会活動をPRして加入を促進していく。	協働推進課 地域協働係 (生活安全安心課 防災コミュニティ係)	D(やや不十分な成果にとどまった)
	ひので町民大学受講者数	927人	75人	431人	277人	340人	講演会:210人、総合講座:25人、コラボ講座:40人、一般講座:65人	1,000人以上	①生涯学習推進体制の充実 ②社会教育施設を拠点とした文化活動の充実 ③文化芸術活動の推進	(主な取組・成果) ひので町民大学では、町民の余暇時間の有効活用として、「出会い・ふれあい・学びあい」をテーマに様々な講座を開催した。 (課題) 町民の学習ニーズは高度化し、学習課題も多様化してきたことから、生涯学習内容の充実がさらに求められている。今後は、各分野を横断する総合的な生涯学習、文化芸術活動の確立を図る必要がある。	・「人生100年時代」に対応し、誰もがいつでも学べる社会の実現を目指し、学びたい意欲を大切に、学びやすい環境整備とメニュー作りに努め、生涯学習推進体制の充実を図る。 ・町民ニーズに対応した新たなメニューの展開や学習機会の拡充、地域や企業との連携強化に取り組む。	文化スポーツ課 社会教育係	C(一定の成果が得られた)	講座等は9回開催したが、1回あたりの受講者数が伸びなかった。	
(2) 誰もが活躍する地域社会の推進	新たな全世代・全員活躍型生涯活躍のまちの推進	シルバー人材への委託	5職種304人	5職種274人	5職種270人	5職種248人	5職種248人		現状維持	誰もが居場所と役割を持つコミュニティをつくり、活気あふれる温もりのある地域をつくるため、全世代・全員活躍型の新たな「生涯活躍のまち」を推進する。 健康で働く意欲のある高齢者が就業や社会奉仕活動などを通して生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献できるよう、シルバー人材センターの運営を支援する。	(主な取組・成果) 健康で働く意欲を持つ高齢者が地域社会で知識、経験、能力、希望を活かしながら働くための事業を支援するため、補助金を交付している。 (課題) 定年延長や継続雇用が進んだことで、60代の新規入会者の減少や会員の高齢化による退会により、会員登録者数が減少、会員の高齢化が進んでいる。	会員数の維持や住民ニーズに対応した人材確保等に向け、活動を支援していく。	高齢介護課 高齢支援係 (いきいき健康課 高齢支援係)	C(一定の成果が得られた)	定年延長等による新規会員の減少や、会員の高齢化による退会により会員数が減少しているが、シルバー人材センターの安定的な運営を支援している。

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R元年)	実績値					目標値	施策内容	これまでの主な取組・成果・課題	今後の取組・施策展開	担当課・担当係	事業評価 7年度末	備考(評価がC・Dの場合はその理由)	
				R4	R5	R6	R7	R7の積算、内訳等								
横断目標2 新しい時代の流れを力にする																
(1) Society 5.0の推進	未来技術の活用による地方創生の推進	未来技術活用件数	0件	3件	3件	6件	7件	議事録作成、公共施設予約、証明書コンビニ交付、市民向け公開型GIS、文書管理(電子決裁)、郵便管理、チャットツール	1件(累計)以上	国の自治体DX推進計画に基づき、業務の簡素化、効率化等を図るため、町に合ったデジタル技術の導入を検討する。	(主な取組・成果) ・国の[自治体DX推進計画]を受け、令和5年2月に町のDXを推進していくうえでの指針となる「日の出町DX推進方針」を策定した。 ・令和7年度では、方針に基づき、電子決裁システムの導入、チャットツールの試験導入、高齢者向けスマホ教室、クラウド型集計機能付キャッシュレス対応自動釣銭機付レジスターの導入等を実施した。 (課題) 引き続き計画に基づき町民の利便性向上と事務の効率化に取り組む必要がある。	町民の利便性向上と行政事務の効率化に向け、引き続き「日の出町DX推進方針」が計画通り進められるよう、進捗管理を行っていく。	企画財政課 企画政策係(企画係) ・総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)	A(高い成果が得られた)		
	地域における情報通信基盤等の環境整備	5G 対応町域エリア	0%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	令和4年度に東京都が実施した調査結果(4年度以降は未実施)	70%以上	携帯電話事業者等による5G基地局や光ファイバなどの情報通信インフラの全国的な整備が行われる中、本町として必要な情報通信基盤の環境整備等を検討する。	(主な取組・成果) 5G基地局の設置は民間通信事業者が実施するものであるため、東京都を通じ民間通信事業者に対して日の出町の基地局設置候補施設一覧を提供している。 (課題) これまでのところ事業者から問い合わせ等はない状況である。	・事業者から基地局設置に関する問い合わせがあった場合には、実際に設置が可能か等、検討を進める。 ・また、5G環境の整備が早期に必要な箇所が出た場合には、東京都等への要望の機会を活用し、環境整備の要望を実施していく必要がある。	総務課 文書・DX推進係(広報・デジタル推進係)	D(やや不十分な成果にとどまった)	5G対応町域エリアについては、増えてきていると感じるものの、正確な測定には事業者へ委託する必要がある、測定困難となっている。	
	マイナンバーカード取得推進及びマイキーIDの設定支援	マイナンバーカードの取得率	13.3%	63.6%	69.1%	73.2%	77.6%	令和8年3月末時点の取得(保有)率。 ※マイナポイント事業の実施や、マイナ保険証の浸透やコンビニ交付等カードの利用用途が広がったことなどにより増加	100%	住民の利便性向上、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得推進のため、円滑なカード発行業務を行う。(統合端末による交付前設定処理、交付通知書の発送、窓口での円滑な発行業務、電子証明書設定等)	(主な取組・成果) ・受取の利便性向上のため、令和4年より月1回、夜間窓口を19時半まで延長している。 ・コンビニ交付を開始し、カード保持の利点を充実させた。 ・申請の際に必要な写真撮影も可能な申請サポートシステムの導入や、Logoフォームを利用して自身のIDが付いたカード交付申請書を受取れる仕組み(受付開始は令和8年4月)の立ち上げている。 (課題) 取得率は100%に達していない。	これまでの取組については継続しながら、新しく始めたLogoフォームの申請サービスについて周知していく。また、カード取得につながるサポートを検討し、サービス向上に努めている。	町民課 窓口サービス係	C(一定の成果が得られた)	町人口の約5%にあたる施設入所者は、入所してもなお所持する継続手続きを求めない方(家族の意向)もいる。カードの信用性を疑問視される方も一定数おり、申請したにもかかわらず交付取りやめの手続きをされた方もいる。100%の取得は困難だが、近隣市町村と比較して取得率に大きな差は見られない。	
										デジタル社会の基盤でもあるマイナンバーカードの取得を推進し、今後さまざまなサービスを活用するために必要なマイキーIDの設定を積極的に支援していく。	(主な取組・成果) マイナンバーカード取得後、マイナポイント事業への結び付けや健康保険証、公金口座登録利用など、機能付加を希望する住民の依頼を受け、本人の認証に必要なマイキーIDの設定をサポートした。 (課題) 取得率は100%に達していない。	マイナンバーカードのメリットについて周知するとともに、電子証明書を利用した行政手続きのオンライン化など、環境整備も進めていく。	企画財政課 企画政策係(企画係)	C(一定の成果が得られた)		

町長報告第7号

件 名 日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）
評価報告書
担 当 課 企画財政課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和5年2月に策定いたしました「日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）」の計画期間が令和7年度をもって終了することに伴い、3年間の達成状況や今後の取組方針等について整理・評価した結果について報告するものでございます。

評価にあたっては、3年間で取り組んだ80項目を対象に進捗状況に応じた評価を行い、その結果につきましては、外部有識者等による「日の出町総合計画等審議会」から意見をいただいたところでございます。

なお、本計画は当初、計画期間を令和5年度から令和9年度までの5年間としておりましたが、令和8年度からの第六次日の出町長期総合計画のスタートに合わせ、行政改革に関する計画についても一体的な策定を行ったところでございます。

今後は、新たな推進計画に基づき、持続可能な行政基盤の構築に努めてまいります。

日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革(その5) 評価報告書

日の出町
令和8年8月

日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革(その5)の概要

1 位置づけ

日の出町第五次長期総合計画に基づく政策・施策の着実な推進を行財政面から支えるため、「今後の方向性」と「具体的な取組」を示すもの。行政改革の推進により、「人にやさしく 住みよいまちづくり」を目指す。

2 推進期間

令和5年度から令和7年度まで(3年間)

※行政改革の取組と長期総合計画との整合性を重視し、令和8年度以降は、これまで個別に策定していた行政改革大綱を長期総合計画(基本計画)の政策として位置づけることとした。推進計画(行政改革(その5))についても、計画期間を一致させ、一体的に運用するため見直しを実施した。

令和8年度以降は、新たな推進計画に基づき行政改革を推進していく。

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長期総合計画	第五次後期基本計画			第六次前期基本計画 行政改革大綱			
行政改革大綱	行政改革大綱			行政改革大綱			
推進計画	推進計画 (行政改革(その5))			推進計画			

3 行財政運営の考え方

高度化する住民ニーズと多様化する行政課題に対応するため、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)を活用し、効率的で安定した行財政運営に取り組む。

行政改革の推進あたっては、「日の出町総合計画等審議会」の意見を踏まえ、町議会と連携しながら町民をはじめ関係機関の理解と協力を得ながら、全庁をあげて取り組む。

4 行政改革(その5)における取組の方向性

効率的で安定した行財政運営を確立するとともに、時代に即した実効性が高く持続可能な行政サービスを提供する。

6つの推進の柱により、29の推進項目、80の具体的取組を進める。

6つの柱	
1.合理的・効率的な行政運営の推進	4.組織・人事管理の改革
2.持続可能な財政運営の構築	5.DXの推進
3.事務事業の見直しと充実	6.協働のまちづくり

5 進行管理

大綱に基づく推進計画を作成し、毎年度達成状況について評価し、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら適宜見直しを図っていく。

令和7年度の実施状況

I 報告内容及び評価方法等

1 経 過

令和7年度実施状況報告の作成経過は次のとおり。

令和7年 12 月～1 月	各課による進捗確認及び次年度以降の取組検討
令和8年5月～6月	各課による取組の期末評価(内部評価)
令和8年7月24日	日の出町総合計画等審議会(意見聴取)
令和8年 8 月	審議会の意見を踏まえ、評価結果を確定

2 評価対象

29 の推進項目のうち、80 の具体的取組すべてについて評価(内部評価)を行う。

3 評価目的

計画期間中の達成状況及び今後の課題等を整理することを目的に実施。

4 評価方法

取組項目ごとに数値目標を設定し、進捗を管理する。

各課による内部評価と日の出町総合計画等審議会からの意見を踏まえ、評価を確定する。

各取組項目の達成状況の評価にあたっては、次の判断基準により評価している。

- A:計画していた取組を超える進捗が図れた
- B:計画どおり進めることができた
- C:やや遅れが見られる
- D:ほとんど進捗が見られない
- E:取組時期に達していないため、評価なし

II 実施状況の総括

1 取組の状況

取組の柱毎の区分は下表のとおり。(各取組項目の内容は9ページ以降に掲載)

6つの柱	推進項目数	具体的な取組
1.合理的・効率的な行政運営の推進	7	13
2.持続可能な財政運営の構築	5	21
3.事務事業の見直しと充実	3	26
4.組織・人事管理の改革	5	8
5.DXの推進	5	5
6.協働のまちづくり	4	7
計	29	80

2 柱毎の評価(内部評価) まとめ

取組項目のうち、68%は計画どおり進捗している。令和7年度までの結果を踏まえ、引き続き推進していく必要がある項目については、令和8年度からの推進計画で取り組んでいく。

6つの柱	A 計画していた取組を超える進捗が図れた	B 計画どおり進めることができた	C やや遅れが見られる	D ほとんど進捗が見られない	E 取組時期に達していないため、評価なし
1.合理的・効率的な行政運営の推進	1	8	3	1	
2.持続可能な財政運営の構築		12	8	1	
3.事務事業の見直しと充実	1	19	5	1	
4.組織・人事管理の改革		5		3	
5.DXの推進		3	2		
6.協働のまちづくり		5	2		
計	2	52	20	6	

評価が「A 計画していた取組を超える進捗が図れた」となった項目

※各項目の内容は9ページ以降の該当番号を参照

番号	項目	評価理由
3	「書かない窓口」の推進	マイナンバーカードを活用した、申請書を印字作成するシステムを導入。利用者からも好評であり、窓口負担も軽減されている。
46	温泉宅配便の廃止	令和5年度末廃止予定のところ、前倒して5年9月に廃止。

評価が「D ほとんど進捗が見られない」となった項目

番号	項目	評価理由・今後の取組
12	プラスチックごみの資源化	西秋川衛生組合構成団体間での調整が進んでいない。 【今後の取組】構成団体と歩調を合わせ検討していく。資源集団回収量を増やすため、資源回収奨励金の増額改定等の取組は進めている。
32	ごみ袋料金改定の検討	ごみ袋料金改定の検討が進んでいない。 【今後の取組】8年度に町の一般廃棄物処理基本計画の進捗について検証し、その結果を踏まえ、料金改定についても検討していく。
59	小さな蔵の資料館の在り方の検討	具体的な取り組みが進んでいない。 【今後の取組】総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組むこととし、既存施設の在り方の検討は中止とした。
65	超過勤務手当の削減	長期の病気休暇者や退職者が多く超過勤務が増加している。 【今後の取組】超過勤務削減の働きかけを続けていくとともに、適正な人員配置を行っていく。
66	出退勤管理の見直し	情報収集を行っている段階でありシステム導入が進んでいない。 【今後の取組】令和10年度からの導入に向け具体的な検討を進める。
68	会計年度任用職員の適正な雇用と配置	雇用前に必要性についての確認は行っているが、全体の見直しが進んでいない。 【今後の取組】必要性や適正配置に向け引き続き検討していく。

3 柱毎の効果額等 まとめ

令和7年度の取り組みによる行政効果額は下表のとおり。

(単位:千円)

6つの柱	歳入効果額	歳出効果額	合 計	備 考
1.合理的・効率的な行政運営の推進	0	260	260	・「教育ひので」の発行回数見直し
2.持続可能な財政運営の構築	19,923	984	20,907	・国民健康保険税率改定 ・ふるさと納税の増 ・公共施設への自販機設置台数増 など
3.事務事業の見直しと充実	0	359,494	359,494	・福祉単独施策の見直し ・地籍調査事業休止 など
4.組織・人事管理の改革	0	0	0	
5.DXの推進		168	168	・ペーパーレス推進
6.協働のまちづくり	0			
計	19,923	360,906	380,829	

※「効果額」は、改革による歳出の削減、歳入の増加のほか、改革を実行しなかった場合に支出したであろう想定金額との差額も含む。

<その他取組の効果>

【番号 5】 伝わる情報発信

情報の収集と情報発信では、だれもが利用しやすいホームページを構築し、WEBアクセシビリティの向上を図るため、ホームページの改修を行った。ホームページのアクセス数も増加している。

【番号 7】 窓口業務ワンストップ化の検討

令和 6 年 4 月にこども家庭センターを設置、令和 7 年 2 月には新事務所を開設し、妊娠から子育て相談まで一つの窓口で対応が可能となった。

【番号 9】 デジタル化推進体制の検討

住民票等のコンビニ交付や社会教育施設の予約システム等デジタル化の推進を既に開始しているが、令和 6 年度から新たにDX推進担当係長を配置し体制を強化し、DX推進方針に基づき取組を推進することで、住民の利便性向上を図っていく。

【番号 56】 学力向上事業の一体的な充実

アクセスポイントの工事が完了し、クラス全員がネット環境につないでも回線の混雑が緩和された。これにより、授業でデジタルを活用した個別最適な学びを推進することができた。

【番号 61】 機構改革の実施

各課・係の現状についてヒアリングを実施し、令和 8 年度を始期とする第六次日の出町長期総合計画を実現するための機構改革を行った。

【番号 62】 人事評価方法の検証と改善

人材育成基本方針について、現在の町職員の課題を分析したうえで、求める職員像や職員に求められる能力等を整理し、見直しを行った。また、8 年度以降、人事評価様式の簡素化、評価適正化会議の強化を図っていく。

【番号 69】 各種証明書のコンビニ交付サービスの推進

コンビニ交付の利用開始により住民の利便性向上及び窓口業務の事務負担軽減に寄与している。

【番号 77・78】 包括連携協定・官民官学連携の促進

多様な主体(民間・大学等)との連携事業を実施する過程で人材交流が図られ、職員の育成につながっている。

4 外部委員(総合計画等審議会)の意見・質疑(要約)

意見・質疑内容	事務局回答
・今後も地域振興費の減額に見合った行政改革を行っていく必要があるが、町はどう考えているのか。	・令和 7 年度の効果額 3 億 8 千万円は、主に福祉施策の見直しによるものである。経常収支比率も改善傾向にあるが、今後は、税をはじめとした自主財源の確保に注力していくことが必要である。まずは、市街化区域編入を進めていく。

5 総括

日の出町行政改革大綱・行政改革(その5)で設定した取組については、約 7 割が計画どおりに進捗し、各種証明書のコンビニ交付の開始や、妊娠期から子育て期までの相談を一貫して行う「こども家庭センター」の設置をはじめとする各種住民サービスの向上が図られた。

一方で、公共施設の有効活用や公共交通の一体的な運用の検討など、依然として課題も残されている。

また、町固有の財源である東京たま広域資源循環組合からの地域振興費の減少に対応した財政フレームを構築するため、歳入確保や歳出削減にも取り組んできた。

計画策定時には令和 7 年度までに約 4 億円の効果額を見込んでいたところ、実績として 3 億 8 千万円を確保し、概ね達成している。

行政改革は、町の最上位計画である長期総合計画の実現性を担保し、持続可能な行政基盤を構築するための取組みである。したがって、今後もさらなる財源の確保や既存事業の見直しに継続して取り組んでいく必要がある。

このことから、次期行政改革大綱・行政改革推進計画(令和 8 年度～令和 11 年度)は、計画期間を長期総合計画の基本計画と一致させるとともに、基本計画の施策に焦点を絞って取り組む方針としている。

今後は、新たに策定した行政改革推進計画に基づき持続可能な行財政運営に努めていく。

Ⅲ 取組項目毎の実施状況

各取組項目について進捗状況、効果を踏まえた評価を実施、評価結果を踏まえた今後の取組について整理した。

柱	推進項目	取組項目(番号)
1.合理的・効率的な行政運営の推進	① 住民の利便性向上	1～3
	② 情報の収集と情報発信	4～6
	③ 窓口業務ワンストップ化の検討	7
	④ 横断的な政策推進体制の構築	8～9
	⑤ 会議・打合せの合理化・効率化	10
	⑥ 広域行政・共同運営の推進	11～12
	⑦ 公共施設等の管理と有効活用	13
2.持続可能な財政運営の構築	① 財政健全化の推進	14～18
	② 歳入維持確保	19～24
	③ 歳出抑制	25～30
	④ 使用料・手数料等の適正化	31～33
	⑤ 公共施設の総合的なマネジメント	34
3.事務事業の見直しと充実	① 子育て支援施策の見直し	35～38
	② 高齢者支援施策の見直し	39～47
	③ 事業全般の見直し	48～60
4.組織・人事管理の改革	① 効果的・効率的な組織運営	61
	② 職員の資質向上	62～63
	③ 働き方改革・職場環境の改善	64～66
	④ 適正な職員の配置・定員管理	67
	⑤ 会計年度任用職員の適正な雇用と配置	68
5.DXの推進	① マイナンバーカードを利用した在宅オンライン申請・コンビニ受領	69
	② 窓口手続きの電子化	70
	③ デジタル化の推進によるペーパーレス	71
	④ テレワーク環境の整備	72
	⑤ AI・RPAの導入検討	73
6.協働のまちづくり	① ジェンダー平等の促進	74
	② 移住・定住の促進	75
	③ 包括連携協定・官民官学連携の促進	76～78
	④ 関連組織・機関への対応	79～80

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
8	まちづくり課長（生活安全安心課長、いきいき健康課長、教育総務課長）	【推進項目1-④】横断的な政策推進体制の構築	公共交通の一体的な運用の検討	公共交通サービスが事業ごとに提供されているが、個別の運用となっている。公共交通という総括的な視点から、一体的な運用など、事業の効率化について検討を進める。	調査	研究	検討	方針決定		—	—	—	—	—	一体的な運用についての検討が進んでいない。	町内の公共交通については、個別の運用となっているため、8年度より統一的な運用を可能とするための検討会議を行い決定内容を実施する。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	町内公共交通の一体的な運用について検討。その結果、見直必要と判断となったため。	—	—	—	持続可能な公共交通体系を整備するため、地域公共交通計画を策定予定（8年度～9年度）。
9	企画財政課長 総務課長	【推進項目1-④】横断的な政策推進体制の構築	デジタル化推進体制の検討	自治体DXの推進に向け、実効性の高い推進体制の在り方を検討する。 自治体DXにおいては、全庁的な取組みや複数の課に跨る取組みなど従来の組織体制では、実効性の確保が難しい点があることから、横断的な推進体制について検討していく。	検討	構築	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・管理職で構成される日の出町デジタル化推進会議及び各課OAリーダーで構成される日の出町デジタル化推進ワーキンググループを設置。 ・6年度の組織改正でDX推進担当係長の配置を決定。 ・職員研修所のデジタル人材育成研修を活用して人材育成を図っている。	・左記の体制を活用しつつ、必要に応じて該当となる部署の職員で構成する一時的なPTを構築して取り組んでいく。 ・職場外研修等を活用しデジタル人材育成を推進していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	日の出町デジタル化推進会議及び各課OAリーダーで構成される日の出町デジタル化推進ワーキンググループが設置されているものの、時間がとれないことから開催できていない。	—	—	—	
10	各課長	【推進項目1-⑤】会議・打合せの合理化・効率化	会議・打合せの合理化・効率化	「会議＝コスト」としての認識を持ち、上限時間の設定や資料の事前配布、会議の目的の明確化や参加者の見直しなど、今までの当たり前を見直し、会議・打合せの合理化・効率化による時間の有効活用につなげていく。	検討・実施	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・WEB会議を実施するための環境を整備している。 ・会議資料の事前共有、会議回数の見直し、会議体の統合を進めている。	会議の目的を踏まえた会議体の統合や会議開催回数の検討について全課で共通認識をもって進めている。	B計画していた取組どおり進めることができた	オンライン会議の導入、会議資料の事前共有、会議回数の見直し、会議体の統合が進んでいる。	—	—	—	「長期総合計画」、「まち・ひと・しごと総合戦略」、「行政改革」について会議体を統合（R6）
11	教育総務課長 学校給食センター所長	【推進項目1-⑥】広域行政・共同運営の推進	あきる野市との新学校給食センターの共同設置	日の出町学校給食センターは建築から40年余りが経過し、施設の老朽化が著しく、「学校給食衛生基準」に適合していないため、施設の建て替えが必要である。 当町と同様に施設の老朽化という共通の課題を抱えている隣接市のあきる野市と学校給食センター共同設置運営に係る広域連携を進める。	計画・設計	計画・設計	建設	供用開始	共同運営	—	—	—	—	—	・令和5年7月に共同プロポーザルにより設計業務委託契約を締結。 ・同年8月に「専門部会」「分科会」を立ち上げた。 ・令和7年度にあきる野市において新学校給食センターの建設請負工事を契約締結し、令和10年1月竣工予定で建設工事を進めている。	10年度中の運用開始に向け、協議会を中心にあきる野市との協議を進めていく。	B計画していた取組どおり進めることができた	学校施設環境改善交付金の獲得のためにスケジュール変更を行ったものの令和7年度中に契約締結まで行うことができた。	—	—	—	
12	協働推進課長（安全安心課長）	【推進項目1-⑥】広域行政・共同運営の推進	プラスチックごみの資源化	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行による、プラスチックのリサイクルを確立し、西秋川衛生組合で行っているサーマルリサイクルから再資源化への転換に向けた検討を進める。	西秋川衛生組合構成団体間での調整	西秋川衛生組合構成団体間での調整	西秋川衛生組合構成団体間での調整	西秋川衛生組合構成団体間での調整	西秋川衛生組合構成団体間での調整	—	—	—	—	—	西秋川衛生組合構成市町村において再資源化にむけた検討が進んでいないが、R7.2にサントリーと西秋川衛生組合及び構成市町村とのペットボトル水平リサイクルの協定が締結された。	プラスチック分別回収については、西秋川衛生組合構成市町村と歩調を合わせ検討していく。 資源集団回収量を増やすために、「日の出町資源回収奨励金交付要綱」を改正し、古紙類1kgにつき9円だったところ、12円に増額した。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	プラスチック分別回収については現時点で、検討に至っていないため。	—	—	—	
13	企画財政課長	【推進項目1-⑦】公共施設等の管理と有効活用	建築図面のデータ保存	昭和から平成に掛けて建築された施設の図面が紙ベースとなって保管されている。図面を電子化することで、全庁でデータを共有し、公共施設の適切な管理につなげる。	対象図面の選定データ化	継続	クラウド化システム導入	継続	継続	データ化率10%	データ化率20%	データ化率30%	データ化率40%	データ化率50%	図面のデータ化は概ね完了している。施設所管課が図面を効率的に出力が可能となるため、事務効率化を図ることができる。一方で、改修工事や小規模な工事履歴の図面が反映されていない。	竣工時の図面のデータ化は概ね完了しているが、その後の改修工事や小規模な工事履歴の図面が反映されていない。施設の工事の図面を一元管理する仕組みを検討する。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	各所管課で施工した小工事や修繕による図面までの把握の仕組みづくりはできなかった。	—	—	—	
14	企画財政課長	【推進項目2-①】財政健全化の推進	事務事業評価に基づく予算配分	限られた予算の「重点化・適正化」に向け、事業評価に基づく適切な予算配分を行う。	研究・検討実施・検証	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	従来の主要事業一覧に代え、事業計画書を作成し、各課と調整することにより、町として集中して取り組む事業の選定及び継続的に評価していく仕組みを整備した。	予算要求の前段階で事業の見直しや新規事業に係る方針を決定するよう事業評価等のスケジュールを見直す。	B計画していた取組どおり進めることができた	各課が作成した事業計画書を活用し企画部門が調整することで、第六次長期総合計画に沿った全庁的な予算の重点化が図れた。	—	—	—	
15	企画財政課長	【推進項目2-①】財政健全化の推進	積立基金の適正な管理・運営	基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、運用するために設けられるものである。これまで財政調整基金の充足を優先してきたところであるが、一定額の積立が実現したことから、財政調整基金以外の特定目的基金についても、将来の計画に照らし、目的に即した管理・運営を行う。	検討・実施	継続	継続	継続	継続	現在高維持	現在高維持	現在高維持	現在高維持	現在高維持	目標額を維持できている。	財政調整基金については標準財政規模の1/2以上を維持できているため、特定目的基金の拡充に努める	B計画していた取組どおり進めることができた	目標額の維持、新学校給食センター共同整備を見据えた特定目的基金の拡充が図れた	—	—	—	新学校給食センター共同整備事業への充当のためR8～R9にかけて、社会資本等整備基金の多額の取崩しが見込まれる。

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
16	町民課長	【推進項目2-①】財政健全化の推進	国民健康保険財政健全化の推進	現在、財政健全化計画に基づき赤字解消を進めている。毎年度+3%の税率改定を行うことにより、計画では令和15年度で赤字解消となるため、引き続き財政健全化への取り組みを続けていく。	継続 赤字解消に向けた税率改定の実施	継続	継続	継続	継続	国保税改定率（R4比）+3%	国保税改定率（R4比）+6%	国保税改定率（R4比）+9%	国保税改定率（R4比）+12%	国保税改定率（R4比）+15%	税率改定（増税）を実施した。 7年度税率基礎（医療）分所得割5.77%→6.0% 後期分所得割2.2%→2.25% 介護分所得割1.91%→1.99% 均等割基礎（医療分）+100円 後期分+100円 介護分+1,100円	令和15年度には赤字解消を実現し継続する。同時に東京都が目指している保険料率完全統一化に対応して健全運営を図る。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	計画を下回った。	18,067	—	保険税改定案作成時の影響額試算値	
17	企画財政課長	【推進項目2-①】財政健全化の推進	入札方法の研究	ここ数年、入札不調が増加傾向にある。予定された事業が年次計画どおり執行できるよう入札不調を回避できる方法を研究する。	検討・研究・試行					—	—	—	—	—	早期発注を担当課に呼びかけている。また、工事案件については指名業者を増やすことで入札不調とならないように対応している。入札不調自体は5年度以降減少傾向にある。	引続き各所管課に早期発注を呼びかける。また、工事案件については指名業者数を増やすことで対応していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	不調案件が減少し、一定の効果が得られた。	—	—	—	
18	各課長	【推進項目2-①】財政健全化の推進	予算積算の適正化	新型コロナウイルス感染症や人口構成の変化、各種制度変更などにより、これまでの積算ルールでは実態にそぐわないケースが生じており、不用額も増加傾向にある。積算ルールの適合性を改めて検証するとともに前年決算額を上限とするなど予算の過大積算の抑制に努める。	取組	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	予算編成方針で予算積算に関する注意点を周知、各課で直近の実績値を分析・検証し、予算要求を行っている。	仕様の精査や適正な見積の徴収、類似する事業等を参考とし、過大な予算要求を行わないよう引き続き周知していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	予算編成時点での周知及び各課での取り組みは進めている。積算方法にばらつきがあるため、今後も周知を継続していく。	—	—	—	
19	税務課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	町税の収納率の向上	適正で公正な課税事務を大前提とし、職員の債権管理・回収のノウハウの向上・継承のほか、法的措置の積極的な実施による債権回収の強化を図り、徴収率の向上を推進する。	継続 口座振替の推進	継続	インターネット 公売導入検討	継続	継続	現年課税分徴収率99.4%	現年課税分徴収率99.4%	現年課税分徴収率99.5%	現年課税分徴収率99.5%	現年課税分徴収率99.6%	・滞納整理のノウハウ取得のため、東京都が実施する滞納整理業務体験研修へ参加した。 ・収納率については、98.8%（前年度▲0.7）	引き続きノウハウ取得に努めるとともに、インターネット公売等債権回収の強化について検討を行う。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	研修等に参加しインターネット公売導入の検討を行ったが、経験・人員の不足等により具体的な導入検討に至らなかった。	—	—	—	
20	企画財政課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	ふるさと納税促進	ふるさと納税制度は、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを活かせるよう、その地方公共団体（都道府県や市町村）に寄附という形で収めていただき、その寄附金が住民税などから軽減される制度である。制度趣旨に従い、ふるさと納税の促進を図る。	検討・調整	検討・調整	実施	継続	継続	寄付額20万円	寄付額20万円	寄付額100万円	寄付額100万円	寄付額100万円	ポータルサイトを令和6年10月より開設し、寄付件数が増加している。	返礼品数の増加を行い寄付件数の増加を図る。 ポータルサイトを増やし、寄付受入の窓口を広げる。 現地決済型の寄付システム対象サービスを拡大する。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	寄付額の数値目標には至らなかった	298	—	寄付額（R7）318千円－（R4）20千円＝298千円	R4：1件（20千円） R5：3件（90千円） R6：11件（215千円） R7：21件（318千円）
21	企画財政課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	公共施設等の敷地への自動販売機の設置	財産の有効活用と財産運用収入を確保するため、公共施設の敷地や公園等行政財産用地のスペースに積極的に自動販売機を設置する。また、飲料確保など防災機能の充実も併せて図っていく。	現場調査	設置準備	設置	継続	継続	—	—	設置台数3箇所	設置台数3箇所	設置台数3箇所	・令和7年度は、前年度の新規募集で設置数が増加したことにより、行政財産使用料が増加した。 ・更新時期を迎えた2施設及び新規2施設の設置募集を行ったが、新規の2件は希望する事業者がなかった。	・自動販売機の設置可能な場所を模索し、引き続き自動販売機の設置を推進する。	B計画していた取組どおり進めることができた	設置台数の増により歳入も増加した。	833	—	行政財産使用料（自販機分） R 7 2,226千円－ R 6 1,393千円	新規設置 大久野健康いきいきセンター 平井ふれあい総合福祉センター 本宿老人福祉センター やまびこホール
22	企画財政課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	普通財産の売却	町有財産の状況把握を行い、普通財産となった物件を積極的に売却し、歳入確保を図るとともに、維持管理経費の縮減を図る。	遊休地 整理売却地の選定	土地測量 不動産鑑定	公募・入札・契約	検討	継続	—	—	売却2件	—	—	・令和7年度は売却が1件にとどまった。	・令和8年度は三吉野桜井地区の土地売却に向け取り組む。 ・市街化区域にある売却可能な普通財産を令和11年度までに減少させる。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	売却が1件にとどまった。	717	—	廃道敷売却	
23	各課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	公共施設のネーミングライツ（命名権）導入	公共施設、道路などの維持管理財源の確保、民間企業団体等へ地域活動及び社会貢献の場を提供することを目的として、公共施設（公園やグラウンド、道路を含む）のネーミングライツ事業を実施する。	候補施設選定要項作成	導入	継続	継続	継続	—	実施	実施	実施	実施	日の出町ネーミングライツの指針を策定し、施設特定型として募集を行ったが応募に至らなかった。	前年度は募集の周知方法に課題があったと認識しており、より効果的な周知により幅広く募集する。また、対象施設についても精査する。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	募集までは行ったが、応募が無くネーミングライツによる歳入確保に至らなかった。	—	—	—	
24	各課長	【推進項目2-②】歳入維持確保	官公庁オークションの活用	官公庁オークションの活用を推進し、公有財産の売却による歳入確保を図るとともに、リユースを推進していく。	研究・実施	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・官公庁オークションを実施できるように契約事務規則を改正、全庁に手続方法を周知し、活用を促した。 ・令和7年度末時点で利用実績はない。	引続き利用を促進していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	官公庁オークションの利用促進について周知を行っているが、現時点で活用されていないため。	—	—	—	
25	各課長	【推進項目2-③】歳出抑制	補助金等の適正化	環境の変化やこれまでの交付の効果を踏まえ、補助金の交付内容の精査並びに目的の明確化を図り、補助金等の適正化に努める。			検証	調整・実施		—	—	—	—	—	・補助金見直しに係る統一的な考え方を示したガイドラインを作成し周知した ・一部補助金で削減や補助内容の見直しを実施している。	令和5年度に策定したガイドラインに基づき各課で精査、検証し、予算編成に反映させていく。	B計画していた取組どおり進めることができた	ガイドラインの策定及び一部補助金の見直しを実施。	—	411	各種補助要件の見直しによる	

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
26	総務課長	【推進項目2-③】歳出抑制	特別職給与削減	収入構造の変化を踏まえ、特別職の給与削減により歳出の抑制を図る。	実施	継続	継続	継続	継続	削減率（R4比）町長△20%副町長△10%教育長△10%	削減率（R4比）町長△20%副町長△10%教育長△10%	削減率（R4比）町長△20%副町長△10%教育長△10%	削減率（R4比）町長△20%副町長△10%教育長△10%	削減率（R4比）町長△20%副町長△10%教育長△10%	社会情勢を勘案して6年度末をもって終了。	令和6年度で削減措置終了。	B計画していた取組どおり進めることができた	令和6年度までは削減措置を実施	—	—		
27	総務課長	【推進項目2-③】歳出抑制	庁用車の削減等	町長車で使用している車両を廃止し、副町長車と兼用することにより、車両維持費を抑制する。	町長車廃止					町長車1台廃止	—	—	—	—	町長車は4年度中に廃止売却、町長車と副町長車を兼用し運用している。	次年度以降も現状を継続	B計画していた取組どおり進めることができた	町長車・副町長車を1台で兼用としている運用を継続している	—	80	直近の車検・保険代160千円÷2＝80千円（車検が2年に一度のため）	参考：令和4年度町長車売却（官公庁オークション）326千円（物品売払収入R5.3.20）企画財政課管財係
28	総務課長	【推進項目2-③】歳出抑制	ユートピアホルのLED化	日の出町役場（本庁舎）、教育センターの照明器具（屋外照明含）に係る電気代（光熱水費）を抑制するため、照明器具をLED化し電気使用量を抑制する。		設計	工事			—	—	—	電気料金△37万円	電気料金△37万円	6年度に設計委託、7年度に工事を完了した。	一部、トイレ等照明のLED化についてはトイレ改修時（令和8年度～令和9年度）に予定している。	B計画していた取組どおり進めることができた	ユートピアホルのLED化は、計画通り行うことができた（一部トイレ等照明のLED化については後年度計画を予定している）	—	—	—	R8.1以降はLED化となり以前と比べて大幅に明るくなっているが、空調等の影響により前年同月比電気使用量増となっており、LED化効果額は把握できていない。
29	各課長	【推進項目2-③】歳出抑制	事業用賃借地の整理	現在の利用状況及び将来の利用見込みも含め、賃借地の整理を行い、費用対効果の視点から返却や買取りなど見直しを進める。	調査	検討まとめ	返却・実施	返却・実施	返却・実施	—	全件	10件	10件	10件	・借地1箇所について、令和5年度末をもって返却した。（平井小学校駐車場用地） ・新井住宅用地の借地部分について、今後の方向性を検討するため、令和7年度に土地鑑定評価を行った。	検討状況に遅れがある。更新時期に返却や買取などを促していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	検討に遅れが見られる。	—	424	年間賃借料（平井小学校駐車場用地）	
30	まちづくり課長	【推進項目2-③】歳出抑制	下水道事業工事費積算方法の見直し	公共下水道事業における公設汚水枳工事費積算について、外部委託による積算方法から単価契約による自庁積算の方法へ見直しを行う。	自庁積算へ変更	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	下水道事業工事費積算方法については、5年度から自庁内積算方法に変更したため、支出が発生していない。	経費節減のため、継続する。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり進められた。	—	69	@63,488円×1件×消費税	
31	各課長	【推進項目2-④】使用料・手数料等の適正化	受益者負担の適正化	使用料・手数料等の見直しに関する指針による受益者負担の適正化により、持続可能な行政サービス提供の維持を図る。	検討	検討	検討委員会開催 条例改正	改定	検討	—	—	—	—	—	①毎年度、使用料・手数料の見直し指針に基づき、改定の要否について調査を実施している。 原価計算結果や物価高騰の営業等を踏まえ、7年度は温泉の利用料金や小中学校の屋内運動場使用料の改定を行った（適用は令和8年度から）。 ②スポーツ推進委員事業参加費について見直しを実施（令和5年度から100円→300円）。	毎年度調査を実施し、改定の要否について確認を行う。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	8	—	【R7事業】ポッチャ教室20名、町民ウォーキング19名 100円：3,900円→300円：11,700円 （1人当たり200円の負担額増により7800円歳入増）	②スポーツ推進委員事業について、保険代のみの負担としていたものを講師謝礼等その他経費についても対象とした。
32	協働推進課長（安全安心課長）	【推進項目2-④】使用料・手数料等の適正化	ごみ袋料金改定の検討	プラスチックのリサイクル開始に伴い、プラスチックごみ分別推進に合わせて、適正なゴミ袋の料金設定を検討する。	検討	検討	検討委員会開催 条例改正	改定	検討	—	—	—	—	—	プラスチックのリサイクルへの検討が進んでおらず、それに伴い、ごみ袋料金改定の検討が進んでいない。	令和7年度は、「日の出町一般廃棄物処理基本計画」の中間目標年度であり、8年度に検証し、9年度に計画を見直す予定であることから、そこで一般廃棄物及びし尿処理手数料の見直しを検討したい。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	「日の出町一般廃棄物処理基本計画」の中間目標年度であったことから、料金改定の検討を行っていないため。	—	—	—	
33	まちづくり課長	【推進項目2-④】使用料・手数料等の適正化	下水道使用料金改定の検討	公共下水道事業の使用料収入は、今後の人口減少等に伴い有収水量の減少が予測され、減収が見込まれている。 一方、流域下水道事業汚水処理等に係る負担金が増となる見込みであること、また、日の出町下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽化対応等の経費増が見込まれることを踏まえ、下水道使用料の適正化を検討する。	検討	検討	検討委員会開催 条例改正	改定	検討	—	—	—	—	—	日の出町下水道事業審議会を開催し、下水道使用料の改定の検討を実施している。	決算時の収支バランスや、経費回収率を注視して適正化に努める。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり進めた。	—	—	—	
34	各課長	【推進項目2-⑤】公共施設の総合的なマネジメント	公共施設マネジメントの推進	将来の人口減少や財政状況等から、現在ある建築系公共施設をこのまま維持することは困難であり、将来に向けた適正な施設配置を具体的に検討していく必要がある。 公共施設等長期保全計画（ロードマップ）に示された施設の存続方針を踏まえた将来の統廃合を考慮して、集約化、複合化、用途見直し、機能改良等を慎重に検討していく。	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	20件	20件	20件	20件	20件	令和7年度は個別の施設の検討は進まなかった。 公共施設の再編を進めるため、令和7年12月に公共施設等整備計画担当を新設し、施設の現状把握を行い、施設の再編に向け検討を行った。	公共施設等整備計画担当が中心となり、施設の長寿命化、公共財産の有効活用等による施設総量の適正化を進めていく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	再編に向けた検討が遅れている。	—	—	—	

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
35	子育て支援課長（福祉課長）	【推進項目3-①】子育て支援施策の見直し	次世代育成クーポン事業の見直しと未来わくわく支援金の新設	次世代育成クーポン事業の見直しを行い、支給額を月額10,000円から月額5,000円へ減額、また、クーポン配布を廃止し全額を口座振込に変更することにより、利便性を高めつつ事業全体に対する歳出の抑制を行い、安定した行財政運営の確立と持続可能な行政サービスの提供を実現する。（令和5年度に限り、支給額を月額7,000円とする経過措置あり）	新制度移行（経過措置）	（経過措置終了）	継続	継続	継続	削減額（R4比）△93703	削減額（R4比）△128910	削減額（R4比）△128202	削減額（R4比）△127386	削減額（R4比）△126625	5年度から未来わくわく支援金の支給を開始（5年度は経過措置として月額7千円）。6年度から支給額を月額5千円とし、継続して実施している。年度間の支援金の支出方法が具体化されていなかったため、規則の変更、運用の見直しを行った。また、SNSを活用し、積極的な情報提供を行った。	今後も取り組み内容の見直しを継続していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	各期の支給については計画通り実施し、また、実施の際に課題となっていた事象を解消したため。	—	147,915	支援金のR4/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R 7 105,590千円 - R 4 253,505千円	
36	子育て支援課長（福祉課長）	【推進項目3-①】子育て支援施策の見直し	青少年育成支援金事業の見直しと未来旅立ち支援金の新設	青少年育成支援金事業の制度を廃止し、代替策として義務教育修了者に未来旅立ち支援金を新設し児童一人当たり10万円を支給することで、子育て支援策を見直すことにより、歳出の抑制を行い安定した行財政運営の確立と持続可能な行政サービスの提供を実現する。	新制度移行	継続	継続	継続	継続	削減額（R4比）△25300	削減額（R4比）△20655	削減額（R4比）△20589	削減額（R4比）△20441	削減額（R4比）△20275	5年度から未来旅立ち支援金の支給を開始し、継続して実施している。運用について課題を見つけたため、来年度支給に向けた取組を検討した。	運用についての課題を解消し、今後も取り組み内容の見直しを継続していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	お知らせメール等を活用し、対象者に申請に関する周知徹底を図り、対象者全員に支給ができたため。	—	25,470	支援金のR4/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R 7 17,100千円 - R 4 42,570千円	※5年度は、制度切り替えに伴う経過措置として高校生年代のこどもがいる世帯へこども1人につき10万円を支給（47,400千円）
37	子育て支援課長（福祉課長）	【推進項目3-①】子育て支援施策の見直し	青少年医療費助成の見直し	東京都による高校生等医療費助成制度開始に伴い、重複となる制度を見直すことにより、歳出の抑制を行い安定した行財政運営の確立と持続可能な行政サービスの提供を実現する（令和5年以降は、東京都が実施予定の「高校生等医療費助成事業補助」に準拠）。 なお、町としては所得制限や自己負担を設けないことで東京都の制度を補完し、実質的に高校生年代の医療費無償化を継続していく。	都制度へ移行	継続	継続	継続	継続	削減額（R4比）△4000	削減額（R4比）△4378	削減額（R4比）△4357	削減額（R4比）△2163	削減額（R4比）△2153	東京都の高校生等医療費助成事業補助に準拠し、高校生等医療費助成制度を令和5年4月から開始し、所得制限や自己負担を設けず、実質に高校生年代の医療費を無償化しており、事業内容については継続している。	今後も取り組み内容のどおり継続していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	数値目標が達成でき、取り組みも継続できたため。	—	3,720	支援金のR4/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R 7 2,885千円（決算額16,461千円－都補助金充当額13,576千円） - R 4 6,605千円	
38	子育て支援課長（こども家庭センター所長）	【推進項目3-①】子育て支援施策の見直し	こども家庭センターの設置推進	児童福祉法と母子保健法の改正（令和6年4月）により、区市町村は、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の組織を一体化した相談機関として、全てのこども・家族・妊産婦の一体的な相談を行う機関としての「こども家庭センター」の設置が努力義務とされている。 切れ目のないきめ細やかな支援の実現に向け、設置への取組を進める。	準備	設置・開設	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・令和6年4月にこども家庭センター「こそだち」を開設。 ・保健センターを改修し、令和7年2月には新事務所を開設、妊娠から子育て相談まで一つの窓口で応対し、速やかに必要な支援に取り組む体制が出来ている。	・母子保健と児童福祉の連携強化を図る。 ・気軽に立寄り、遊びながら相談ができる居場所となるよう事業展開を継続する。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	—	—	
39	町民課長	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	高齢者医療費助成制度の見直し	少子高齢化の進展・令和4年10月からの窓口負担割合の見直し等の影響から助成額は今後爆発的な増加が予想される。限りある町の財源の中で「持続可能な制度の構築」を図っていくためのより実現性のある制度を模索し、抜本的な見直しを進める。	新制度周知	新制度移行	継続	継続	継続	—	削減額（R4比）△55827	削減額（R4比）△55827	削減額（R4比）△55827	削減額（R4比）△55827	5年度に制度見直しに向けた周知を開始。令和6年4月から窓口対応や事務処理等も合わせて見直しを行った。	制度見直しの検証を行っていく。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	69,776	助成費のR5/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R7 87,189千円 - R5 156,965千円	対象者数や一人当たり医療費の増、制度見直しの周知により遡及申請が増えたことが、効果額にも影響している。
40	町民課長	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	元気で健康に長生き医療費助成制度の廃止	社会情勢が大きく変化し、制度開始当初では成り立っていた保険者との関係性が成立せず、正確な高額療養費等を把握できず、公平な助成額の振込が難しくなっている。元気な高齢者を増やす取組への転換を図るべく、廃止する。	制度廃止周知	制度廃止				—	削減額（R4比）△43700	削減額（R4比）△39178	削減額（R4比）△38112	削減額（R4比）△35262	5年度で制度廃止。2年間は申請可能なため、引き続き、過去分の受付及び窓口等での廃止周知を行っている。	令和5年度事業を廃止、8年2月末で支給申請受付終了となった（支給申請期限2年間）。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	46,024	助成費のR5/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R7 162千円 - R5 46,186千円	
41	町民課長	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	がん医療費助成の廃止	助成額の算出における正確性の確保が困難であること、また公平性の観点から廃止する。	制度廃止周知	制度廃止	—	—	—	—	削減額（R4比）△14093	削減額（R4比）△13602	削減額（R4比）△13836	削減額（R4比）△13369	制度廃止に関する情報をHP掲載・窓口説明を行った。	時効に伴い申請できないため、8年度以降は支給なし。	B計画していた取組どおり進めることができた	制度廃止について、住民に対して丁寧に説明することができた。	—	18,111	助成費のR5/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R7 44千円 R6 6,247千円 R5 18,155千円	令和6,7年度は制度終了の周知に伴う遡及申請分の支給あり。
42	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	元気に長生き奨励金の見直し	超高齢社会の進展に加えて、近隣自治体と比べて手厚い支給となっていることから見直しを行う。 また、本事業の見直しに併せて「敬老福祉大会記念品」についても廃止する。	新制度周知	新制度移行記念品廃止	継続	継続	継続	—	削減額（R4比）△25575	削減額（R4比）△25575	削減額（R4比）△25575	削減額（R4比）△25575	6年度より、支給対象年齢及び支給額を見直し。	継続	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	28,052	支給額のR4/R7比増減額（対象者数の自然増減による影響等を含む） R7 4,818千円 - R4 32,870千円	
43	町民課長	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	元気福祉増進事業の廃止	「元気で健康に長生き医療費助成制度」の趣旨普及のため、前年度（前年の4月1日～3月31日まで）、医療費助成の助成を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品を贈呈しているが、「元気で健康に長生き医療費助成」事業の見直しに伴い、廃止する。	制度廃止周知	制度廃止周知	廃止			—	—	削減額（R4比）△397	削減額（R4比）△397	削減額（R4比）△397	元気で健康に長生き医療費助成の廃止に伴い、令和6年度、最後の表彰を実施。表彰状送付時に、廃止の周知を行った。	—	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	266	表彰者に対する行政ポイント付与額（1人2000ポイント） R7 廃止 R6 266,000ポイント	

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
44	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	寝たきり高齢者支援手当の見直し	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域連携及び包括的な支援・サービス提供体制の構築に向けた取組みを検討していく。		見直し支援策の検討	見直し支援策の検討	見直し支援策の検討	実施	－	－	－	－	－	係において、課題等の抽出を行っている。	本事業に代わる事業として、介護者の心身負担を軽減するレスパイトケア（休養）の研究を進めていく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	事業内容について研究中のため。	－	－	－	
45	健康推進課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	人間ドック助成事業の見直し	現在の助成事業の根拠となっている例規の改廃、さらに本事業の財源となっている補助金の段階的な縮減に伴い、今後の健診事業との関連性を考慮し、一部事業の廃止を含めた見直しを行う。	要綱等の制定	事業開始	継続	継続	継続	－	－	－	－	－	前年度に見直しの検討を行い、段階的に事業終了とする新要綱を制定し実施している。	R7年度に救済措置（6年度年齢到達者）のみ実施し、R8年度以降は要綱どおり完全廃止した。	B計画していた取組どおり進めることができた	令和7年度をもって人間ドック助成事業の廃止を行った。	－	2,331	R7助成額 770千円（一般会計20千円+750千円） －R6助成額 3,101千円（一般会計100千円+後期特会3,001千円）	
46	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	温泉宅配便の廃止	個人宅配による給湯設備（浴槽）等の変色や破損等の恐れ、さらに衛生管理面の観点から、廃止する。	制度廃止周知	廃止				－	削減額（R4比）△1800	削減額（R4比）△1800	削減額（R4比）△1800	削減額（R4比）△1800	利用者へ個別に周知を行い、令和5年9月に事業を廃止した。	－	A計画していた取組を超える進捗が図れた	5年度末廃止予定のところ、9月に廃止。	－	1,170	4年度決算との比較 宅配委託料 R7 3632千円－R4 4802千円	
47	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-②】高齢者支援施策の見直し	介護予防教室のデジタル化	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の二次的健康被害が危惧されていることから、多くの高齢者が介護予防を取り組んでいただけるよう多角的な視点に立った事業を実施する。	検討・試行（オンライン教室、動画配信）	事業開始（オンライン教室、動画配信）	（オンライン教室、動画配信）	（オンライン教室、動画配信）	（オンライン教室、動画配信）	老人福祉センター1か所	老人福祉センター1か所	老人福祉センター1か所	老人福祉センター1か所	老人福祉センター1か所	情報収集等を行い、検討している。	明治安田生命との協定を活用し、オンラインでの介護予防教室を計画中。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	事業実施に向け検討中。	－	－	－	
48	総務課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	電話交換業務委託の廃止	令和2年11月より直通電話（ダイヤルイン）を導入し、町民への浸透も進んできたことから電話交換業務の委託の廃止を検討する。	検討	検討	廃止			－	－	削減額（R4比）△3643	削減額（R4比）△3643	削減額（R4比）△3643	7年度末で電話交換業務の委託は廃止。 8年度以降は、総務課の職員で対応することとした。	代表電話の取次ぎを職員が担うこととなったが、対応件数があることから、電話業務の効率化について引き続き検討を要する。	B計画していた取組どおり進めることができた	令和7年度末をもって電話交換業務委託を廃止を行った。	－	－	－	
49	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目3-③】事業全般の見直し	敬老福祉大会の開催方法の見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度以降、中止となっていることから、ポストコロナに向けて実行性のある開催方法について見直しを行う。	見直し実施	実施	実施	実施	実施	－	－	－	－	－	事業内容を見直し、経費の削減等を実現できた。	例年実施しているシニアはつらつ撮影会・シネマの集いの他に、高齢者が楽しめる新たな敬老福祉大会として、催しを実施する。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	－	918	令和7年度の開催経費と平成31年度の敬老福祉大会（行革策定前の直近の開催）との比較。 R7 944千円－H31 1862千円	介護人謝礼や会場設営費等が減となった。
50	まちづくり課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	都市計画マスタープラン等の見直し	新たな土地利用・事業計画及び現土地利用計画の見直しを検討し、「都市計画マスタープラン」の見直しを図る。また、これまでは「都市計画マスタープラン」と同時に「緑の基本計画」を策定していたが、この内容についてはマスタープランに含め、作業及び財政上の効率化を図る。	策定	策定				－	－	－	－	－	令和7年3月に策定済み。	都市計画マスタープランについては、7年3月に策定している。今後は、計画的に市街化に編入する区域について、具体的に関係機関と協議をする。編入は11年度を目途とする。	B計画していた取組どおり進めることができた	三吉野場未及び三吉野清坊地区市街化区域編入調査業務委託料を8年度当初予算に計上した。	－	－	－	
51	まちづくり課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	地籍調査事業の休止	・これまでの取り組みにより他市町村に比べ高い進捗率となっている。 ・社会情勢の変化により優先的・重点的に取り組むべき課題（空き家対策や公園の充実など）も生じてきたことから資源の再配分のため、一時休止する。		R9まで休止	継続	継続	継続	削減額（R4比）△2748	削減額（R4比）△4079	削減額（R4比）△4079	削減額（R4比）△4079	削減額（R4比）△4079	新規地区の調査は行っていない。	事業を休止することで、仮に災害等が発生した場合、山間部の土地境界が不明となり、復旧に時間を要する。このため、10年度以降の新規調査再開を目標とする。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり新規調査は行っていない。	－	4,070	4年度比（一般財源）による比較	【懸念事項】 ・突発的に災害などが発生した場合、境界を復元することは難しい。 ・現場を経験している職員の減少。
52	まちづくり課長（生活安全安心課長 産業観光課長）	【推進項目3-③】事業全般の見直し	機関車バスの廃止	武蔵五日市駅からつるつる温泉までを結ぶ路線バスのうち機関車バスについて、老朽化に伴う修繕費の増大並びに安全管理の観点から廃止する。	廃止売却の検討					削減額（R4比）△9100	削減額（R4比）△9100	削減額（R4比）△9100	削減額（R4比）△9100	削減額（R4比）△9100	・令和5年3月末をもって運行終了、機関車バスの後利用を公募し、選定を行った結果、「青春号を活用した町興し隊」へ売却した。	－	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり進めた	－	－	・廃止に伴い、車両の維持管理費は削減されたが、運転手不足による人件費の高騰や燃料費等の高騰により増額となっている。	・令和5年度に車両売却済（売却収入600千円）。
53	企画財政課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	日の出町土地開発公社の見直し	公社を活用しての公共用地先行取得の効果が薄れたことから、廃止を含め検討する。	見直し検討					－	－	－	－	－	保有地については既に解消し、債務も完済されていることから、解散することは可能であるが、引き続き様々な面から調査・研究を行い、慎重に検討している。東京都市町村土地開発公社連絡協議会事務研修会に参加し、知見を増やした。	今後のまちづくりにおける公共用地先行取得の可能性等を考慮し、廃止を含め、慎重に検討していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	土地開発公社の存続、解散については引き続き検討が必要。	－	－	－	

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
54	産業観光課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	肝要の里の見直し	肝要の里は、地域農産物の加工や食体験等、農業関係施設として平成12年度から運営実施している。 計画では年間利用人員を約1万人としイベント等も開催していたが、コロナ禍の影響もあり近年の利用人員は5～6千人で推移しており、さらにトマトの加工品がなくなったことや物価高騰などにより、指定管理委託料をもってしても経営は非常に厳しい状況である。 このような状況を踏まえ、今後の運営について国や東京都と連携しながら、何が出来るか、どのような方法や活用の仕方があるのか検討していく。	検討	検討	方針決定			－	－	－	－	－	・補助事業で取得した財産処分等について、東京都と5年度に打合せを行ったが、双方に人事異動があったため、再確認の打合せを行った。 ・加工品トマトの今後の取扱いについて、生産者、三セク、町で協議を行った。	財産処分について取り組んでいく。 加工用トマトの取扱について3者協議を継続する。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	町の利用方針についての検討に時間を要しているが、加工用トマトの製品について販売を開始した。	－	－	－	
55	産業観光課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	町民農園貸付事業の見直し	地権者の申し出による農地の返却に伴う区画整理を進めるとともに現在複数区画貸付者が多数いることから区画面積を増やすことを併せて検討していく	区画変更の周知	区画変更更新手続き				－	－	－	－	－	新区画で貸付け利用を開始。	空き区画の貸付け促進。	B計画していた取組どおり進めることができた	新区画での利用開始とともに、空き区画に貸付けを随時募集。	－	－	－	7年度から30㎡に統一した新区画で貸付を開始。 貸出率87%
56	教育総務課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	学力向上事業の一体的な充実	・児童生徒一人一台に配備されたタブレット端末をはじめとするICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的に充実させ学力の向上を図る。 ・漢字習得の取組については、従来の漢字検定事業を小学校5年生と中学校2年生対象の重点化した取組とするとともに、様々な学習用デジタルアプリケーションを活用して漢字学習を充実させるハイブリッド型の取組として充実させる。 ・教育研究指定校事業を令和6年度から教育研究奨励事業へと発展させ、特定の学校への予算・人的支援を全校への拡大し、研究の成果を町内全校で共有する共創的教育研究活動として授業改善を行い、児童生徒の学力の向上を図る。	一体的な充実	一体的な充実	一体的な充実	一体的な充実	一体的な充実	－	－	－	－	－	・6年度にアクセスポイントの工事が完了し、クラス全員がネット環境につないでも回線の混雑が緩和された。 ・全校でGIGA端末の入替を7年度に実施、東京と共同運営による共同調達を行った。	・学習ソフトやデジタル教材の充実により、さらなるICTの活用を進めていく。	B計画していた取組どおり進めることができた	・全校でGIGA端末の入替を実施した。入れ替えに伴うトラブルもなく、各学校でのICTを活用した学習環境が整備できた。	－	－	－	
57	教育総務課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	中学校教育用コンピュータの見直し	GIGAスクール構想により生徒一人一台のタブレット端末の配備がなされたことにより、各中学校のパソコン室の教育用コンピュータをリース期間終了に合わせ、廃止する。		リース終了・廃止				－	－	－	－	－	リース契約期間満了。機器引揚げを行った。	－	B計画していた取組どおり進めることができた	1人1台端末に統一できたため。	－	11,180	令和6年11月末リース終了 月額931,700円*12ヵ月	
58	指導室長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	特別支援教育関連事業の一体的な充実	巡回相談や自立支援事業について見直しを行い、削減した予算を再配分することで、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設など、多様化する生徒のニーズへ対応していく。 また、心理専門職員や指導主事を学校へ派遣し、特別支援教育に関わる校内委員会において、指導・助言を行う等、学校の組織的対応力の強化、教員の特別支援教育に関する理解を深め、対応力の向上を図る。	自閉症・情緒障害特別支援学級の開設 心理専門職員や指導主事の学校派遣	継続	継続	継続	継続	巡回相談回数 各校2回→1回 メンタルアシスタント 年530時間→年440時間					・自閉症、情緒障害特別支援学級（中学校）は、R5開設当初8名から、R6は7名、R7は15名に倍増。 ・校内支援委員会への職員（心理専門職）、指導主事の派遣は、複数校からの希望に応じ、年間を通して対応。 ・巡回相談（学校サポート訪問プログラム）は、各校1回にすることでより巡回相談におけるニーズが明確になり、校内教職員各部署のワークアップの希望が増加、校内支援体制の構築に活かしていると考ええる。 ・自立支援事業は、適応支援グループ・レッグの利用状況、各校からの声、及びスタッフ（心理専門職）の体制等をもとに検討したのち、R6より週3回から週2回に頻度を減じた。加えて、①R6は早稲田大学大学院の心理臨床実習生の受け入れを開始したこと、②R7は校内別室指導支援員配置事業を町内全校で実施し、適応支援グループの利用人数が相対的に減じたこと、以上よりメンタルアシスタント（会計年度任用職員）の費用が抑えられた。	「指導主事や心理専門職員の学校への派遣を通じた、学校の組織的対応力の強化、教員の特別支援教育に関する理解・対応力の向上」について、現状では一部の学校に限定されているため、全校で実施していく体制整備を図る。 また、自立支援事業については、大学との連携を通して引き続き予算削減に努めると同時に、校内別室登校指導支援員配置事業の成果を精査し、より効果的な配置方法の検討が必要である。 上記について、R11年度までに実施することを目標とする。	B計画していた取組どおり進めることができた	校内支援委員会への職員の派遣、巡回相談、適応支援グループ・レッグは安定的に事業執行が叶ったため。	－	491	4年度決算との比較による 自立支援事業 メンタルアシスタント報酬＋費用弁償 △355 支援教育関連経費 スーパーバイザー巡回相談（学校サポート訪問プログラム）謝礼 △136	
59	文化スポーツ課長	【推進項目3-③】事業全般の見直し	小さな蔵の資料館の在り方の検討	令和4年度に定めた基本的方針に基づき、 ①町の歴史文化を紹介する固定した展示施設（民具等、映像含む） ②観光的な町の要素も取り入れた紹介施設としても機能する施設 ③企画展等イベント性を備えた運営施設（題材未定） の実現に向け検討を進めていく。	検討	検討	検討	検討	検討	－	－	－	－	－	・利用方法について、継続して検討中。 ・小さな蔵の資料館内にある既存物品の整理が必要となることを想定し、先行して文化財倉庫及び民具・埋蔵文化財資料収蔵庫の現状確認と状況の把握を行った。 ・文化財倉庫内の粗大ごみの片付けを令和6年度から開始。	総合文化体育センター設置構想の具現化に向け取り組むこととし、既存施設の在り方の検討は中止とした。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	具体的な取り組みはできなかった。	－	－	－	

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
60	総務課長 協働推進課長 （総務課長、生活安全安心課長）	【推進項目3-③】事業全般の見直し	脱炭素社会への取組み	公共施設への太陽光パネル設置や電動自転車の導入など、費用対効果を検証しつつ、脱炭素社会への取組みを推進していく。	推進	推進	推進	推進	推進	—	—	—	—	—	・令和7年3月に日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、全庁的に取組む体制を整えた。 ・庁舎、や学校等、公共施設のLED化を進めている。 ・庁用車全体の概ね5割を電気自動車に入れ替えていくことを目標に進めている。	・町の事務事業については、計画に基づき進めていく。 ・「日の出町エコ住宅促進機器設置費補助金」では、令和8年度に太陽光発電システムについて補助上限を増額予定である。また、日の出町、西武信用金庫、株式会社バイウィルとの「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」により補助対象者が削減したCO2排出量をクレジット化し売却し歳入とすることにより、さらに脱炭素化を推進したい。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	事務事業に係るCO2排出量について、2030年に達成するための1年ごとの計画量を削減することができなかったため。	—	—	—	電気自動車の購入 R5 1台 R6 購入見送り（納期不安定により） R7 購入なし
61	企画財政課長	【推進項目4-①】効果的・効率的な組織運営	機構改革の実施	人口縮減社会にあって自治体行政における労働力不足も課題となっており、また新たな需要に対応するためにも効果的・効率的な組織運営を行っていく必要がある。施設の老朽化対応やデジタル化の推進などの課題に対し実効性のある組織運営となるよう見直しを行う。	検討	機構改革	検討・継続	検討・継続	検討・継続	—	—	—	—	—	令和8年度を始期とする第六次長期総合計画を円滑かつ強力に進める組織体制とするため、令和8年2月に組織条例の改正を行った。	組織改正による効果・課題について検証し、翌年度の組織改正について検討する。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	—	—	
62	総務課長	【推進項目4-②】職員の資質向上	人事評価方法の検証と改善	人事評価制度について、その目的である「人材育成基本方針」に掲げる“求める職員像”実現に対する効果を検証するとともに費用対効果の観点から必要に応じて見直しを行う。	検証・見直し	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	庁内検討委員会を開催し、以下の課題に対応した新たな人材育成・確保基本方針を3月に策定。 ・評価項目が多く、評価者の負担が大きいため、評価様式の簡素化 ・特定の職や部署に高評価が集中するなど、評価のバラツキを防止するため、新たに評価者研修を実施し、評価適正化会議を強化する。	令和8年度より評価制度の見直しを行う。	B計画していた取組どおり進めることができた	新たな人材育成・確保基本方針に基づいた評価実施の手引きを作成し、評価方法の改善を図った。	—	—	—	
63	総務課長	【推進項目4-②】職員の資質向上	職員研修の充実	職員一人ひとりの資質の向上並びに職員全体のレベルの向上及び意識改革のため、各種研修を実施し、職員の育成を図る	研究・調整・実施	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・研修基本方針や研修計画に基づき、各種研修を実施している。 ・7年度は新規採用職員研修、令和5年度以降の新規採用者を対象とした循環組合視察研修、全職員を対象とした専門家を講師とするクマ対策研修を実施した。	人材育成上の課題や、社会情勢の変化を踏まえ、更なる職員の資質向上のため、引き続き研修を実施する。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画に基づき、新規採用職員研修、循環組合視察研修、救命講習等を実施した。	—	—	—	
64	総務課長	【推進項目4-③】働き方改革・職場環境の改善	柔軟で多様な働き方の検討	育児や介護などの事情により、定時での勤務が難しい職員について、介護離職の回避やワークライフバランスの観点から勤務の柔軟化・多様化を検討する。	事例研究	導入検討	導入			—	—	—	—	—	子育て部分休暇や部分休業の改正により子育て世代の職員が休暇を取りやすくなるなど、環境改善に取り組んでいる。	職員を取り巻く労働環境の変化が著しいため、国・都の動向を注視しつつ、必要な改善を行っている。	B計画していた取組どおり進めることができた	子育て部分休暇の導入、改正、子どもの看護休暇の要件拡大など職場環境の改善を図っている。	—	—	—	
65	各課長	【推進項目4-③】働き方改革・職場環境の改善	超過勤務手当の削減	事務事業の質や量を分析し、組織改正、適正な人員配置や事務事業の見直し、ノー残業デーの徹底、自治体DXによる効率化などの取組みにより、超過勤務手当の適正化をさらに推進し、併せて職員の健康管理を行う。	検討・調整・実施	継続	継続	継続	継続	削減率（R4比）△6%	削減率（R4比）△7%	削減率（R4比）△8%	削減率（R4比）△9%	削減率（R4比）△10%	・水曜日に「ノー残業デー」のポップアップをPCに流すなど、削減に向けた呼びかけを行っている。 ・病休による欠員や国の景気対策による業務量増については、非常勤職員を雇用や、業務委託で対応している。 ・長時間労働の職員には産業医の面談を行っている。 ・議事録作成システム、施設予約システム等の活用により作業時間の短縮を図っている。	引き続き、超過勤務削減の働きかけを続けていく。 また、現在実施中の組織の見直しに基づいて、適正な人員配置を行っている。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	長期の病気休暇者や退職者が多く超過勤務が増加している。 また、選挙が3回あったことも増加の要因となっている。	—	—	4年度比で増加しているため、効果額はなし。	
66	総務課長	【推進項目4-③】働き方改革・職場環境の改善	出退勤管理の見直し	正確な勤務状況の把握による人的資源の最適な配分に向け、出退勤管理について見直しを進める。	事例研究	導入検討	導入			—	—	—	—	—	システムについての情報収集等を行っている。	令和10年度からの導入に向け具体的な検討を進める。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	情報の収集を行っている段階。	—	—	—	勤怠及び人事管理システムは拙速に導入するのではなく導入が無駄にならない運用方法を熟慮した上で導入するのが望ましい。

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
67	総務課長	【推進項目4-④】適正な職員の配置・定員管理	外部派遣の在り方の見直し	今後、職員数の減少が見込まれる中で、行政機能維持のための労働力確保の観点から、在職派遣、退職派遣の在り方を見直す。	検討	順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し	－	－	－	－	－	派遣する職員を縮小していく方向で進めている。	段階的に縮小していく	B計画していた取組どおり進めることができた	公益法人への派遣を見直し、職員を引き上げた。 【派遣者合計】 R7.4.1：11名 R8.4.1：7名	－	－	－	
68	総務課長	【推進項目4-⑤】会計年度任用職員の適正な雇用と配置	会計年度任用職員の適正な雇用と配置	制度開始より3年が経過し、また行財政改革により既存事業に大きな変更が生じる。会計年度任用職員の配置や業務内容について検証・見直しを行い、会計年度任用職員の適正な雇用と配置を実現する	検証・見直し					－	－	－	－	－	会計年度任用職員の適正配置については課題として認識しているが、各課における業務増や欠員などによる任用が多いため、全体の見直しは進んでいないのが現状。	会計年度任用職員の必要性、適正配置に向けて引き続き検討していく。	D計画していた取組にほとんど進捗が見られない	会計年度任用職員の雇用については、「雇用申込書」により事前に雇用の可否を確認しているが、全体の見直しは進んでいない。	－	－	－	
69	町民課長	【推進項目5-①】マイナンバーカードを利用した在宅オンライン申請・コンビニ受領	各種証明書のコンビニ交付サービスの推進	「個人番号カードの有効活用」、「近隣自治体とのサービス是正」、「新型コロナウイルス感染症対策」を目的に、住民票、印鑑証明、戸籍証明書、課税税証明のコンビニ交付システムを導入する。	実施	継続	継続	継続	継続	証明書コンビニ交付発行割合10%	証明書コンビニ交付発行割合15%	証明書コンビニ交付発行割合20%	証明書コンビニ交付発行割合25%	証明書コンビニ交付発行割合30%	・各種証明書のコンビニ交付発行割合は22.0%で7年度の目標値を上回った。 ・コンビニ交付を身近に感じてもらうための「マイナンバーカードガイドブック」についても引き続き令和7年版を作成し配布した。 ・証明書持ち帰り封筒にコンビニで取得できる旨デザインし、口頭でも周知している。	引続きガイドブック配布やチラシ配布HP掲載等で周知に努め、コンビニ交付利用を向上させ、窓口利用の対応効率化、充実化を図る。	B計画していた取組どおり進めることができた	コンビニ利用が進み、窓口や郵送の交付件数の減につながっている。	－	－	－	
70	税務課長	【推進項目5-②】窓口手続きの電子化	確定申告相談受付の見直し	住民サービスの一環として実施している確定申告の相談業務について、国税庁が推奨するe-Tax等による電子申告を推進するため、インフラ環境を整備し、ブースを設置する。スムーズな申告の実現による住民の利便性向上を図るとともに、間接的にマイナンバーカードの利活用、デジタルデバйд対策に寄与する。 また、申告範囲等を精査し、対象者を絞るなど見直しを図る。	実施	継続	継続	継続	継続	－	－	－	－	－	[7年分確定申告相談について] ・相談受付対象者を町民のうち65歳以上または障がい者へ見直し。 ・相談日を短縮。	国税庁でも閉庁日対応の廃止など、自宅からのe-Tax申告を強く推し進めており、町においても引き続き申告相談の在り方を検討する。	B計画していた取組どおり進めることができた	確定申告相談の運用を変更したため	－	－	－	
71	各課長	【推進項目5-③】デジタル化の推進によるペーパーレス	ペーパーレス化の推進	紙の削減により脱炭素を実現するとともに、紙資料で保管することによる保管コストを削減する。また、紙資料を探す、紙資料から探し出すという非効率を解消し、業務効率の改善につなげる。	実施	継続	継続	継続	継続	印刷関連経費（R4比）△10%	印刷関連経費（R4比）△20%	印刷関連経費（R4比）△30%	印刷関連経費（R4比）△40%	印刷関連経費（R4比）△50%	全庁に以下の取組みを指示している。 ①内部会議や研修等で使用する資料はパソコン上で確認すること。②簡易回覧はメール等電子上で行うこと。③内部での資料交換はデータで行うこと。④伝票の写しを紙で保管することは極力廃止すること。⑤裏紙を積極的に再利用すること。 また、令和7年度からは文書管理システムを導入し、起案文書の電子化を図った。	左記の取り組みを継続していくことに加え、文書管理システムの浸透と紙決裁を減らしていくように促していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	R4比△30%を目標としていたが、△14%の削減に留まった。	－	168	コピー用紙購入費（R4決算額1,200千円に購入枚数削減率△14.04%を乗じた（コピー用紙単価の変動を考慮しない））	
72	総務課長	【推進項目5-④】テレワーク環境の整備	制度化と環境整備の推進	令和2年12月「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の重点取組項目のひとつに位置付けられているテレワークの推進について、育児休業中等の職員のテレワークを推進する。	事例研究	制度構築 環境構築	実施	継続	継続	－	－	－	－	－	テレワークを含む在宅勤務についてはコロナ禍から試験的な運用を行っている。令和5年5月の5類移行後も運用を継続している。	社会情勢の変化を踏まえ、早期の環境整備を目指す。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	導入への課題が多く、現時点で制度化が難しい。	－	－	－	・セキュリティポリシーの問題や、2～3人の係では窓口を回せないなど、小規模自治体では導入が難しい。 ・在宅勤務手当が新設されたことも踏まえ、方向性を検討していく。
73	全課長	【推進項目5-⑤】AI・RPAの導入検討	AI・RPAの導入検討	労働力不足への対策として、有効なツールではあるが、規模の小さな自治体では費用対効果が見込みにくい。国が進める業務の標準化が進んでいく中で、広域における取組みなどを視野に、活用を検討していく。 （※AIはArtificial Intelligenceの略であり、人間の思考と同じように動作する仕組みのこと。RPAはRobotic Process Automationの略であり、特定の作業を自動化する仕組みのこと。AI・RPAはそれらを組み合わせた仕組みのこと。）	事例研究	事例研究	事例研究	導入検討	構築	－	－	－	－	－	標準化システムへ移行を進めながら、各課で導入検討を進めている。	標準化システムの移行を完了させることに取り組みつつ、各課でAI・RPAに関する情報収集、検討を進める。	B計画していた取組どおり進めることができた	各課において導入の検討を進めている。	－	－	－	
74	各課長	【推進項目6-①】ジェンダー平等の促進	ジェンダー平等の促進	適正な男女平等教育等の推進（男女混合名簿導入、標準服の選択幅拡大、人権教育の充実）をはじめ、東京都のパートナーシップ制度に準じた、日の出町パートナーシップ制度の導入及び各種ジェンダーギャップ解消やその啓発への取組みを推進する。	パートナーシップ制度導入・各課事業洗い出し	各課事業点検・改善	各課事業点検・改善	各課事業点検・改善	各課事業点検・改善	－	－	－	－	－	・東京都パートナーシップ宣誓制度受領証明書等を活用した事業2件（1件増）。 ・図書館の特集コーナーで関連する書籍を紹介、小学校でのおはなし会で関連書籍の読み聞かせを実施。 ・中学校制服の選択幅を拡げる取組みを実施。	東京都パートナーシップ宣誓制度の活用については、引き続き都や近隣市町村の動向を踏まえ、必要な制度の構築を行っていく。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	－	－	－	東京都パートナーシップ宣誓制度受領証明書等を活用した事業 ・町営住宅の入居者要件 ・空き家活用補助金の対象者要件

番号	推進責任者	推進項目	取組項目	取組内容	年次計画					数値目標					進捗状況・効果	次年度以降の取り組み	進捗状況評価		R7効果額（単位：千円）			備考
					R5	R6	R7	R8	R9	R5	R6	R7	R8	R9			R7評価	R7評価理由	歳入効果	歳出効果	算定方法	
75	まちづくり課長	【推進項目6-②】移住・定住の促進	空き家対策の推進	近年、人口減少や少子高齢化などを背景に全国的に人が住んでいない「空き家」が発生し、この中で適切な管理が行われていない住宅・建物が年々増加しており、防災・防犯・環境・景観等多岐にわたる問題を生じさせ、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。 「空家等対策の推進に関する特別措置法」で規定する、「空家等対策計画」を策定し、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施していく。	調査・計画策定・空き家相談会開催	特定空き家認定の検討・空き家相談会開催	空き家相談会継続	継続	継続	—	—	—	—	—	・空き家バンク実施要綱及び日の出町若者世代空き家利活用リノベーション等補助金交付要綱の見直しを行った。 ・空家等対策協議会を開催した。 ・空き家相談会を3回開催した。	所有者不明空き家対策を実施していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	空き家バンクへの物件登録がない状況を踏まえて、要綱の改正（要件の緩和）に至った。	—	—	—	・7年度末時点で空き家バンク登録件数は0件、空き家活用希望者は3件。
76	協働推進課長（企画財政課長）	【推進項目6-③】包括連携協定・官民官学連携の促進	亜細亜大学との包括的協働・連携協力の推進	人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、人材育成と地域社会発展のため包括的な協働・連携協力を進める。	交流事業の実施・継続	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	連携事業を6件実施。 相互の人材育成や、地域活性化、文化スポーツの振興が図られている。	協力関係を維持しながら、人材育成、地域振興に取り組んでいく。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおりに進んでいる。	—	—	—	（主な実施事業） スポーツ教室、町民大学総合講座、イベント協力等
77	協働推進課長（企画財政課長）	【推進項目6-③】包括連携協定・官民官学連携の促進	イオンモール日の出との包括的連携の推進	人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、人材育成と地域社会発展のため包括的な協働・連携協力を進める。	交流事業の実施・継続	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	連携事業を8件実施。 イオンモール日の出の各店舗と連携して事業を実施することで、新たな事業の実施や参加者の増加につながっている。	7年度の実施結果を踏まえて事業精査し、町の課題解決、住民サービスの向上に寄与する事業を展開していく。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおりに進んでいる。	—	—	—	（主な実施事業） 認知症カフェ（スターバックス）、書店と連携した読書活動（未来屋書店）、まちづくり探究コンクール等
78	高齢介護課長（いきいき健康課長）	【推進項目6-③】包括連携協定・官民官学連携の促進	国立大学法人東京大学との連携・協力の推進	認知症に対する「ケアリテラシーの醸成」や地域全体で高齢者を支える「地域社会の基盤形成」の実現をめざしていく。	推進	継続	継続	継続		—	—	—	—	—	昨年度に引き続き、住民アンケートや小学生の授業を実施。	引き続き、住民アンケートや小学生の授業を実施を計画。	B計画していた取組どおり進めることができた	計画どおり実施。	—	—	—	
79	産業観光課長	【推進項目6-④】関連組織、機関への対応	日の出町観光協会の自立支援	日の出町観光協会については、一般社団法人となった後も、町から職員を派遣するとともに運営に必要な財政的補助を行っている。観光人材の増加・確保等、組織強化につながるような支援の在り方を検討し、実施していく。	検討	検討	実施			—	—	—	—	—	観光まちづくり事業については、事業を行った組織の継続性に課題があったため、令和6年度に事業見直しを行い、継続を前提とした事業提案が行えるよう提案・協議したが、効果検証の結果、廃止とした。	観光人材の増加・確保等、組織強化につながるような支援の在り方を検討していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	観光まちづくり事業については6年度をもって廃止となった。よって、観光協会の自立に向けた取り組みを見直す必要ができたため。	—	—	—	
80	企画財政課長	【推進項目6-④】関連組織、機関への対応	日の出町サービス総合センターの見直し	設立より15年近く経過し、取り巻く環境も大きく変化している。必要性を検討し、見直しを図る。	検討・見直し	検討・見直し	検討・見直し			—	—	—	—	—	サービス総合センターの自立度を高めるため、職員体制の見直しについて検討を行った。	今後のあり方について引き続き検討していく。	C計画していた取組にやや遅れが見られる	見直し方針の決定には至っていない。	—	—	—	

町長報告第8号

件 名 台風7号及び8号接近に伴う警戒態勢の報告について
担 当 課 協働推進課

令和8年8月31日報告

本報告は、台風7号及び8号が令和8年6月26日未明から27日昼頃にかけて東京地方に接近したことにより、日の出町地域防災計画に基づく警戒態勢を敷き活動しましたので、報告するものでございます。

去る6月26日から27日にかけての台風7号及び8号の接近では、26日午前11時に警戒態勢会議を開催し、気象庁などからの情報収集に努め町民の皆様の安全を第一に、公共施設の休館、自主避難所の開設準備を検討しました。

その後26日午後4時3分、東京地方に強風及び雷注意報が発表されましたが、27日午前4時25分に雷注意報は解除されました。

27日午前6時に第2回警戒態勢会議を開き、刻々と変化する天候状況に応じ現地調査班を中心に27日午前7時30分から第1回町内パトロール、また、前日に地震も有ったことから公共施設の見回りも含め約1時間30分程度台風の警戒にあたりました。

27日午前11時30分の第3回警戒態勢会議では、パトロール等の報告を確認し、被害も少なく、その後も想定が無いことから、午後0時をもって警戒態勢を解散することを決定いたしました。

今回の台風は、住民生活に直結する被害は有りませんでした、26日に山梨県東部・富士五湖を震源とする地震が発生したこともあり、同時対応への備えも必要と考えています。

自然災害の発生しやすい時期を迎え、気を緩めることなく、災害対応の実践を積み重ねる中で、ハード・ソフト両面での改善を加えることで防災対策の強化を図ってまいります。

台風 7 号及び 8 号接近に伴う警戒態勢の報告について

日	時 間	項 目	内 容
26 日	11 : 00	町長筆頭に町管理職以上で組織する警戒態勢【第 1 回会議】	台風の概要及び今後の態勢
	16 : 03	強風及び雷注意報「発令」	
	17 : 00	お知らせメール及び SNS 配信	事業、施設情報の発信
27 日	4 : 25	雷注意報「解除」	
	6 : 00	町長筆頭に町管理職以上で組織する警戒態勢【第 2 回会議】	台風の概要及び今後の態勢
	7 : 30	町長筆頭に町管理職以上で組織する警戒態勢【第 1 回町内パトロール及び公共施設の見回り】	1 班 3 名により 4 班構成で巡回
	11 : 30	町長筆頭に町管理職以上で組織する警戒態勢【第 3 回会議】	台風の概要、町内パトロール、公共施設見回りの報告及び今後の態勢
	12 : 00	町長筆頭に町管理職以上で組織する警戒態勢「解散」	

◆職 員 体 制：総数 52 名

◆自 主 避 難 所：未開設

◆自 主 避 難 者：なし

◆町内パトロール：①7 : 50～9 : 25

長井地区の太陽光発電施設からの土砂の流出なし。玉の内地区の不適切盛土の現場については、都への報告があるため後日改めて確認する。

ハウバ沢林道で法面の崩落あり、通行止めにて対応。その他、異常なし。

以上のとおり、報告申し上げます。

■その他

6 月 26 日(金)22 時 29 分に発生した山梨県東部・富士五湖を震源とする地震対応として、23 時頃から町長を筆頭に副町長、管理職数名が役場に参集し、状況を見守る。

特段の被害情報がなかったことから、27 日(土)1 時に解散する。

町長報告第9号

件 名 8月14日・15日にかけて発令された土砂災害危険警報
及び大雨警報に伴う災害対策本部の活動報告について

担 当 課 協働推進課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和8年8月14日夕方から15日朝方にかけて多摩地域に豪雨が発生し防災気象情報が発令されたことにより、日の出町地域防災計画に基づく災害対策本部を設置し活動しましたので、報告するものでございます。

去る8月14日から15日にかけての豪雨では、日の出町に「レベル^{よん}4土砂災害危険警報」、「レベル3大雨警報」が発令されました。町では、直ちに災害対策本部を設置し、職員102人・消防団員52人の総勢154人体制で情報収集、現場対応を行うとともに、ひのでグリーンプラザ、本宿小学校、やまびこホール、大久野中学校の4ヶ所に避難所を開設し、住民に落ち着いて早めに行動するよう呼び掛けたところであります。また、住民から寄せられる情報をもとに、山林などから道路へ流出した土砂の除去、土嚢の設置、倒木の撤去、雨水排水の実施など町内全域の安全確保に努めたところであります。14日午後10時には土砂災害危険警報は土砂災害注意報、大雨警報は解除に緩和されたことを受け、15日午前0時に消防団は解散しました。翌日の未明には小康状態となりましたが、降り始めからの総雨量は役場で294.5ミリ、肝要の里で278.5ミリを記録し、避難所へ避難した方は延べ17人でありました。夜を徹しての警戒となりましたが、大きな人的被害が起こることなく15日午前7時をもって避難所を閉鎖し、災害対策本部を解散いたしました。

今回の豪雨対策における反省点を洗い出し、教訓として災害対応力の強化・充実に繋げていく考えであります。

8月14・15日に発令された土砂災害危険警報及び大雨警報に伴う
災害対策本部の活動報告について

日	時 間	項 目	備 考
14 日	18 : 28	レベル4「土砂災害危険警報」発令 町民メール【自動配信】	
	18 : 50	町災害対策本部設置	
	19 : 03	やまびこホール避難所開設	
	19 : 04	グリーンプラザ避難所開設	
	19 : 11	レベル3「大雨警報」発令 町民メール【自動配信】	
	19 : 18	「避難指示」周知 町民メール【手動配信】	避難場所：やまびこホール、 グリーンプラザ
	19 : 25	本宿小学校避難所開設	
	19 : 27	「北大久野川氾濫の恐れあり」周知 町民メール【手動配信】	
	19 : 34	「避難指示」周知 町民メール【手動配信】	避難場所：大久野中学校追加
	19 : 57	「避難指示」周知 町民メール【手動配信】	避難場所：本宿小学校追加
	20 : 12	建設課3班体制で現地調査	
	21 : 05	避難者状況（大中0名、本小0名、 やホ5名、グプ4名）	
	21 : 40	避難者状況（大中1名、本小0名、 やホ5名、グプ4名）	
	22 : 00	「土砂災害注意報」レベル2に、 「大雨警報」は解除	
	22 : 03	「大雨警報」は解除 「土砂災害危険警報→土砂災害注 意報」へ周知 町民メール【自動配信】	レベルの引き下げ
	22 : 20	避難者状況（大中4名、本小0名、 やホ5名、グプ4名）	
	22 : 56	避難者状況（大中4名、本小0名、 やホ0名、グプ4名）	
	23 : 30	避難者状況（大中8名、本小0名、 やホ0名、グプ4名）	

15 日	0 : 00	町消防団解散	防災気象情報の緩和に伴い
	0 : 30	災害対策本部 第 1 回大雨・土砂災害警報発令に伴う警戒態勢会議	今後の態勢
	1 : 00	職員体制規模縮小	防災気象情報の緩和に伴い
	4 : 30	5 班体制で現地調査	1 班 3 名により 5 班構成で巡回
	5 : 30	避難者状況（大中 4 名、本小 0 名、やホ 0 名、グプ 4 名）	
	5 : 32	現地調査終了	
	6 : 00	災害対策本部 第 2 回大雨・土砂災害警報発令に伴う警戒態勢会議	現地調査の報告、今後の態勢、職員参集及び避難状況、雨量報告
	7 : 00	避難所閉鎖、災害対策本部解散	
	7 : 00	「避難所の閉鎖」周知 町民メール【手動配信】	
	7 : 39	「土砂災害注意報」解除 町民メール【手動配信】	

◆職員体制：総数 102 名

◆消 防 団：総数 52 名

◆避難状況：延べ 17 名（大久野中学校 8 名、本宿小学校 0 名、やまびこホール 5 名、グリーンプラザ 4 名）

◆総 雨 量：役場 294.5 ミリ 肝要の里 278.5 ミリ

◆被害状況：町内全域において、豪雨により小規模な土砂崩落は何ヶ所か有った。また、土砂の流出や雨水の溢れ等は全域で有ったものの、特筆すべき被害は無かったと言える。

以上のとおり、報告申し上げます。

町長報告第10号

件 名 「成年後見センターひので」の中核機関への移行及び
「権利擁護センターひので」への改称について

担 当 課 福祉総務課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和8年度主要事業に掲げる「成年後見センターひので」の中核機関への移行につきまして報告するものでございます。

令和8年10月1日より、日の出町社会福祉協議会において運営している「成年後見センターひので」について、機能強化を図るため、現在の推進機関から中核機関へ移行いたします。

中核機関は、成年後見制度や権利擁護の仕組みを統括する「権利擁護の司令塔」としての役割を担い、相談体制を充実させるとともに、後見人等への支援や、地域ネットワークの構築、及び法人後見事業の実施などの取り組みを行います。

また、中核機関の体制整備に合わせ、権利擁護支援及び、相談支援に関する各事業を一体的かつ、分かりやすく推進していくため、「成年後見センターひので」の名称を「権利擁護センターひので」に改称いたします。

これまで以上に、成年後見制度の利用促進と権利擁護支援の推進を図り、本人の意思を尊重した地域生活の実現に向け、取組を実施してまいります。

町長報告第 1 1 号

件 名 基幹相談支援センターの開設について

担 当 課 福祉総務課

令和 8 年 8 月 3 1 日報告

本報告は、令和 8 年度主要事業に掲げる「基幹相談支援センター」の開設につきまして報告するものでございます。

基幹相談支援センターの設置については、障害者総合支援法の改正により、令和 6 年 4 月 1 日から、市町村の努力義務とされております。

町では、困難な問題を抱えている障がいのある方への支援を強化し、多機関連携が必要な場合等の調整機能を担う機関として、令和 8 年 10 月 1 日より、基幹相談支援センターを開設します。

基幹相談支援センターの運営は、日の出町社会福祉協議会へ業務委託し、地域全体の相談体制の強化に向け、取組を実施していきます。

行政や相談支援事業所と連携を図り、地域における相談支援の中核を担い、障がいのある方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、適切な運用を図ってまいります。

町長報告第12号

件 名 地域生活支援拠点事業の開始について

担 当 課 福祉総務課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和8年度主要事業に掲げる「地域生活支援拠点事業」の開始につきまして報告するものでございます。

地域生活支援拠点等の整備については、障害者総合支援法の改正により、令和6年4月1日から、市町村の努力義務とされております。

町では、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目的とし、令和8年10月1日より、地域生活支援拠点事業を開始いたします。

事業は、特定非営利活動法人 秋川流域生活支援ネットワーク へ業務委託を行い、地域拠点コーディネーターを配置し、地域資源の洗い出し、課題抽出を行い、町内の社会資源を活用した、緊急時の受入れ体制の整備等を実施していきます。

本事業により、親亡き後や緊急時等の支えとなる「地域全体のセーフティネット」の構築を目指し、地域生活支援拠点事業を推進してまいります。

町長報告第13号

件 名 令和7年度公営企業会計決算における資金不足比率について

担 当 課 まちづくり課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和7年度公営企業会計決算における資金不足比率につきまして 報告するものでございます。

「資金不足比率」は、町長報告第3号と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、公営企業の経営の健全化を図るための指標として定められ、監査委員の審査に付した後、その意見を付けて議会に報告し、公表することとされております。

資金不足比率の算定結果につきましては、資金不足は生じておらず、監査委員からは、「財政運営が良好」との意見をいただきました。この後、健全化判断比率と合わせて、公表していく予定でございます。

今後も公営企業会計の健全な財政運営に努めてまいります。

8 日 第 4 8 1 号
令和 8 年 8 月 2 4 日

日の出町議会

議長 濱中 映慈 様

日の出町長 東 亨

令和 7 年度決算における資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により別紙のとおり資金不足比率を報告いたします。

令和8年8月24日

日の出町議会
議長 濱中 映慈 様

日の出町長 東 亨 様

令和7年度決算における資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率について、総務省より示された算定様式及び記載要領に基づき算定しましたので、次のとおり提出します。

記

(単位：％)

	資金不足比率
日の出町	—
	(-52.29%)
経営健全化基準	20.00

算出方法

(単位：千円)

資金不足比率		資金不足額 (-188,056)
=		事業の規模 (359,633)
-52.29%		

資金不足比率は、赤字でない限り比率がないものとされます（「—」と表示し、参考として黒字の比率を（ ）内にマイナス表記しています）。

公営企業資金不足比率の経営健全化基準は20％です。

令和7年度決算に基づく資金不足比率は、経営健全化基準を下回り、経営状況は健全段階にあります。

資料

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等を算定するための記載要領に基づき算出。

【資金不足比率の算出】 (P5,P7)

$$\boxed{\begin{array}{c} -52.29\% \\ \text{(資金不足比率)} \end{array}} = \frac{\begin{array}{c} \text{(資金不足額)} \\ -188,056 \text{ 千円} \end{array}}{\begin{array}{c} 359,633 \text{ 千円} \\ \text{(事業の規模)} \end{array}}$$

(単位:千円)

◆資金の不足額／資金の剰余額の算定方法

【算式】＜資金の不足額、資金の剰余額(負数表示)＞

$$A+B-C(-D) = -188,056$$

$$\begin{array}{rcllclclcl} \text{A: 流動負債の額a} & & \text{控除企業債等b} & & \text{控除未払金等c} & & \text{控除額d} & & \text{PFI 建設事業費等e} \\ 377,571 & - & 252,946 & - & 0 & - & 0 & - & 0 \\ \text{A=} & & 124,625 & & & & & & \end{array}$$

B:(2)算入地方債の現在高

$$B= 22,413$$

$$\begin{array}{rcllcl} \text{C: 流動資産の額g} & & \text{控除財源h} & & \text{控除額i} \\ 335,094 & - & 0 & - & 0 \\ \text{C=} & & 335,094 & & \end{array}$$

D:(7)解消可能資金不足額

$$D= 0 \quad \text{該当なし}$$

◆事業の規模の算定方法

【算式】

$$S(+s)-T = 359,633$$

S: 営業収益の額: 令和7年度決算における営業収益の額 (10) 営業収益の額-受託工事収益の額

$$S= 359,633$$

s: 指定管理者の利用料金収入の額 うち指定管理者利用料金

$$s= 0$$

T: 受託工事収益の額: 令和7年度決算における受託工事収益の額

$$T= 0$$

8 日 監 第 1 8 号
令和8年8月24日

日の出町長 東 亨 様

日の出町代表監査委員 山 崎 哲 彦

令和7年度決算における資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定による、令和7年度決算における資金不足比率について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

令和7年度決算における資金不足比率審査意見書

1 審査対象

資金不足比率及びその算定基礎事項

令和7年度決算における資金不足比率について

資金不足比率に関する算定様式

2 審査期日 令和8年8月24日（月）

3 審査会場 日の出町役場3階 第3会議室

4 監査委員氏名 山崎 哲亨 ・ 平野 隆史

5 審査方法

この審査にあたっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、町長から審査に付された令和7年度公営企業会計決算における資金不足比率及びその算定基礎事項について、資金不足比率に関する算定様式の計数の算出過程に誤りがないか、適正な算定要素が用いられているか、資料が適正に作成されているか、確実な数値のつくりになっているか等に主眼をおき、担当職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査結果

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎事項については、算定様式及び記載要領に沿って正確に作成されており、各指標の算出過程・算出要素に誤りは無く、その数値は客観性及び適正性をもって算出・作成されていることを確認した。

7 意見

当町においての公営企業会計の算定にあたっては下水道事業会計（法適用）がその対象となるが、前年度に引き続き、事業の規模に対して資金不足が無いことから資金不足比率は生じておらず、財政運営が良好なものであることが認められた。

● 日の出町の公営企業における資金不足比率

対象会計 下水道事業会計（令和4年度まで下水道事業特別会計）

年 度	2	3	4	5	6	7
資金不足比率	—	—	—	—	—	—
対前年度比較	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※ 経営健全化基準は、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

町長報告第14号

件 名 令和7年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検と評価報告書について

担 当 課 教育総務課

令和8年8月31日報告

本報告は、令和7年度における教育委員会の主要施策について、点検・評価を行い「令和7年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検と評価に関する報告書」として取りまとめをいたしましたので議会へ提出し、公表するものでございます。

これは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、日の出町教育大綱である「日の出町教育ビジョン2023」及び「日の出町教育ビジョン2023推進計画」に掲げる項目について、4段階評価での点検・評価を行うことで、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的としております。

今回の点検と評価は、第六次日の出町長期総合計画との整合性を図り、今年度策定する「日の出町教育振興基本計画（日の出町教育ビジョン2027）」及び「日の出町教育ビジョン2027推進計画」に生かしてまいります。

令和7年度

**日の出町教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検と評価報告書**

共に学び、共に支え合い、みんなで創る日の出町の教育

令和8年7月

日の出町教育委員会

目 次

I. 総論	1
II. 日の出町教育ビジョン 2023 推進計画に基づく令和7年度点検及び評価	3
1. 学校教育の充実	
目標 1	3
目標 2	4
目標 3	6
目標 4	7
2. 安全で安心な教育環境の整備	
目標 5	8
目標 6	9
目標 7	10
目標 8	10
3. 生涯学習社会の形成	
目標 9	11
目標 10	12
4. スポーツの振興	
目標 11	13
5. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用	
目標 12	14
6. 青少年の健全育成	
目標 13	15
III. 点検評価に関する有識者からの意見	16
IV. 日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施要	25

I 総論

1 計画の考え方

教育委員会は、令和5年2月に、第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）、また、国の次期教育振興基本計画を踏まえ、新たに、諸計画との整合を図り、日の出町教育委員会の教育目標及び基本方針、主要施策の理念となる「日の出町教育ビジョン 2023」を策定し、今後の日の出町の教育の方向性を示しました。

また、同月、開催された日の出町総合教育会議において協議した上で、「日の出町教育ビジョン 2023」を「日の出町教育大綱」として位置付けることになりました。

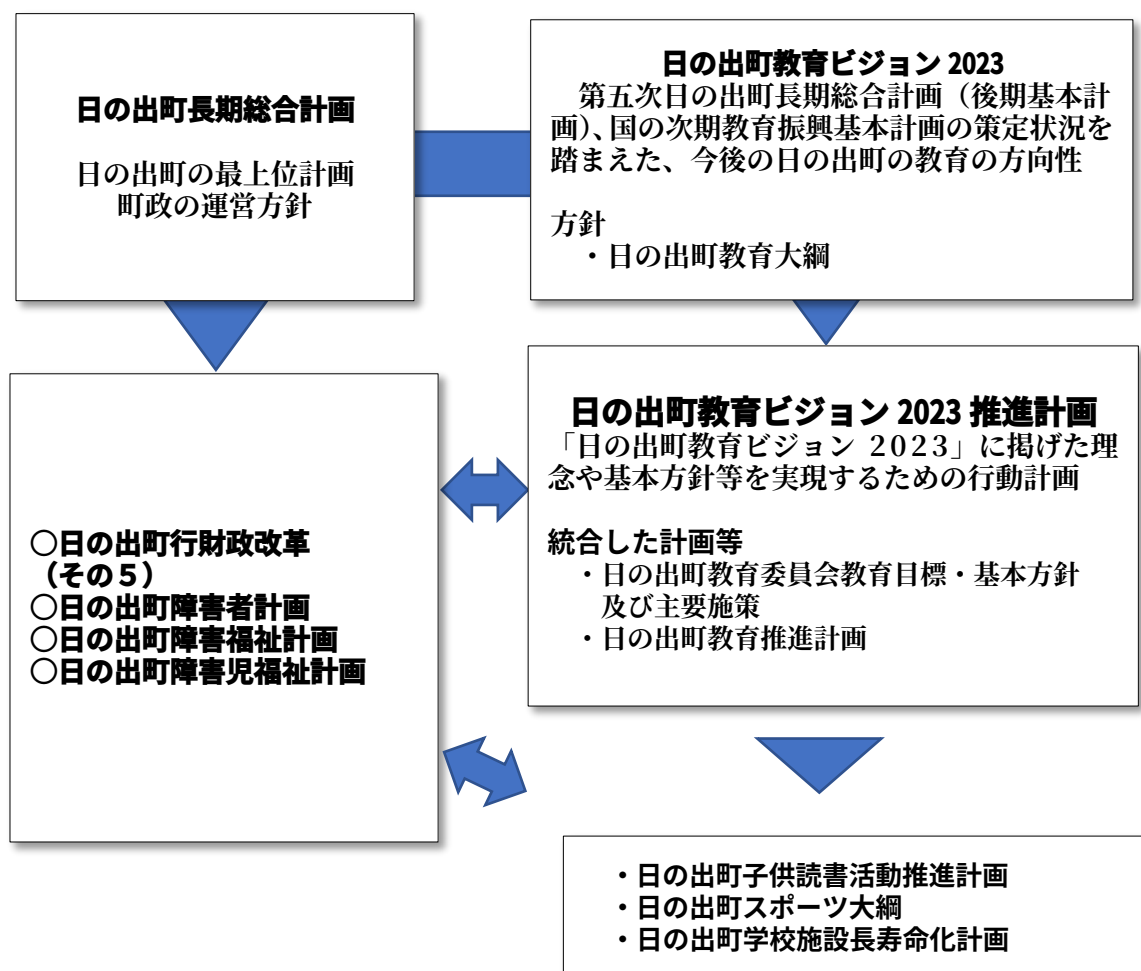
このたび、これまでの「日の出町教育委員会の教育目標・日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策」と「日の出町教育推進計画」を統合し、「日の出町教育ビジョン 2023 推進計画」に改め、「日の出町教育ビジョン 2023」に基づき施策を展開することとしました。

2 計画期間

本計画の計画期間は、第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）終了年度の令和7年度までとし、第6次日の出町長期総合計画の策定と同時に策定する「日の出町教育振興基本計画（日の出町教育ビジョン 2026）」と併せて、「日の出町教育ビジョン 2026 推進計画」として改訂します。

3 計画の位置付け

本計画は、「日の出町教育ビジョン 2023」に掲げた理念や基本方針等を実現するための行動計画であり、「日の出町長期総合計画（後期基本計画）」や関連する諸計画等と整合を図った教育の分野別計画です。



4 全体像

日の出町教育ビジョン2023

●これからを見据えた日の出町の教育 ～日の出町の教育の目指すところ～

共に学び、支え合い、みんなで創る日の出町の教育

●大切にしていきたい考え方 ～日の出町の教育振興のための基本方針～

- ☐ 「かかわり」と「つながり」を大切にした教育
- ☐ 相互承認と多様性の尊重に基づく「協働」を大切にした教育
- ☐ 「学びの循環」を大切にした教育

●新たな日の出町の教育づくりの進め方 ～取組の方向性～

- ◇子どものしあわせづくりとまちの魅力を生かした学校づくり
- ◇家庭・地域・学校のつながりを重視した取組の推進
- ◇安全・安心で質の高い学びを実現する学校施設及び社会教育施設等の環境整備
- ◇社会教育、文化・スポーツ活動を通して生涯にわたって、共に学び、支え合う地域づくり

●教育行政の今後の展開

- ◇一人一人を重要な教育の担い手とする社会総がかりの教育風土づくり
- ◇教育の展開を通じた協働の広がり地域コミュニティの一体感の醸成
- ◇行政の横断的なつながりを重視した施策展開

日の出町教育ビジョン2023推進計画

- 1 学校教育の充実
- 2 安全で安心な教育環境の整備
- 3 生涯学習社会の形成
- 4 スポーツの振興
- 5 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用
- 6 青少年の健全育成

II 日の出町教育ビジョン2023推進計画に基づく令和7年度点検及び評価

〈評価指標〉

評価	評価内容	達成状況
A	目標を十分達成	達成率が90%以上
B	概ね達成	達成率が70%以上～90%未満
C	もう少し	達成率が50%以上～70%未満
D	できなかった	達成率が50%未満

1 学校教育の充実

目標1 新しい時代に必要となる資質・能力を育む教育を推進します。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
教育研究の推進に関する事業の実施	(成果) ○研究主任連絡会を開催し、各校の研究成果や今年度の取組の共有を実施した。 ○東京都多摩地区教育推進委員会への参加を位置付け、情報提供の機会を確保した。 (課題) ○各校の研究内容等の協議時間の一層の確保と成果の共有をしていく。	B
情報活用能力向上に資するICT環境の整備 ICTを活用した授業の実施	(成果) ○全校でGIGA端末の入替を実施し、各学校でのICTを活用した学習環境が整備できた。 ○各校の既存アクセスポイント増設により、通信環境が向上した。 ○ICTを活用した授業実践が増えてきた。 (課題) ○ICTを子供の学びのツールとしての活用のために情報発信する。	B
学校・学習支援員等の活用	(成果) ○町内全校に学校・学習支援員を配置し、個に応じた支援など、各校の実情に併せ効果的に活用した。 (課題) ○新規の人材募集に苦慮している。	A
学校支援主事の派遣※1	(成果) ○若手教員育成研修対象者の教員等の授業観察の事後指導を行った。 ○日本語に不慣れな児童・生徒を担当する教員の支援を行った。 (課題) ○2年次以降の授業観察の回数が少なく、成長の度合いを把握しにくい。	A

	○日本語に不慣れな児童・生徒が増えており、年々教員の負担が大きくなっている。	
漢字検定事業の実施	(成果) ○小学校5年生・中学校2年生を対象に公費による受験を実施し、各々150名、165名が受験した。 (課題) ○特定の検定受験に対し公費負担をすることについて検討が必要である。	A
外国語や外国語活動の充実 ALT派遣事業の実施	(成果) ○町内5校で計185回のALT派遣を行った。 (課題) ○派遣頻度は各学校週1回程度であり、ALTが参加する授業回数に限りがある。	A
オンラインブレンディッド事業の実施	(成果) ○ALT派遣事業者により、町内全校の小3～中3を対象に、年間250時間実施した。 (課題) ○児童・生徒の英語力が向上しているかを検証する仕組みが必要である。	A

※1 校長の要請に応じて、1～3年次教員以外への指導・助言を行う。

目標2 誰一人取り残さない教育相談・支援教育・チーム学校の取組を充実させます。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
いじめ対応力の強化に関する研修等	(成果) ○校長・副校長会や生活指導主任連絡会等の場において、管理職や生活指導主任に対して、月1回程度、事例を上げての研修を実施した。 (課題) ○小学校と中学校でのいじめの認知についての方策の共有を推進していく必要がある。	A
町いじめ独自調査に基づく学校支援	(成果) ○毎月のいじめ報告に対して、指導主事等が、状況確認を丁寧に行い、状況に応じて、個別事案の対応について、指導方法の提案や対応のサポートを実施した。 (課題) ○本件の充実により時間的な負担が学校に係ってしまうことが心配されるため、精選したやり取りを進める必要がある。	A
登校支援の強化に関する研修等	(成果) ○支援教育運営委員会等研修会や支援教育・登校支援コーディネーター連絡会等	B

	の機会を捉え、登校支援ルームの理念や運営方法の好事例を発表したりした。 (課題) ○教職員が、登校支援において、一層の児童・生徒理解を図った上で、適切な支援を講じたり提案したり選択させたりする必要がある。	
別室登校支援事業の充実	(成果) ○令和5・6年度の東京都全額補助事業終了を受け、令和7年度より町単独予算により事業を継続し、対象をさらに町内5校全校に拡げ実施した。 (課題) ○各校の実態により即した別室登校の運営方法の検討が必要である。	A
適応支援内容の充実 (新規プログラム開発)	(成果) ○都「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」事業を活用し、適応支援グループ・レッツにてプログラムを実施し、オンライン・仮想空間上での不登校児童・生徒支援を実証的に行った。 (課題) ○通信環境の不安定さ、プラットフォーム上の制約等があり、継続的な活用は困難であった。引き続きオンラインを含む適応支援の形態を検討していく。	B
支援教育の充実に 関する研修等	(成果) ○支援教育運営委員会等研修会を年1回、支援教育・登校支援コーディネーター連絡会を年2回実施し、各学校で実施している支援教育の効果的な取組を共有し、課題解決の方法を探った。 (課題) ○各校の支援委員会の目的、役割等を明確化していく。 ○時機を捉えた研修テーマを設定していく。	A
スーパーバイザー 巡回相談事業の推進	(成果) ○令和6年度より「学校サポート訪問プログラム」事業としてリニューアルし、新たな講師を迎え、各校年1回ずつ教員向けのワークショップを行った。 (課題) ○次年度以降も継続実施していく。	A
副籍事業の推進	(成果) ○在籍校である特別支援学校と連携し、副籍交流希望があった児童・生徒については全て、受入れ実施した。 (課題) ○次年度以降も継続実施していく。	A

※「研修等」：校長連絡会や副校長連絡会、各種主任会等の機会をとらえた短時間のものを含む。

目標3 学校・家庭・地域が協働するなど、多様な主体との連携協働による教育づくりを推進します。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
教育委員会ホームページの充実	(成果) ○随時更新が必要な情報に加え、合併70周年・町政施行50周年記念「日の出町教育要覧『青海波』」をホームページで周知広報した。 (課題) ○月1回以上の更新を維持するとともに、ホームページの即時性を活かした効果的な情報発信に努める。	A
地域学校協働活動運営委員会の開催	(成果) ○年度当初は、今年度の活動方針、活動計画等を、5校集まって共有し、年度末は、各学校の成果と課題を共有し振り返りを行うことで、次年度計画につながられた。 (課題) ○運営委員会に参加するコーディネーターが定着しない学校がある。	A
コミュニティ・スクールの導入	(成果) ○令和7年度に1校導入し、校長のリーダーシップのもと、効果的な運用が図られ、地域と学校が連携した学校づくりが進んだ。 (課題) ○町内に更に展開していく際の導入時の支援や安定した運営に係る情報をとりまとめるための体系化を検討していく必要がある。	A
「教育ひので」の充実	(成果) ○「日の出町の教育」戦略的広報基本方針に則し、組織的に広報活動を行った。 ○合併70周年・町政施行50周年を記念した給食「日の出町記念給食」や「まちづくり探究コンクール審査結果」また、「町立小・中学校体育館空調の設置」についての特集を掲載した。 (課題) ○年間3回の発行機会を効果的にとらえ、読み手の視点に立ち、見やすさや興味関心等を工夫した誌面作成に努める。	A
地域の教育資源の活用	(成果) ○イオンモール株式会社との包括的連携に関する協定に基づき、中学生まちづくり探究コンクールを全中学校を募集対象として開催した。 ○地域の教育資源を活用した取組が学校のカリキュラムに位置付いてきた。 ○部活動地域移行事業として、亜細亜大学を含むスポーツ諸団体等と連携し、協議会を2回実施したことに加え、亜細亜大学学生を外部指導者として2名派遣し、地域連携を推進した。	A

	(課題) ○これまでの成果を基に、より多くの児童・生徒に対して展開していく必要がある。 ○部活動地域移行事業において、これまで以上の地域の教育資源の活用が必要である。	
幼保小連携に向けた取組	(成果) ○福祉課所管の「もうすぐ1年生事業」(年長児の小学校体験)、大久野地区及び平井地区の幼保小中交流会等に指導室の職員が出席し、町長部局と教育委員会が連携して進めることができた。 (課題) ○次年度以降も継続的に出席、連携を図っていく。	A

目標4 学校の働き方改革の推進による教育の質の向上・維持を目指します。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
スクール・サポート・スタッフ(SSS)による校務軽減の推進	(成果) ○教員の事務作業を補助する人材を全校に配置できた。 (課題) ○人材の継続配置及び教員の事務作業負担軽減を図り、超過勤務の更なる縮小を目指す。	A
副校長補佐による校務軽減の推進	(成果) ○副校長の業務を補佐する人材を全校に配置できた。 (課題) ○人材の継続配置及び副校長の業務負担軽減を図り、超過勤務の更なる縮小を目指す。	A
統合型校務支援システム活用の促進の支援(好事例の情報提供)	(成果) ○4月と11月に計2回の研修会を実施し、好事例の情報提供とともに、基本操作や年度移行操作等を内容に盛り込み、引継ぎ業務や校内OJTの精選に貢献することができた。 (課題) ○戦略的な活用の促進を目指し、現場からの意見を取り入れる工夫等を検討していく必要がある。	A
中学校部活動(休日)地域連携・移行	(成果) ○亜細亜大学学生2名が部活動に参加ができた。 (課題) ○地域連携・移行までは課題も多く、時間をかけて取り組む必要がある。	B
学校図書館の充実	(成果) ○1校に学校図書館司書の配置できた。	B

	(課題) ○今後、全校に配置を進めていく。	
--	--------------------------	--

※副校長補佐の配置については、全校配置を申請するが配置校については東京都教育委員会が決定する。

2 安全で安心な教育環境の整備

目標5 児童・生徒の安全・安心対策を充実させます。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
通学案内指導員の配置	(成果) ○各学校に、通学案内指導員を配置し、登下校時の児童・生徒の安全指導や見守りを行った。 ○加えて、熊対策の一環として大久野小学校では、朝夕の登下校時に「スクールガード」を配置し、児童及び保護者の不安軽減に努めた。 (課題) ○今後も地域ごとの熊の出没情報に応じ、対策を講じる必要がある。	A
児童下校補助車両運行事業の実施	(成果) ○小学校3校の児童の通学上の安全確保を目的に、ワゴン車による下校時輸送を実施した。 ○3学期に熊対策として、熊の目撃情報が多い川北地域居住の平井小学校の児童を対象に、ワゴン車を活用した朝の登校支援を実施した。 (課題) ○学校によって利用希望者にばらつきがあるため、事前の調査や調整が必要である。 ○令和8年度から本事業は「公共交通施策」として、まちづくり課へ業務移管するため、十分な引継ぎと課を超えた連携が必要となる。	A
防犯カメラの設置による通学路の安全確保	(成果) ○通学路に設置された防犯カメラにより、犯罪抑止を図るとともに、警察からの映像紹介に協力した。 (課題) ○次年度以降も継続する。	A
日の出町通学路等安全推進連絡会の開催及び通学路等合同点検の実施	(成果) ○昨年度の課題となっていた日の出町通学路等安全推進連絡会、町P連と連携し危険個所の合同点検の実施方法を見直し、メール等を活用し関係機関の負担軽減と、効率化を図った。 ○要望箇所(支障木の伐採・歩道のラインの新設、スクールゾーン看板設置)の改善が図られた。	A

	(課題) ○要望書提出の際、毎年同じ要望箇所の繰り返しにならないよう重点化・焦点化は必要。	
青少年問題協議会の開催	(成果) ○年 1 回の協議会に参加し、青少年を取り巻く諸課題について協議を行った。 (課題) ○次年度以降は、協議会開催の所管課を検討する。	A
連携協働による防災教育	(成果) ○立川で起きた不審者による事件を受け、五日市警察署の協力を受け、全校の教職員、教育委員会事務局職員、教育委員を対処とした合同防犯訓練を実施し、本番さながらの臨場感のある訓練となった。 (課題) ○今回の訓練で習得した技能や知識を、各学校が学校の実情に応じ今後の防犯対策に継続的に活かす必要がある。	B

目標6 学校施設・設備の整備を進めます。

計画の内容

項 目	成果・課題	評価
学校校舎改修工事の実施	(成果) ○全三期予定の設計のうち、第一期が終了した。 (課題) ○第 2 期以降の実施については、学校施設全体の個別計画や老朽化を踏まえ検討が必要である。	B
運動場芝生管理業務の委託	(成果) ○専門業者の維持管理に加え、地域ボランティアによる環境整備に努めた。 (課題) ○次年度以降も連携して進める	A
体育施設安全点検業務の委託	(成果) ○予定通り全校で実施できた。 (課題) ○次年度以降も継続する。	A
LED照明の導入	(成果) ○大久野中学校を除く 4 校において、10 年間のLED照明賃貸借契約による工事が完了した。 (課題) ○残る 1 校(大久野中学校)のLED化を実施する。	A

空調機器の更新	(成果) ○老朽化している各校の空調設備について、更新工事を実施した。(大久野小:6-1,6-2、平井小:5-2、まなぼルーム、本宿小:配膳室(新規)、大久野中:1-A、平井中:図書室) (課題) ○補助金の活用に努めながら、計画的な更新工事を進める。	A
非構造部材の耐震化	(成果) ○体育館の非構造部材の耐震化については実施済み。 (課題) ○校舎については、計画策定が必要である。	B

目標7 食育の推進による健康の保持増進を図ります。

計画の内容

項 目	成果・課題	評価
地場産野菜の使用促進	(成果) ○地場産野菜の使用促進に向けて JA、町内の農業生産者、あきる野市と会議を実施している。 (課題) ○今後は具体的な使用促進に向けた方策について検討を進める。	B
食育指導の充実	(成果) ○給食センターの1日を撮影した動画を YouTube に掲載している。給食の写真を継続的に X に掲載している。 (課題) ○引き続き食育指導の充実に向けて取り組む。	A

目標8 新学校給食センター建設による学校給食の安全・安心の確保を目指します。

計画の内容

項 目	成果・課題	評価
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設	(成果) ○あきる野市と連携し、新学校給食センターの建設工事に着手した。 (課題) ○今後は設計に基づき、建設工事を進めるとともに令和10年度の供用開始に向けた諸課題についてあきる野市と協議を進める。	A

3 生涯学習社会の形成

目標9 学びたい意欲を大切にし、学びやすい環境整備とメニュー作りに努めます。(生涯学習)

計画の内容

項目	成果・課題	評価
生涯学習事業の充実	(成果) ○日の出町合併70周年・町制施行50周年記念式典におけるトークイベント、亜細亜大学と日の出町の包括的協働・連携協力による総合講座をはじめ、その他各種講座を企画し、高齢者から子育て世代までの幅広い世代と分野を対象とした講座を実施した。 (課題) ○講座等への参加者が、固定されがちである。	A
社会教育関係団体の普及促進	(成果) ○社会教育関係団体の活動について人数等による補助金を交付した。 (課題) ○高齢化及び人口減少による会員不足により、社会教育関係団体の存続が困難となる。	A
日の出町やまびこホールの利用促進	(成果) ○駐車場内設備の不具合があるものについて修繕を行った。利用に支障がないものに関しては、現状維持となっている。 (課題) ○駐車場が狭いため利用者の規模により、他駐車場の確保が必要である。	A
社会教育施設の維持管理	(成果) ○本宿地区学供等供用施設の消防設備等について、通常の点検を実施し、施設の維持管理を行った。 (課題) ○施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要である。	A

目標 10 利用しやすく親しまれる、利用者目線の図書館環境を整備します。
(図書館活動)

計画の内容

項目	成果・課題	評価
図書資料の購入	(成果) ○限られた予算の中で選書を行い、また、都内公立図書館との相互貸借を活用し、町民へ幅広い資料の提供を行うことができている。 (課題) ○選書が偏らないよう、蔵書のバランスを常に意識する必要がある。	A
図書館システム機能の活用	(成果) ○令和7年度システム更新も円滑に行うことができ、システムの活用により各業務を問題なく遂行できている。 また、WEB予約や非対面型の自動貸出機は、利用者の認知も進み活用されている。 (課題) ○特別整理期間に実施する蔵書点検をより効率的に行えるよう、機器の充実が図れるよう検討していきたい。	A
第二次日の出町子供読書活動推進計画の推進	(成果) ○図書館事業としては、児童へのアンケートによりリクエストの多い図書を購入している。初の試みとして、町内書店とタイアップした推薦本冊子を作成し、7月・12月に町内小中学校生徒へ配布した。 (課題) ○計画推進については、図書館の活動としては実施できているが、推進計画全体の推進していくためには、学校・図書館すべてにおいて、安定した体制の確立が不可欠と考える。	A
デージー録音図書による視覚障がい者の方へのサービスの提供	(成果) ○ボランティア団体の協力を得て、視覚障がい者へ録音図書の提供を実施した。 (課題) ○録音図書の提供については、ボランティア団体の協力継続が懸念される。	A
乳児ブックスタート事業の充実	(成果) ○ブックスタート事業の意義を伝え、対象者に絵本を配布することができた。 (課題) ○プレゼントする絵本について、更なる検討を進め充実を図る。	A

4 スポーツの振興

目標 11 健康な身体をつくるために、スポーツをする人が増えるための事業と施設を利用しやすい環境整備を推進します。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
スポーツ推進委員事業の促進	(成果) ○スポーツ推進委員の年間計画の事業をすべて開催し、いずれの事業も盛大に実施することができた。 (課題) ○子どもと高齢者の参加はあるが、若い世代の参加が少なく、今後、SNSや企業などへも広報も工夫する。	A
各種スポーツの普及・交流事業の開催	(成果) ○各種スポーツの普及・交流事業の年間計画の事業を全て開催することができた。 ○スポーツチャレンジにおいては、実施時期と会場を変更し、前回は上回る参加があり盛大に実施することができ、スポーツの普及と交流ができた。 (課題) ○障害のある方も利用できる室内スポーツ施設がない。	A
(特非) スポーツ協会の支援	(成果) ○(特非)スポーツ協会の運営を支援した。 (課題) ○委託事業などの依頼	A
総合型地域スポーツクラブの支援	(成果) ○スポーツチャレンジでニュースポーツ体験を業務依頼した。 (課題) ○委託事業などの依頼	A
施設修繕計画に伴う点検・改修	(成果) ○各施設について、必要な修繕を行い、維持管理ができた。 (課題) ○施設によっては耐用年数を超え老朽化が進行しているため、各施設大規模改修が必要である。	A
スポーツと文化の森・谷戸沢グラウンド・サッカー場施設整備	(成果) ○谷戸沢グラウンド・サッカー場について、業者に委託しおおむね適正な管理ができた。 ○昨年度の課題であった、ソーラーパネル破損の危険性について、マウンドの移設、硬式野球の使用禁止、周辺フェンスの改修を行い、破損の危険性	B

	がなくなった。 (課題) ○施設内の仮設トイレ 6 台中 4 台が故障しており回収が必要である。 ○サッカー場の天然芝の管理に高額な費用が掛かっている。	
--	--	--

5 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

目標 12 一度失うと戻らない大切な資源です。大切に保存・継承していきます。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
郷土芸能団体の支援	(成果) ○芸能文化団体存続のため、郷土芸能保存会への支援及び郷土芸能まつりに関して支援を行った。 (課題) ○後継者育成が必要なため、継続した支援が必要である。	A
埋蔵文化財の保護	(成果) ○遺跡管理システムを活用し、包蔵地の管理を行った。 (課題) ○専門職員(学芸員)が居ないため、適切な事務処理に時間を要する。	A
町民登録文化財の登録	(成果) ○町民登録文化財に登録するための候補選定まで至らなかった。 (課題) ○登録に至っていない。	D
町民文化祭の支援	(成果) ○町民文化祭の開催にあたり、運営補助を行い、会場設営面についても支援を行った。 (課題) ○運営費及び会場設営に関する費用が高騰している。 ○会場駐車場の確保が必要である。	A

6 青少年の健全育成

目標 13 働く親が増え、親子の関係が変化しつつある中、地域や関係者とともに、子どもを見守り、間違った道にそれないように対策を講じていきます。

計画の内容

項目	成果・課題	評価
青少年委員事業の推進	(成果) ○シーカヤック自然体験事業や、スイーツづくり体験など 4 事業を実施した。 (課題) ○ジュニアリーダーのような、青少年自身が成長するための制度が期待されている。	A
青少年健全育成会事業の充実	(成果) ○夕焼けコンサートの復活と計画していたすべての事業を実施した。 (課題) ○新規の参加者を増やしていくよう周知方法などの検討が必要である。	A
教室の運営スタッフの確保	(成果) ○スタッフの入れ替えもあり増員は厳しい。スタッフの年齢層が高い傾向。 (課題) ○引き続きスタッフの確保が必要となっている。	A
教室内容の充実	(成果) ○計画どおり事業を開催した。 (課題) ○社会の流れや参加児童に合わせた活動ができるよう、引き続きスタッフとともに内容を協議していく必要がある。	A

III. 点検・評価に関する有識者からの意見

森田 泰仁 氏

(元地方自治体管理職)

はじめに

本年は、平井村・大久野村が合併して日の出村が誕生し70年、日の出町が誕生し50年の記念の年でした。

町では夏まつりや産業まつり等の行事が、より盛大に行われ、また記念のマンホールカードが配布されるなど記念に相応しい年でした。教育委員会においても、「共に学び 支え合い みんなで創る 日の出町の教育」をタイトルに掲げた教育要覧「青海波」が職員の皆様の総力を結集し、発行されました。

この要覧は、過去現在の所管する事業内容が要約され、町教育の昔と今を伝えるすばらしい要覧です。必ず後世に伝わる貴重な教育資料となることでしょう。

さて町教育委員会では、第5次長期総合計画との整合を図り、今後の町の教育の方向性を示した日の出町教育ビジョン2023推進計画を策定し、取り組み、本年度はこの推進計画の最終年度でありました。この推進計画に掲げられている6項目の方針に基づく多くの事業を遂行するにあたっては、創意工夫・鋭意努力され取り組まれたことと推察いたします。

以下町教育委員会の教育目標及び基本方針主要施策の理念となる「日の出町教育ビジョン2023」を念頭に置き見解を述べる。

本年度は、学校教育課・指導室で6つの目標、学校給食センターで2つの目標、文化スポーツ課で5つの目標の基、全体で64項目について取り組まれた。

引き続き解消困難な課題は残るが、全体的にハード・ソフト両面において計画的に事業を履行されたこと、充分評価できる結果である。

1. 学校教育の充実

目標1 新しい時代に必要となる資質・能力を育む教育の推進

これから先、教育の中でも中心的な位置付けとなると思われる ICT を活用した授業には、環境整備をし、力を傾注して取り組まれている。情報モラル教育を充実させ、適切な利用につき指導していただきたい。

小学校5年生、中学校2年生で継続実施している漢字能力検定事業は、努力すれば結果が出る取り組みであり、達成の喜びが大きく、学習意欲の向上に繋がると思われる。

ICT を活用した形のオンラインブレンディット事業は、実践的な英会話を通して外国語に対する興味関心が高まっていると思われる。

目標2 誰一人取り残さない教育相談・支援教育・チーム学校の取組充実

いじめ・不登校対策については、臨床心理士やスクールソーシャルワーカーを配置するなど支援体制が強化されている。

別室登校支援事業については、今年度から町単独予算により全校で実施された。このことは、大変評価すると共にご苦勞があったことと推察いたします。

目標3 学校・家庭・地域が協働するなど、多様な主体との連携協働による教育づくりの推進

日の出町教育要覧「青海波」が合併70周年・町制施行50周年記念として、教育委員会職員の方々の努力協力により発行されました。この冊子は、当町の教育の営みが凝縮されたものです。

コミュニティスクールが協議会のもと、今年度初めて1校誕生いたしました。更に他の学校をコミュニティ化して、「共に学び、みんなで創る日の出町の教育」を一層推進していただきたい。

目標4 学校の働き方改革の推進による教育の質の向上・維持

スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐により、教職員の校務軽減が図られている。

今年度から部活動地域連携が導入され、亜細亜大生2名が参加した。中学生の意欲が増すことを期待すると共に、今後多方面での地域連携を望みます。

学校図書館は、1校に司書が配置された。是非全校に配置し、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を充実させていただきたい。

2. 安全で安心な教育環境の整備

目標5 児童・生徒の安全・安心対策の充実

交通安全・防犯・防災では、様々な形で取り組まれていることが窺える。

最近、道路状況の変化による大型車両の増、野生動物の出現、また全国各地での大型地震の発生等を耳にする。安全面には、多方面に気遣いいただき、万全を期していただきたい。

来校者には、入口の限定・名簿の記入・名札を渡す等を徹底し、校内の安全に努めているとのこと、引き続きお願いしたい。

目標6 学校施設・設備の整備

学校は、第1に児童生徒の学びの場であり、また大人も学び、人々のつながりを生む拠点でもあります。

また災害時には、避難所として位置付けられた色々な面を兼ね備えた施設です。しかし各校いずれも整備改修に毎年取り組んでいる状況であり、校舎改修、LED照明導入、教室の空調設備更新、体育館の空調設備設置が主なものです。

この中で体育館の空調設備設置については、今年度で5校全て完了し、快適な学習環境の場、避難所としての機能が充分発揮できる場として整備されました。1住民として感謝いたします。

目標7 食育の推進による健康の保持増進

安全・安心な地場産野菜の使用に目標回数を立て、積極的に取り組まれている。
その導入実績を評価し、更なる導入を検討されたい。

目標8 新学校給食センター建設による学校給食の安全・安心の確保

今年度に新学校給食センターの建設工事に着手した。完成に向け物価の高騰等、気苦労が多いと察するが、栄養バランスのとれた安全安心なおいしい給食を、安定的に提供できる施設として完成することを楽しみにしている。

3. 生涯学習社会の形成

目標9 学びたい意欲を大切に、学びやすい環境整備とメニュー作り

生涯学習は、今最も力を傾注すべき分野と考えます。自らの向上や、地域社会の担い手となる人材育成を図ることが出来る様な事業の展開を評価し、益々の充実を期待する。

目標10 利用しやすく親しまれる、利用者目線の図書館環境の整備

子供読書活動推進計画にあるアンケート実施は、継続的に行われており、また初の取り組みとして推せん本紹介を児童生徒に行った。子供の読書活動に繋がる取り組みに力を注いでいただきたい。

4. スポーツの振興

目標11 健康な身体をつくるために、スポーツをする人が増えるための事業と施設の環境整備の推進

計画した事業を全て開催し、中には前回を超える参加者があり、盛大に実施されたとのこと、喜ばしく感じ、その成果を評価します。

スポーツ施設の整備・修繕は、計画に沿って適正に行われている。

町民グラウンドの改修は、トイレ以外終了しているが、老朽化により改修を必要とする施設が見られるため、早めの対策を望みます。

5. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

目標12 一度失うと戻らない資源の保存・継承

伝統ある芸能の保存・継承のために、継続的に支援を行っている。

文化財の保存と継承、そしてその活用は、伝統的な行事、地域の歴史に対する関心を深め、郷土愛を育むものであります。是非様々な取り組みをお願いします。

6. 青少年の健全育成

目標13 地域や関係者とともに、子どもを見守り、間違っただ道にそれない対策を講じる。

青少年委員会・青少年健全育成会会の事業「シーカヤック体験」「家族マスのつかみ取り」が、大勢の参加を得て開催できたこと評価します。事業がマンネリ化すること無いよう注意していただきたい。

結びに

令和7年度計画事業執行にあたっては、町教育委員会の教育目標及び基本方針主要施策の理念である「日の出町教育ビジョン2023」に沿い、職員の創意工夫・努力・協力により、大きな成果を収めたと評価いたします。

今、時代や社会、教育を取り巻く環境は、急速に大きく変化しています。引き続き日の出町教育委員会の英知と力量を結集し、時代の要請に応じた事業への取り組みに期待いたします。

以上で「令和7年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」に対する意見とする。

加藤 純 氏
(元公立小学校長)

はじめに

令和7年度は、6月に「給特法」の一部改正が行われ、学校における働き方改革を一層加速させるため「働き方改革の計画」を策定・公表することが義務化された。またデジタル教育や不登校対策など、今日的な教育課題への取組が推進・強化された。令和8年度は、今夏「次期学習指導要領」策定のための最終答申がなされる予定である。次年度は、新しい学習指導要領を見据えた取組の準備を始める年ともなる。

「日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検と評価」（以下、点検と評価）を見ると、日の出町教育委員会は、これらの教育課題に対して、誠実に着実に取り組んだことが認められる。「校務軽減の推進」「校務支援システムの推進」「IC 環境の整備」「登校支援の強化」など即時即応の姿勢は評価できる。

令和5年に策定された「日の出町教育ビジョン 2023」は、「日の出町教育大綱」と位置付けられ、日の出町における教育の根幹をなすものとして全町を挙げて取組が進められてきた。その仕上げとなる令和7年度の教育行政が、どのような成果を上げたかを検証することは大きな意味をもつ。本年度の「点検と評価」が、新たに策定される「日の出町教育ビジョン 2026」にどう生かされていくか、その果たす責任は大きい。

1. 学校教育の充実

(1) 目標1「新しい時代に必要となる資質・能力を育む教育の推進」

- ① 『教育研究の推進に関する事業』について、日の出町教育委員会は各種研修会の実施や学校への支援を行ってきた。教員の資質向上に不可欠なのが研修である。研究主任連絡会や東京都多摩地区教育推進委員会、小教研、学校支援主事による育成研修など多岐にわたる研修を実施していることが評価できる。

今後は、各校の研修成果を広く共有するとともに、教員一人一人の研修機会と時間が確保されることを期待したい。

- ② 全校で『GIGA 端末の入替』が行われたことや通信環境が向上したことは、事務方の多大な努力の結果と思われ、大いに評価したい。それにより ICT 教育の実践が更に進められた。
- ③ 『学校・学習支援員等の活用』で、ニーズに合わせて人員を各学校に配置し、個に応じた支援をするなどしたことで大きな効果が得られた。

一方、人材募集に苦慮しているとの課題が挙げられた。今後、人材を確保するための新たな手立てや取組も検討の余地があるのではないかな。

- ④ 『外国語や外国語活動の充実』について、文科省調査の結果から「都道府県によって英語力に大きな差異が認められる」ことが報告された。日の出町では「ALT 参加の授業回数に限りがある」といった課題があることに鑑み、ALT の重点配置や外国語指導アシスタントの配置などが今後の検討課題ではないだろうか。

(2) 目標2「誰一人取り残さない教育相談・支援教育・チーム学校の取組の充実」

- ① 『町いじめ独自調査』を継続的に行っているほか、指導主事が聞き取りや学校訪問を行っている。
スピード感あるいじめ対応は、いじめの初期発見や重大化防止に成果を上げていると評価できる。
いじめ調査について「負担が学校に係る」といった課題が指摘されている。いじめ調査の成果を「見える化」することが、学校の負担感低減や調査報告の意義理解につながる。成果を学校にフィードバックして学校の理解を得ることが必要だろう。いじめ対策はいまだ全国的に大きな課題であり、現在の取組継続が望まれる。
- ② 『登校支援の強化』について、様々な不登校対策への取組に敬意を表したい。全国的に増え続ける不登校児童・生徒の現状は看過できない大きな課題である。不登校には子供それぞれに事情があり、対処法は一律ではない。登校支援の研修や連絡会が行われていることは評価できる。
一方で、児童・生徒への適切な対応方法や別室登校の運営方法に課題が見られる。支援員の人材確保と人材育成が必要ではないか。
『副籍事業』も、「誰一人取り残さない」という観点から、一層推進してほしい。
- ③ 『適応支援内容の充実』について、「児童・生徒一人一人の生きる力を育て、社会的自立を目指す」ことが必要であるとされている。適応支援グループ「レッツ」の活動や支援教育研修等の取組は、支援教育を先進的に行ってきた日の出町の成果である。この方向性を継続していただきたい。
一方で前述した児童・生徒の社会的自立を目指すためにはコミュニケーションスキルを高めることが必要である。「バーチャルラーニング」等を効果的に行いながらも、実社会と関わる体験活動も併せて充実してほしい。

(3) 目標3「学校・家庭・地域が連携するなど、多様な主体との連携協働による教育づくりを推進」

- ① 『連携協働による教育づくりの推進』には学校や地域の努力・協力はもちろん、情報共有の視点が不可欠である。教育委員会ホームページ、教育要覧、教育日の出などの広報活動は地域住民や関係諸機関の情報共有に役立っている。ネーミングや見やすい紙面構成、写真や絵の多用など工夫がなされており、古今比較の内容も分かりやすく興味深かった。教育委員会及び教育活動の周知広報に寄与している。
- ② 『地域学校共同活動運営委員会』の活動及び運営により、学校と地域の連携がスムーズに進んだ。これからの学校の在り方を考えると大変望ましいことである。コミュニティスクールの導入も進められ、『みんなで創る日の出町の教育』への着実な進歩が認められる。更に学校と地域をつなぐ人材が求められる。
- ③ 『地域の教育資源の活用』において、校庭芝生の活用や稲作体験、河川学習、企業や大学との連携等は、正に地域との連携、協力によって行われている取組であり、「連携協働による教育づくり」が推進されている成果である。日の出町の地域的特色を生かした取組に対して更なる支援を図られたい。

(4) 目標4「学校の働き方改革の推進による教育の質の向上・維持」

- ① 『スクールサポートスタッフ』や『副校長補佐の配置』は、教員の負担軽減を生み、結果として児童・生徒に向き合う時間の増加や教育内容の質的向上につながることを期待できる。課題はいずれも人材配置と人材の育成である。学校図書館司書も含め、より有為な人材を広く継続的に求める手立てを講じる必要があると思われる。
- ② 長年の努力によって構築された『統合型校務支援システム』は、各学校の事務効率化に大いに役立っている。導入だけに止まらず研修会の開催や好事例の紹介など、運用のサポートまで行っていることは、利用者にとって至便である。

ICTの活用は作業の効率化をもたらすが、そのセキュリティについては今後も徹底していく必要がある。
- ③ 『学校図書館の充実』について、学校図書館司書が1校配置されたことは、学校図書館事務の負担軽減とともに、今後の読書活動の充実が期待できる。

2 安全で安心な教育環境の整備

(1) 目標5「児童・生徒の安全・安心対策の充実」

- ① 子供たちの安全を確保し安心感を与えることは何よりも優先される。日の出町は『児童下校補助車両運行』や『通学路等安全推進連絡会』等特色ある取組を行って大きな成果を上げてきた。

令和8年度より『児童下校補助車両』は、まちづくり課へ運用が移行されとのことである。今まで学校の事情に合わせたフレキシブルな対応ができていたが、今後も学校側のニーズに即した運用ができるよう希望する。
- ② 『連携協働による防犯・防災教育』について、なお一層の充実をお願いしたい。平井川を抱える日の出町では、土砂災害や風水害、又は水難への知識を深め、対応力を高めることが必要である。日の出町の地域環境に即した危機管理学習を今後もお願いしたい。

(2) 目標6「学校施設・設備の整備」

- ① 『学校校舎改修工事の実施』では、第一期が終了した。また体育施設の安全管理、LED照明の導入、空調機器の更新など予算のかかる工事を計画的に着実に進めていることは利用者や保護者に安心感を与えている。体育館の空調設備工事が行われることは望ましいことである。
- ② 学校施設の老朽化による教育活動の縮小や学校安全への信頼低下が全国的に問題になっている。「経済状況によらない学びの確保」という国の教育振興基本計画の理念に添って、「学校施設・設備の整備」の計画的な実施をお願いしたい。

(3) 目標7「食育の推進による健康の保持増進」

目標8「新学校給食センターによる学校給食の安全・安心の確保」

- ① 『地場産野菜の使用促進』について、農業の盛んな日の出町の特色を生かして、地産地消の食材を提供することは、児童・生徒への『食育指導の充実』に大きく寄与する。生産者と消費者の顔が見えやすいことで、学校給食への関心も高まる。担当者の負担は大きいと思うが推進していただきたい。

- ② 日の出町の学校給食は、従来手づくり給食が評価されてきた。新学校給食センター建設に伴い、あきる野市と合同で運用されることになるが、日の出町の良さ特色を生かし、変わらず「おいしい給食、安全な給食、手づくりの給食」を提供してほしい。

3 生涯学習社会の形成

(1) 目標 9「学びたい意欲を大切にし、学びやすい環境整備とメニューづくり」

- ① 『生涯学習の充実』では、各種講座を企画・実施し、町民の文化的興味・関心・教養の向上に寄与していることを評価したい。『社会教育関係団体の普及促進』についても同様である。

一方「参加者が固定されがちである」「会員不足による存続危機」等が課題になっている。若者や子育て世代にターゲットを当て、興味・関心・ニーズ・参加のしやすさなどの調査を基に、新しい仕組みを再構築する時期に来ているのかもしれない。子供から、青年、子育て世代、子育て後、高齢者へとつなぐ生涯学習の在り方を他地区の成功例なども参考に、時間をかけて検討必要があるのではないだろうか。

(2) 目標 10「利用しやすく親しまれる、利用者目線の図書館環境の整備」

- ① 『図書館システム機能』や『自動貸出機』によって、図書館利用者の利便性は格段に向上した。小中学校への冊子配布や第二次日の出町子供読書活動推進計画に基づく積極的な取組が評価できる。

他方、子供の読書離れが進んでいる現状の中、日の出町立図書館と学校図書館や保育所・幼稚園が連携を深めることで、児童・生徒の読書習慣がより向上するのではないかと期待できる。

4 スポーツの振興

(1) 目標 11「健康な身体をつくるために、スポーツする人が増えるための事業と施設を利用しやすい環境整備」

- ① 『スポーツ推進委員事業』や『各種スポーツの普及・交流事業』が、盛大に実施できたことは、多くの参加者のニーズに合っていることであり、その成果を評価できる。

一方で、若い世代の参加が少ないことが課題に挙げられた。これは生涯学習事業にも共通する課題である。障害のある方の参加できる室内施設がないとの課題もある。幅広い世代や個々の状況に応じた事業・施設を準備することは困難であるが、「いつでも、誰でも、気軽に、個別に」参加できるような取組を追求していただきたい。

5 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

(1) 目標 12「一度失うと戻らない大切な資源を大切に保存・継承する」

- ① 『町民登録文化財の登録』については、専門職員がいないこと、文化財の価値評価が難しいこと審査や保存に時間と費用がかかることなどやむを得ない面がある。日の出町には国の重要無形民俗文化財でユネスコ無形文化遺産に指定された鳳凰の舞を始め、数多くの文化財が残されている。「一度失うと戻らない文化財」の保護を毎年少しずつでも着実に進めていく必要がある。

6 青少年の健全育成

(1) 目標 13「働く親が増え、親子の関係が変化しつつある中、地域や関係者とともに、子どもを見守り、間違った道にそれないように対策を講じる」

- ① 法務省「令和 6 年版犯罪白書」によると、「我が国の犯罪数はそれまで減少傾向にあったものの、令和 4 年より増加に転じ引き続き増加傾向にあり、少年非行も同様である」と述べられている。日の出町の青少年が安全で安心して過ごせるため、福祉と連携して「手を差し伸べる支援」や、「子供の居場所づくり」等、青少年を取り巻く環境の整備が課題である。

まとめ

日の出町教育委員会は、年間を通して様々な事業に取り組んでおり、その状況が「点検と評価」から読み取れる。64の事業の内容について、自己評価指標に基づき4段階で評価が行われた。その結果、A評価（目標を十分に達成）が81%に達している。B評価（概ね達成）を含めると98%となっており、日の出町教育委員会の事務の管理及び執行の状況は、ほぼ達成できたと認められる。

一方で、教育の今日的課題は日々変化している。『不易と流行』という言葉があるが、変わらずに守るべき大切なものと社会の変化に応じて変えていくものを見極め、日の出町の教育行政を推進していただきたいと願うものである。

日の出町教育ビジョン2023のテーマ「共に学び、支え合い、みんなで創る日の出町の教育」具現化のためには、当該事業を検証し、その課題を明らかにして、新たな計画を策定して実践することである。そのためには、自らを客観的に評価し次につなげることが大切である。

日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理 及び執行の状況の点検及び評価実施要領

（目 的）

第1 この要領は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、日の出町教育委員会（以下「委員会」という。）が自らの権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施するために必要な事項を定めることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とする。

（点検及び評価の対象）

第2 点検及び評価の対象は、毎年度策定する「日の出町教育推進計画」とする。

（点検と評価の実施）

第3 点検及び評価は、前年度の「日の出町教育推進計画」の成果や課題を明らかにするとともに、今後の取組の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。

2 点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、主に点検及び評価の方法や結果等について意見を聴取する機会を設ける。

3 委員会において点検及び評価を行った後、その結果は、取りまとめて日の出町議会等へ報告・公表するものとする。

（学識経験者等の知見の活用）

第4 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「日の出町教育委員会の行政の執行状況における点検・評価に関する有識者会議」を置く。

2 学識経験者は、学校教育、社会教育・生涯学習及びスポーツ等に関して識見を有する者2名をもって充てる。

3 学識経験者の任期は2年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

（委 任）

第5 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この要領は、平成21年9月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年12月8日から施行する。